

第14次群馬県総合計画（平成23年度～平成27年度）

はばたけ群馬プラン

基本構想編



ごあいさつ



群馬県は住みやすく、多彩な魅力に満ちた地域です。

東京から100キロメートル圏に位置しながらも、緑豊かな自然に恵まれており、全国に名湯とうたわれる温泉地などの観光資源、多種多様な農林畜産物、長年培われたものづくり産業の集積など、魅力に溢れています。

さらに、今年3月に北関東自動車道が全線開通し、高速道路の十字軸が完成しました。東北や東京圏、中京・関西などの地域や、空港・港湾へのアクセス性がいっそう高まり、県民生活はもちろん、あらゆる産業にとって大きなプラス効果が期待できます。まさに群馬の新時代の幕開けと言えます。

一方で、人口減少社会の到来、加速する少子高齢化、厳しい経済・雇用情勢など、本県を取り巻く社会経済環境が大きく変化し、加えて、東北地方太平洋沖地震の発生などにより、人々の災害対策への関心もいっそう高まっています。こうした時代であるからこそ、県政の方向性をしっかりと示す羅針盤の存在が必要な時代だと考えます。

私は、県民が安全で安心できる生活を守ることが県政運営の最も基本であると考え、これまでに危機管理体制の強化、「中学生までの子どもの医療費無料化」、ドクターヘリの運航による県内全域における救急医療体制の充実、生活の基盤である雇用対策など、県民の安全と安心を実現するための取組を進めて参りました。

こうした安全と安心のための取組を今後も引き続き推進していくためには、激しく変化する社会経済環境を踏まえながら群馬県の産業活力を向上させるとともに、企業活動を下支えする社会基盤の整備などが必要になります。

さらに、群馬に生きる「人」こそが安全・安心、産業活力のための基盤であり、貴重な財産です。中長期にわたって「人づくり」に取り組んでいくことが何より重要だと考えます。

群馬県は鶴が舞う形をしています。

この鶴が未来に向かって大きくはばたき舞い上がる姿を描くため、この「はばたけ群馬プラン」を策定し、群馬県の今後の10年間で展望した基本理念と、これを実現するため、5カ年間で実施すべき重点的施策を明らかにしました。

県政の主役は県民です。「はばたけ群馬プラン」の策定にあたっては、県民の視点により策定することを基本としました。各種アンケートにご協力くださった皆様、総合計画策定懇談会、地域懇談会にご参加いただいた皆様をはじめ、本計画の策定にご協力いただいた皆様に感謝申し上げますとともに、「はばたけ群馬プラン」の推進につきまして、県民の皆様のいっそうのご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

平成23年3月

群馬県知事 **大澤正明**

はばたけ群馬プラン

平成23年度～平成27年度

基本構想編



もくじ

序

1

1	計画策定の趣旨	2
2	計画の役割	2
3	計画の期間	2
4	計画の構成	3
5	計画策定の基本姿勢	3
	はばたけ群馬プランの全体構成	4

基本構想

5

第1章	群馬県の特性と時代の潮流	6
1	群馬県の特性	6
2	県民ニーズ	14
3	時代の潮流を踏まえた10年の展望	20
第2章	群馬県が目指す方向	34
1	基本理念	34
2	基本目標	36
第3章	計画の推進にあたって	38
1	県民等との協調	38
2	県政改革の推進	39
3	実効性の確保	40

県民アンケート等の結果	4 2
総合計画策定体制	5 6
策定経過	6 7
用語解説	6 9

- ・基本計画（重点プロジェクト、分野別・地域別施策展開）については別冊をご覧ください。
- ・文中の*印が付いている用語については、69ページ以降の「用語解説」をご覧ください。

序



- 1 計画策定の趣旨
- 2 計画の役割
- 3 計画の期間
- 4 計画の構成
- 5 計画策定の基本姿勢

1 計画策定の趣旨

人口減少社会の到来、加速する少子高齢化、厳しい経済・雇用情勢等、本県を取り巻く社会経済環境が大きく変化していく中、これに適切に対応していくことが求められています。

このためには、県のあり方の変化を踏まえつつ、今後いっそう厳しさを増す財政状況と限られた人員の中で、県民が求める重点的施策、時代の変化に対応するための施策を着実に実施していかなければなりません。

そこで、本県の優れた潜在力を活かしながら、県民生活に十分目を配り、県政を推進するための指針として群馬県総合計画を策定しました。

2 計画の役割

● 県政運営の基本となる指針

本計画は、本県の現状と県民ニーズ、時代の潮流を踏まえた10年の展望に基づき、計画期間（5年間）に実施する県施策の目標・方向を示すものであり、県政運営の基本指針となるものです。

● 市町村・県民と協力・連携しながら県政推進にあたるための指針

地方分権の進展により、県、市町村の役割が変わりつつあることから、市町村・県民と協力・連携しながら県政運営を行っていくための指針となるものです。

3 計画の期間

● 平成23年度から27年度までの5カ年計画とします。

4 計画の構成

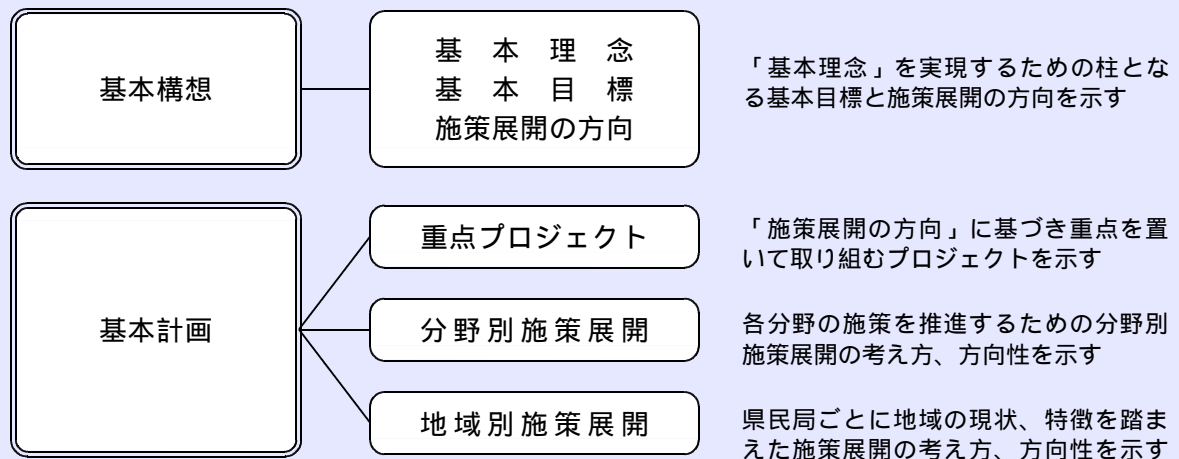
●基本構想と基本計画の2部構成となっています。

「基本構想」では、10年（平成23～32年度）を展望した基本理念、及び計画期間（平成23～27年度）における基本目標と施策展開の方向を示します。

「基本計画」では、基本目標を達成するために、計画期間内に重点を置いて取り組む重点プロジェクト及び分野別施策展開、地域別施策展開を示します。

なお、計画内容を着実に推進するため、年度ごとに進行管理を行うとともに、必要な計画内容の見直しを行います。

図 総合計画の構成



5 計画策定の基本姿勢

●県民の視点による計画策定

県政の主役は県民であり、県政を進めていくにあたっては、県民が何を望み、何を必要としているか、よく把握することが最も重要であることから、県民の意見を聴き、県民アンケート等により意識を把握するなど、県民の視点により計画を策定しました。

●施策テーマの重点化

厳しい社会経済環境を背景に、今後も引き続き厳しい財政状況が続くと予想されることから、限られた予算と人員の中で計画期間中に着実に推進すべき施策テーマを重点化しました。

●群馬の優れた資質、強みを積極的に活かす

群馬の可能性を発見、発掘し、県民すべてが主体性をもって群馬の優れた資質、強みを活かすことを重視して策定しました。

●市町村・県民との新たな役割分担を踏まえた計画づくり

地方分権の進展に伴い、県の役割を見直し、市町村・県民との新たな役割分担を踏まえて計画を策定しました。

●県政改革の推進

事業評価と行財政改革を徹底し、計画を着実に推進します。

はばたけ群馬プランの全体構成

基本構想

群馬県の特性

県民ニーズ

時代の潮流を踏まえた10年の展望

基本理念

先人から受け継いできた「群馬の限りない可能性」を大きくはばたかせる

基本目標

地域を支え、経済・社会活動を
支える人づくり

基本目標

誰もが安全で安心できる
暮らしづくり

基本目標

恵まれた立地条件を活かした
産業活力の向上・社会基盤づくり

施策展開の方向

次代を担う人材の育成
高齢者が活躍できる社会づくり
産業人材の育成
地域の医療・福祉を支える人
材の育成・確保
人づくりのための仕組みづく
り

施策展開の方向

健康・医療、福祉の充実
暮らしの安全確保
働く人への支援と職場環境整備
環境を守り、持続可能な社会
を形成
安心して暮らせる生活の場づく
り

施策展開の方向

はばたけ群馬の経済戦略
イメージアップ、地域ブラン
ド力の向上
社会基盤づくり

基本計画

重点プロジェクト

「施策展開の方向」に基づき、重点を置いて取り組む各部局を横断した14のプロジェクトです。プロジェクトごとに指標を定め、着実な推進を図ります。

分野別施策展開

基本構想を踏まえ、政策分野ごとの個別計画のベクトルを合わせていくため、各分野の施策を展開するための考え方を示しています。

地域別施策展開

県内5地域において、地域が持つ資質や特性を最大限に活かし、施策を展開していくための考え方を示しています。

政策分野別個別計画

基本構想

第1章 群馬県の特徴と時代の潮流

- 1 群馬県の特徴
- 2 県民ニーズ
- 3 時代の潮流を踏まえた10年の展望
 - (1) 人口減少社会の到来・少子高齢化
 - (2) グローバリゼーションの進展
 - (3) 地域資源や技術を活かした産業創出の動き
 - (4) 地域の魅力を活かした観光振興の動き
 - (5) 安全・安心志向の高まり
 - (6) 多様な主体による地域づくり
 - (7) 地球環境問題
 - (8) 雇用環境の変化
 - (9) 男女共同参画社会
 - (10) 若者意識の変化
 - (11) 高速交通ネットワークの拡充
 - (12) 地方分権改革の進展

第2章 群馬県の目指す方向

- 1 基本理念
- 2 基本目標

第3章 計画の推進にあたって

- 1 県民等との協調
- 2 県政改革の推進
- 3 実効性の確保



第1章 群馬県の特性と時代の潮流

1 群馬県の特性

本県が有しているさまざまな優れた特性は、本県の本来の資質であるとともに、先人の絶え間ない努力によって培われてきたものです。将来にわたって社会経済環境が大きく変化していく中、こうした特性を発見・発掘し、「ふるさと群馬」の優れた潜在力や強みとして積極的に活かしていくことが重要です。そこで、ここでは本県が誇る恵まれた特性の一例を紹介します。

美しく豊かな自然と温泉地に恵まれています。

● つる舞う形の群馬県

本県は、本州のほぼ中央に位置する内陸県で、北部から西部にかけて山岳・丘陵が連なり、南東部には関東平野が開けています。県土の形は翼を広げて空に舞う鶴の形に似ており、「つる舞う形の群馬県」といわれ、県民に広く親しまれています。

● 豊かな自然

県土の約3分の2を山林が占め、県のシンボルである「上毛三山（赤城山、榛名山、妙義山）」のほか、浅間山、谷川岳、草津白根山などの個性豊かな山々や、国立公園の特別保護地区に指定されている尾瀬などがあり、貴重な自然の宝庫です。



自然保護の原点といわれる「尾瀬」

●首都圏の水がめ

流域面積日本一である利根川の水源地であるとともに、自然のダムである森林や多くの人工のダムを有し、豊富な水資源に恵まれています。首都圏の水道水源は多くを利根川水系に依存しているため、本県は首都圏の水がめとして重要な機能を果たしています。



首都圏の水を支える「矢木沢ダム」



利根川水源の碑（大水上山）



豊かな水が豪快に流れ落ちる「吹割の滝」

●多彩で魅力的な温泉

全国にその名をとどろかせている、草津、伊香保、水上、四万などをはじめ、100を超える温泉に恵まれています。



自噴湧出量日本一を誇る「草津温泉」



石段で有名な「伊香保温泉」



奥利根の渓流を望む「水上温泉」

日本を東西南北に結ぶ高速交通の結節性に優れています。

●東京から100km圏

我が国の経済活動の中心であり巨大市場を形成する東京から100km圏に位置するなど、地理的立地条件に恵まれています。



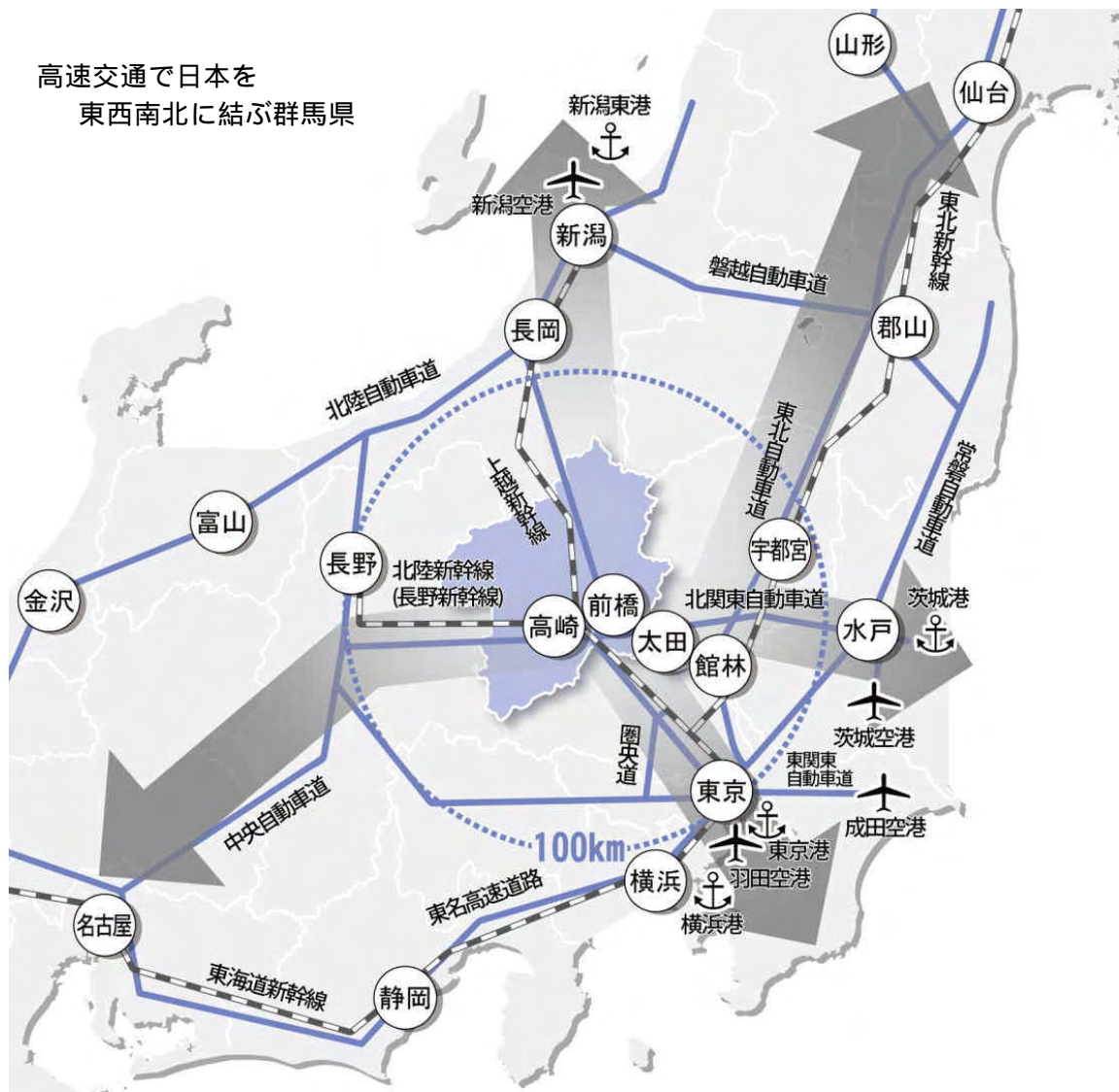
上越・長野新幹線が分岐する「高崎駅」

●交通の結節点

古来より西日本と東日本を結ぶ交通の要衝として発展し、現在、東京圏、信越地方、東北地方、中京圏を結ぶ交通の結節点として、高速交通の十字軸を形成する新幹線や高速道路網が整備されています。

●高速交通ネットワークの整備進展

今後、さらに進展する全国高速交通ネットワークの整備により、本県の潜在力や優位性がいっそう高まることが期待されています。



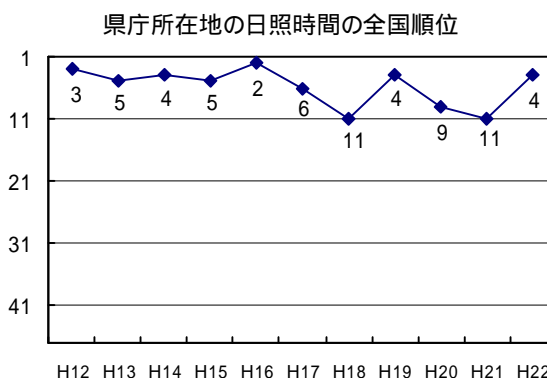
住みやすい風土や環境に恵まれています。

●長い日照時間

年間日照時間の長さが全国4位（平成22年）とトップクラスであり、青空がよく似合う県です。

●自然災害の少なさ

これまでに台風などの風水害や大規模な地震の発生が比較的少ないことから、県民の多くが「自然災害が少ない」ということを本県の魅力と思っています。



ただし、埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市

多彩で卓越した産業に恵まれています。

●ものづくり立県

日本の近代化を支えた絹産業から電気機器・輸送機器などの製造業に至るまで、長い年月を通じて継承されてきた高度な産業技術の集積があり、“ものづくり立県”を掲げて発展しています。



高度な産業技術

●伝統工芸品

熟練の技が光る多数の伝統工芸品があり、絹織物、こけし、縁起だるまなどが有名です。



全国一の生産量を誇るこけし



1300年の伝統を持つ「桐生織」

● 多彩な農林畜産物

関東地方において森林面積、森林率ともに最高であり、林産物の生産も盛んで、特にきのこの生産量は全国有数となっています。

豊潤な水と長い日照時間に恵まれ、標高10mの平坦地から1,400mの高冷地までの標高差がある農地では、年間を通して新鮮な農畜産物が生産され、野菜や果実、米麦、淡水魚、牛肉、豚肉、乳製品など多彩な食材の供給県です。



嬭恋村のキャベツ畑（生産量全国2位）



群馬の新鮮野菜



品質の高いおいしい豚肉
（生産量全国4位）



群馬県育成品種のいちご
「やよいひめ」



殿様ねぎとも呼ばれる
「下仁田ねぎ」



全国シェア90%を占める
こんにゃくいも



肉厚で香り豊かな生しいたけ
（生産量全国2位）

個性豊かな地域文化に恵まれています。

● 歴史的遺産と文化財

古代の東国文化の隆盛をしのばせる古墳群、さまざまな伝説を持つ由緒ある神社仏閣、富岡製糸場を代表とする近代化遺産など、歴史的な遺跡や文化財が数多く存在します。



東日本最大規模を誇る太田天神山古墳



日本の近代化に貢献した富岡製糸場



奇岩で有名な榛名神社

●地域に根ざした文化的資産

地方交響楽団の草分けとして長い歴史を持つ“群馬交響楽団”、群馬の歴史や営みを凝縮した“上毛かるた”など、地域に根ざした文化的資産が広く県民に親しまれています。



群馬交響楽団

「群馬交響楽団」は、昭和20年11月、高崎市民オーケストラとして誕生しました。終戦直後の社会を音楽で明るくしようと、音楽家たちが集まり楽団を結成したもので、地方オーケストラとしては最も古い歴史を誇ります。

昭和22年5月から、小・中学校を訪問して生演奏を聴かせる移動音楽教室がはじまり、延べ600万人もの小・中学生が鑑賞しています。現在は、県内すべての子どもたちが、中学校卒業までに3回、授業で群響の演奏を聴くことができます。



上毛かるた

「上毛かるた」は、昭和22年に作られました。「上毛かるた」の札には、上毛三山をはじめとした県内の自然や温泉、歴史上の人物や地域の産業など群馬県の特徴が読み込まれており、時代を超えて県民に親しまれてきました。

今でも県内の各地域で毎年「上毛かるた」大会が開かれています。

県では、「上毛かるた」の一札一札に取り上げられた事象を解説した冊子を作成し、郷土のことを学習する小学校4年生の副読本として活用されるよう、配布しています。

群馬県の強み・弱み

強み (Strengths)	弱み (Weaknesses)
<ul style="list-style-type: none"> ・東京から100km圏という恵まれた立地 ・新幹線や高速道路ネットワーク ・豊かな自然環境 ・災害が少なく、日照時間が長いなどの住みよい風土 ・豊富な水資源 ・多彩な農林畜産物の生産・供給 ・自然や温泉などの観光地の魅力 ・高い技術力を誇るものづくり産業の集積 ・歴史、文化資産、多文化共生* 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車交通が中心で公共交通機関が弱い ・港湾、空港（国際ゲートウェイ）へのアクセスが不便 ・外部環境に影響されやすい外需依存型の産業構造 ・民間調査における地域ブランド力が低位となっている
機会 (Opportunities)	脅威 (Threats)
<ul style="list-style-type: none"> ・北関東自動車道の全線開通、北陸新幹線の金沢延伸 ・港湾、空港へのアクセス強化 ・アジア諸国向け需要の拡大 ・知識経験の豊富な団塊世代*の大量退職 ・高まる健康志向 ・高齢者向け需要の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少社会の到来 ・少子高齢化の進行（老年人口の増加） ・新興工業国の競争力向上 ・地球温暖化、資源・エネルギー問題

トピックス 群馬県が進める特徴的な取組例

県では、本県の特性を踏まえた特徴的な取組を推進しています。ここでは、群馬県が進めているさまざまな特徴的な取組の一部を紹介します。

ぐんま総合情報センターの開設

首都圏向けに群馬県の魅力をアピールし、イメージアップや知名度の向上、本県への観光誘客や企業誘致を図るための戦略拠点として、平成20年、東京都中央区銀座に「ぐんま総合情報センター（ぐんまちゃん家）」を開設しました。

観光案内や物産販売だけでなく、企業誘致やテレビ番組など各種メディアへの売り込みなど積極的な情報発信を行っているのが特徴です。

これまでに70万人を超える来場者を迎え、首都圏の総合的な情報戦略拠点としての成果をあげています。



「ドクターヘリ」の運航

救急医療に必要な機材や救急医療の専門医・看護師を乗せて救急現場に出動するドクターヘリが平成21年2月から運航しています。

出動要請から、概ね20分で県内全域をカバーできるため、救急医療機関から遠い地域においても迅速な救急医療の提供が可能となり、これまでに約900件出動するなど着実な成果をあげています。



子ども医療の完全無料化

県では市町村と協力して、発育途上にあり、傷病のリスクが高い中学生以下の子どもたちの医療費の完全無料化を実施しています。

県内どこに住んでいても、入院・通院を問わず、所得制限や自己負担がない完全な無料化は全国でも例のないものです。

早期受診、早期治療を安心して受けられることによる、子どもたちの健全育成の促進を図るとともに、子育て世帯の負担軽減により子どもを産みやすく育てやすい環境の整備として成果をあげています。



尾瀬学校

尾瀬は、我が国を代表する美しい風景と貴重な生態系を有し、また、日本の自然保護活動の原点ともいわれています。

群馬県の子どもたちが一度は尾瀬を訪れて、質の高い自然体験を通して、自然の美しさ、厳しさ、守ることの大切さを学び、子どもたちの豊かな感性や自然保護の意識、さらにふるさとを愛する心を育もうと、平成20年度から県内の小中学生を対象とした「尾瀬学校」を実施しています。

平成22年度では143校、約1万1千人の児童生徒が参加し、尾瀬の素晴らしい自然を体験するとともに、尾瀬の自然を守る取組を学んでいます。



ぐんま認定介護福祉士制度

質の高い介護人材を定着させ、介護サービスの質を向上させるため、全国でも例のない独自のキャリアアップの仕組みとして「ぐんま認定介護福祉士制度」を平成21年10月から実施しています。

平成22年度までに203人の認定介護福祉士が誕生し、県内で活躍しています。



重粒子線治療施設の整備

医療技術が進歩した現在でも、がんは死因の第1位であり、本人や家族に多くの苦痛や負担を与える疾病です。

本県では、がんに対する世界最先端の治療を行う重粒子線治療施設を群馬大学との共同事業として整備しました。重粒子線治療は、がん細胞に対する効果が高い上に、身体への負担が少なく、生活の質を落とさず治療できるという優れた特性があります。

この施設は、日本で3カ所目、大学に設置されるのは国内で初めて（世界で2カ所目）のもので、平成22年度から先進医療としての治療が開始されました。



2 県民ニーズ

計画策定の基本姿勢として掲げた「県民視点により計画を策定する」ため、県民ニーズを把握することを目的に、延べ約8,000人の県民を対象に計4回のアンケート調査を実施しました。

ここでは、その中から、「群馬県の住みやすさ」や「群馬県への愛着」、「特に重要だと考える施策テーマ」、「群馬県に期待する姿」、「他県に自慢できるもの」、「群馬県のイメージ」など、その一部を紹介します。

なお、各アンケート調査の主な結果は巻末資料集に掲載するとともに、重点プロジェクト等に関連するものはそれぞれのページで紹介しています。

【総合計画策定に係る4つのアンケート調査】

県民選好度調査	対象者数	2,000人（満20歳以上の県民）
県民アンケート調査	対象者数	3,200人（満18歳以上の県民）
高校生アンケート調査	対象者数	1,285人（県内に在学する高校2年生）
大学生アンケート調査	対象者数	1,509人（県内に在学する大学生・短大生）

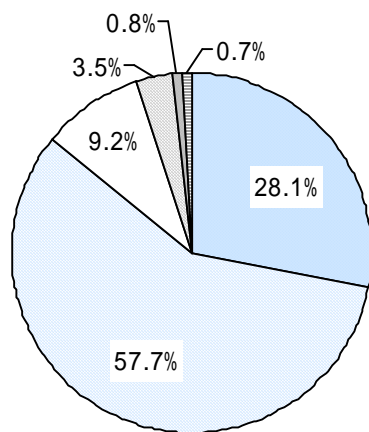
（1）「群馬県の住みやすさ」及び「群馬県への愛着」（県民アンケート調査より）

「群馬県の住みやすさ」及び「群馬県への愛着」を5段階で聞きました。

この結果は、図1-1及び図1-2のとおりです。

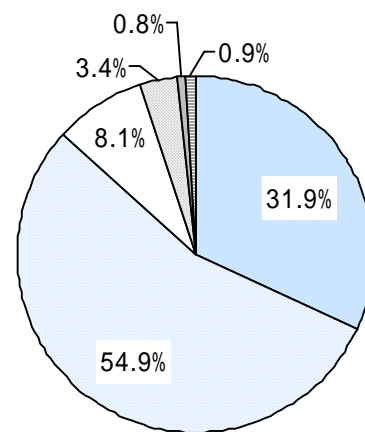
群馬県が住みやすいと感じている人の割合や群馬県に愛着を持っている人の割合は、ともに85%以上を占めており、非常に高いことがわかりました。

図1-1 群馬県の住みやすさ



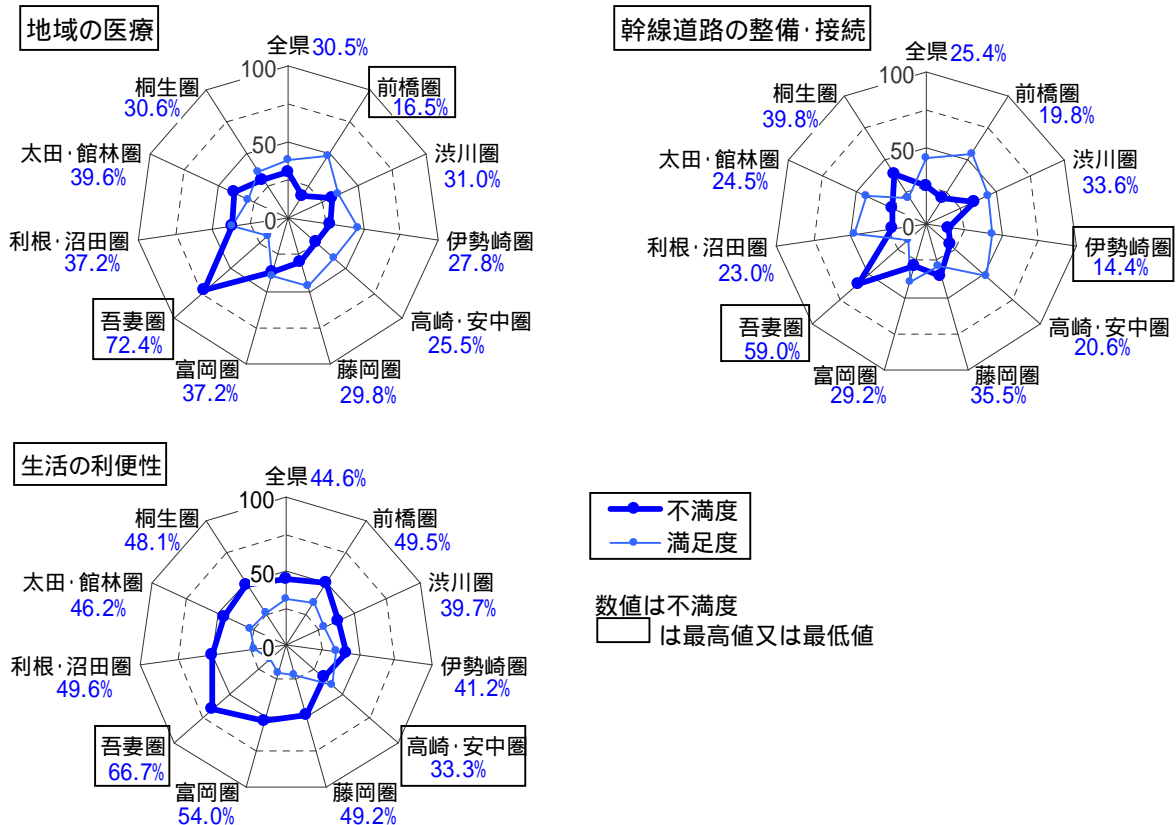
- とても住みやすい
- まあまあ住みやすい
- どちらともいえない
- あまり住みやすくない
- 住みにくい
- 無回答

図1-2 群馬県への愛着



- 強く感じている
- まあまあ感じている
- どちらともいえない
- あまり感じていない
- 全く感じていない
- 無回答

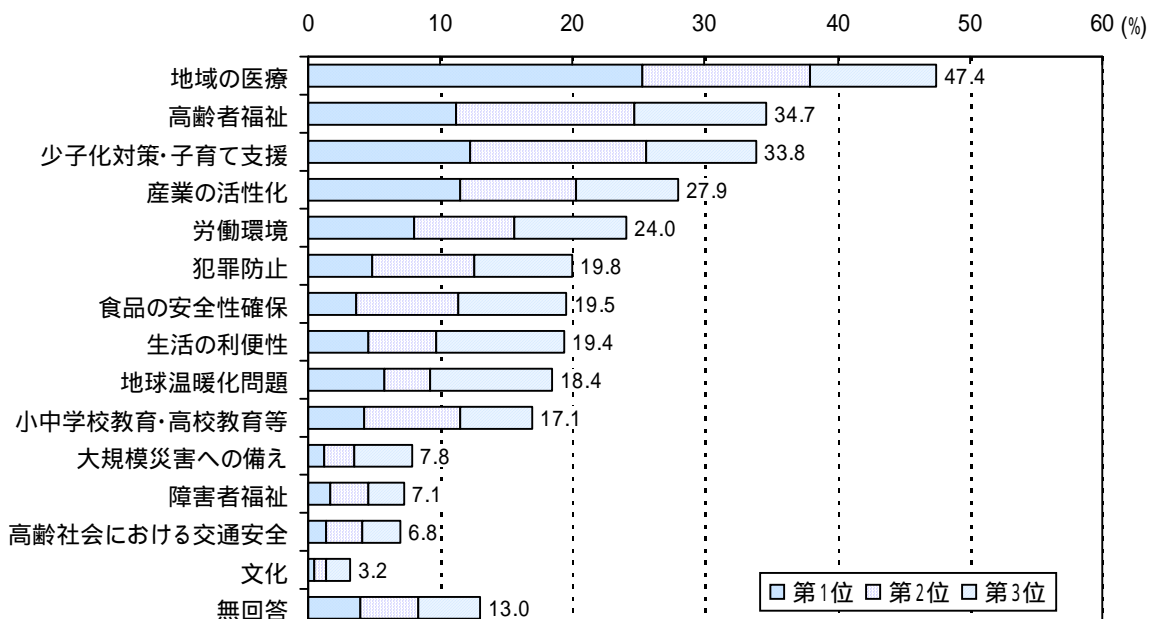
図 2 - 2 地域差が見られた項目



(3) 特に重要だと思う施策テーマ (県民アンケート調査より)

県民選好度調査の結果などから県民ニーズが高い等さらに検討が必要だと考えられる14の施策テーマについて特に重要だと思うものを1位から3位まで回答してもらった結果は、図3のとおりです。最も多くの回答を集めたのは「地域の医療」で、これに「高齢者福祉」、「少子化対策・子育て支援」が続き、医療・福祉分野に対して県民が特に重要であると考えていることがわかりました。これに「産業の活性化」、「労働環境」が続き、産業・労働分野に対する期待も高くなっています。

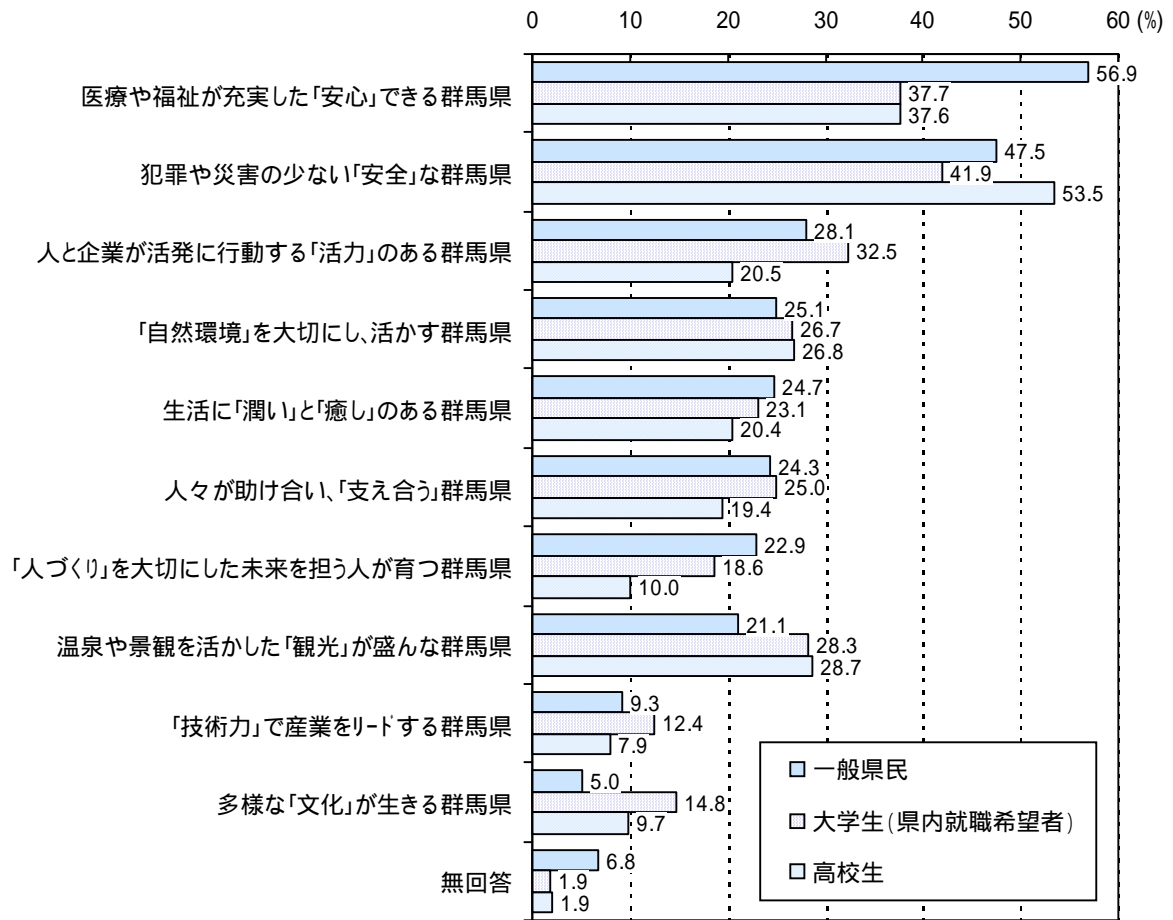
図 3 特に重要だと思う施策テーマ



(4) 群馬県に期待する姿 (県民アンケート調査・大学生アンケート調査・高校生アンケート調査より)

10年後の群馬県に期待する姿について3つまで回答してもらった結果は図4のとおりです。多くの回答を集めたのは、「医療や福祉が充実した『安心』できる群馬県」及び「犯罪や災害の少ない『安全』な群馬県」で、県民が安全・安心な県を期待していることがわかりました。

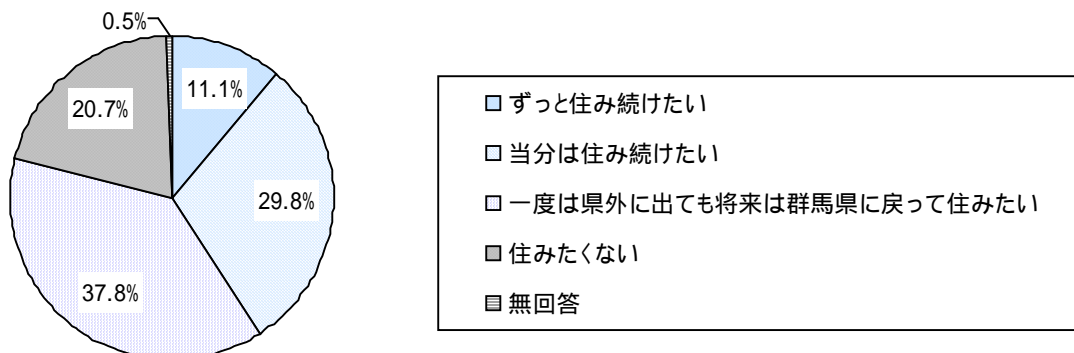
図4 10年後の群馬県に期待する姿



(5) 高校生の定住意向 (高校生アンケート調査より)

高校生に対して、将来群馬県に住みたいか聞いたところ、その結果は図5のとおりです。8割近くの方が、群馬県に「住み続けたい」または「戻って住みたい」と考えています。

図5 将来の群馬県への定住意向

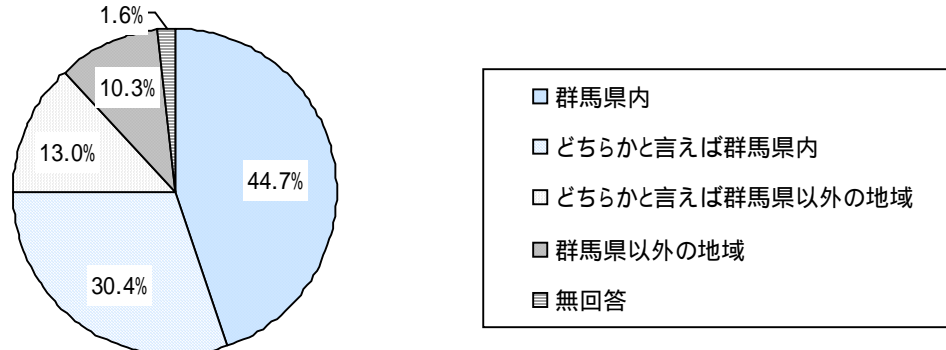


(6) 大学生 (県内出身者) の就職希望地域 (大学生アンケート調査より)

県内出身の大学生の就職希望地域は、図 6 のとおりです。

75%以上が県内に就職したいと回答しており、多くの学生が県内就職を希望しています。

図 6 就職希望地域

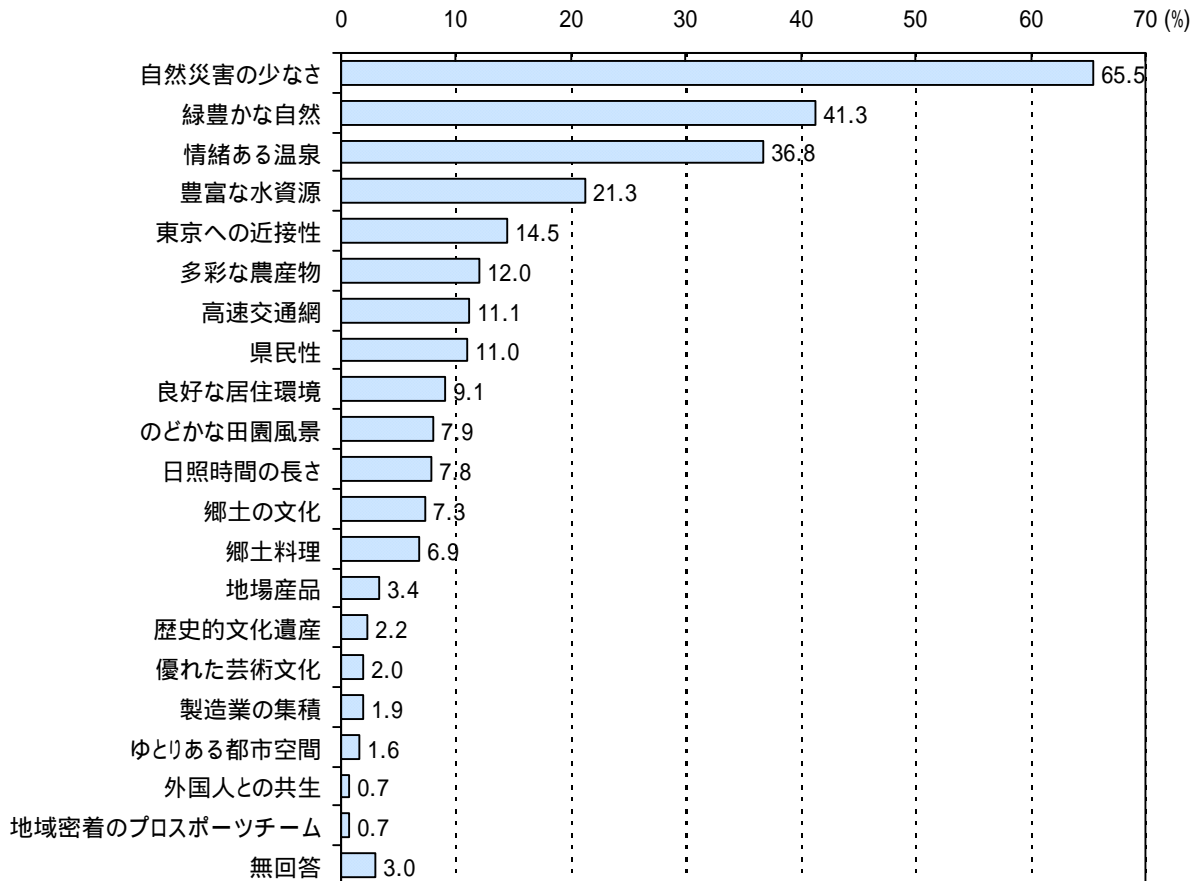


(7) 群馬県の魅力として他県に自慢できるもの (県民アンケート調査より)

群馬県の魅力として他県に自慢できるものについて、20項目の中からあてはまると思うものをすべて回答してもらった結果は、図 7 のとおりです。

最も多くの回答を集めたのは、およそ3分の2の人から回答を得た「自然災害の少なさ」で、これに「緑豊かな自然」、「情緒ある温泉」が続いています。

図 7 群馬県の魅力として他県に自慢できるもの



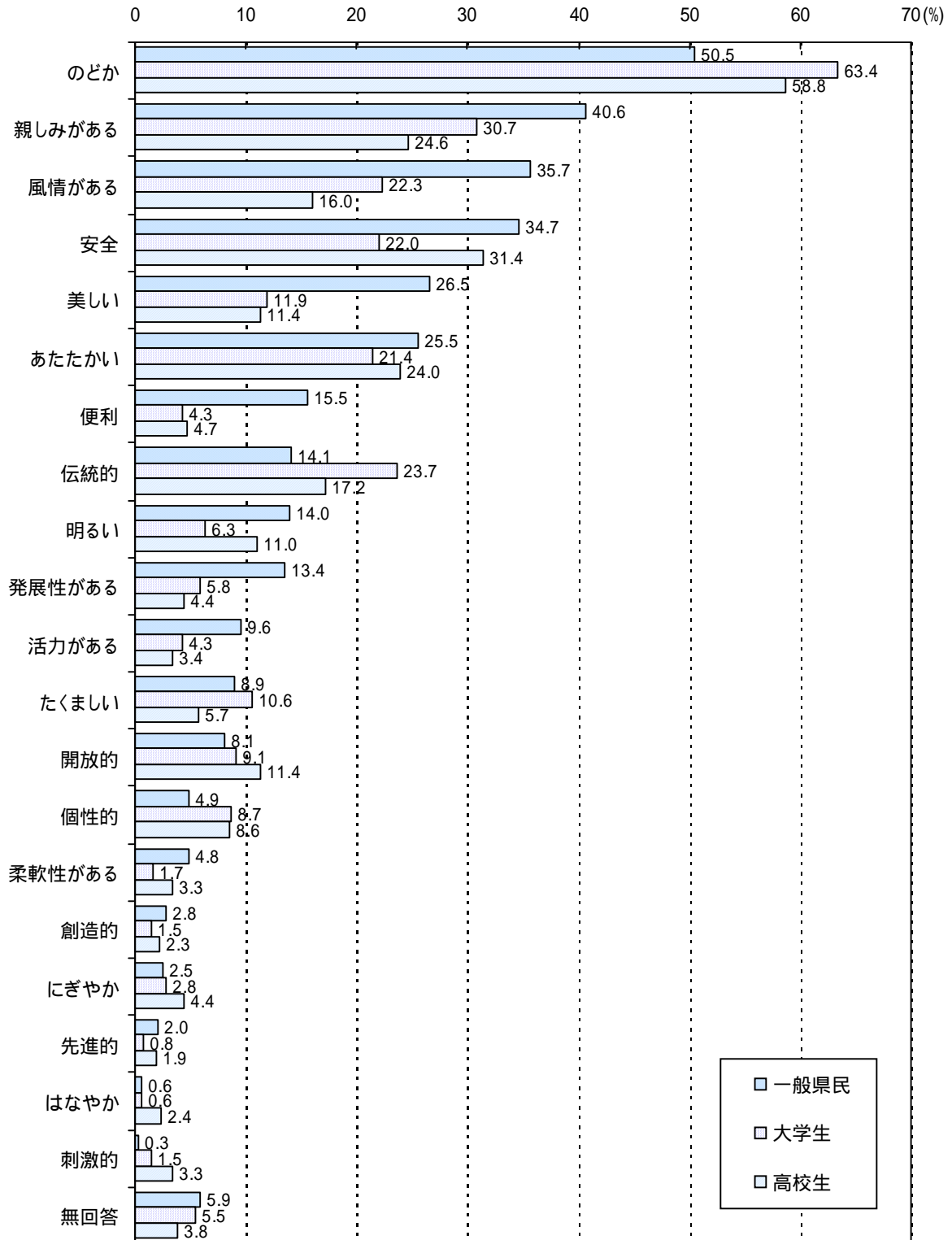
(8) 群馬県のイメージ (県民アンケート調査・大学生アンケート調査・高校生アンケート調査より)

群馬県に対するイメージとして、20項目の中からあてはまると思うものをすべて回答してもらった結果は、図8のとおりです。

一般県民、大学生、高校生すべてにおいて、「のどか」が最も多くなっています。

これに続く第2位・第3位が、一般県民では「親しみがある」・「風情がある」、大学生では「親しみがある」・「伝統的」、高校生では「安全」・「親しみがある」の順になっています。

図8 群馬県のイメージ



3 時代の潮流を踏まえた10年の展望

1 人口減少社会の到来・少子高齢化

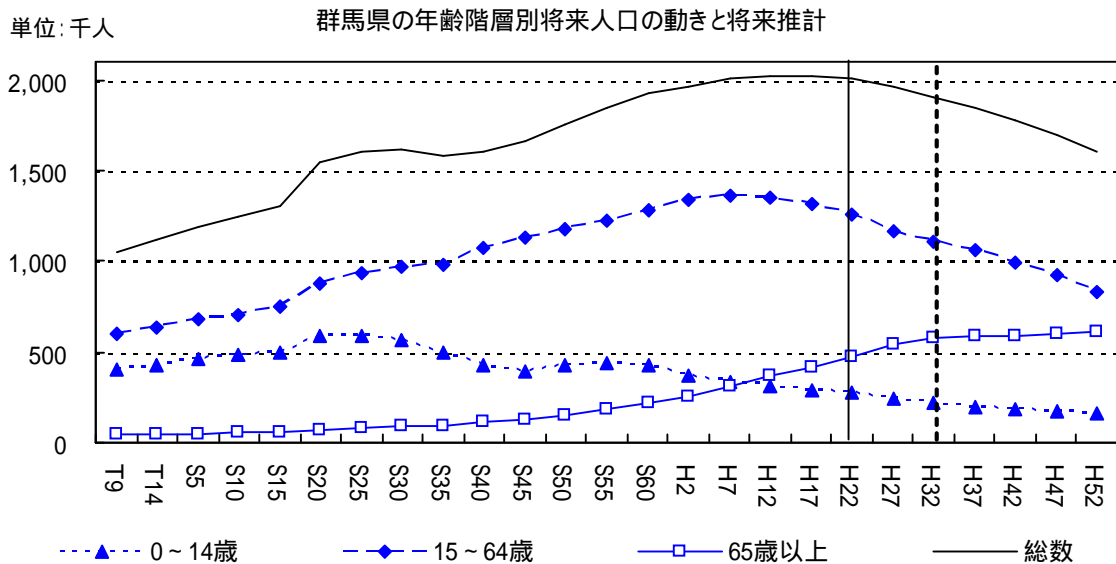
未婚化・晩婚化などを背景とした少子化と、平均寿命の伸びを背景とした高齢化が進行しています。出生者数の減少と死亡者数の増加に加えて、若者世代の県外への転出超過なども重なり、今後の本県の人口は加速度的に減少していくことが予想されます。

本県の人口は、昭和30年代から一貫して増加し、平成5年には200万人に達しましたが、平成16年度をピークに減少に転じました。推計では、今後10年間で約9万5千人減少すると見込まれています。

年齢階層別で見ると、0歳から14歳の年少人口が5万8千人、15歳から64歳の生産年齢人口が14万8千人減少する一方で、65歳以上の老年人口が11万人増加し、人口の高齢化がいっそう進み、人口構造が大きく変化していくことが予想されます。

世帯数は平成27年をピークに減少し、高齢者夫婦世帯も同様に平成32年をピークに減少していくと見込まれていますが、高齢者単独世帯は今後10年間で2万2千世帯増加する見込みとなっています。

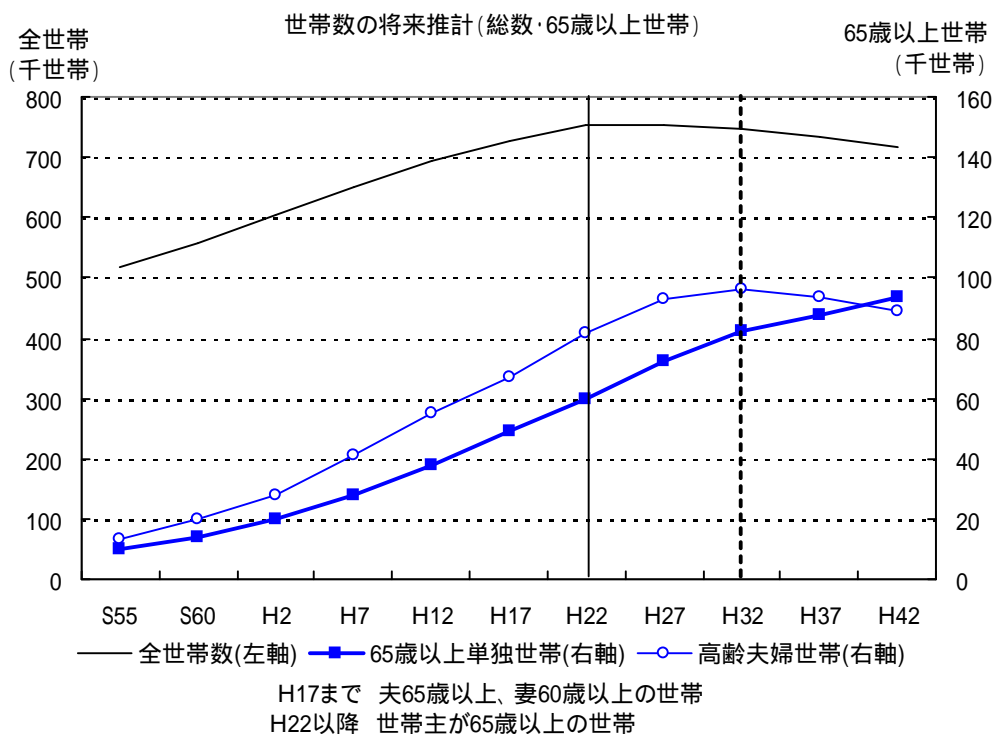
(群馬県統計課推計)



単位:千人

区分	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数
H22(a)	277	1,254	472	2,002 (2,008)
H32(b)	219	1,106	582	1,907
増減率(b/a)-1)	20.9%	11.8%	23.3%	4.7%

数値は千単位で四捨五入している。総数の()内の数字は、平成22年国勢調査速報値。



今後10年間の世帯数・65歳以上の世帯類型の変化

単位：世帯

区 分	65歳以上が世帯主の世帯			全世帯数
	単独世帯	核家族世帯	その他	
H22(a)	59,684	139,031	46,064	753,950 (755,297)
H32(b)	82,156	165,720	53,378	748,151
増減率(b/a)-1)	37.7%	19.2%	15.9%	0.8%

全世帯数の()内の数字は、平成22年国勢調査速報値。

【展 望】

- 生産年齢人口の減少に伴う労働力人口の減少が経済の需給面にマイナスの影響を及ぼし、経済全体が縮小していくことが懸念されており、次のことが考えられます。

新たな労働力の確保や生産性の向上、新たな需要の開拓などが求められます。

労働力や税収の減少により県政もいっそうのスリム化が要請され、さまざまな主体との役割分担がますます重要となっています。

- 少子高齢化のさらなる進行により、次のことが考えられます。

高齢者の増加に伴い、社会保障給付費が増加し現役世代の負担が重くなることや、一人暮らしの高齢者や要介護者の増加が予想されます。

一方で、元気な高齢者も大幅に増加することが見込まれ、「団塊の世代*」をはじめとした高年齢層が、その知識や能力を積極的に発揮して活躍できる社会づくりが求められます。

高齢就業者が多い農林業では、今後急速に担い手不足の問題が顕在化してくると考えられます。

運転免許保有率が高い本県では、今後、高齢運転者が増加することが予想され、高齢者の交通事故防止や生活のための移動手段確保などの対策が課題となります。

山間地などの過疎化が進むとともに、維持や存続が困難な集落が時間の経過とともに顕在化してくることが考えられます。

- 本県のイメージアップ、働く場の確保、子育て環境の充実などの取組により、少子化対策の推進、転出の抑制、転入の促進を図ることが必要です。

2 グローバリゼーションの進展

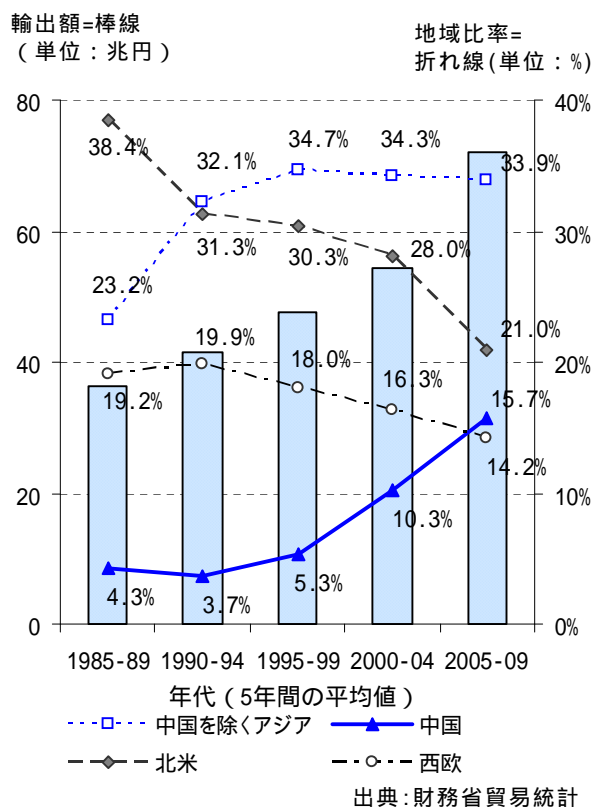
国際貿易の拡大、国際分業*の進展、情報通信技術の発達などにより、人・モノ・資金・情報・技術などの移動が活発化しており、世界の動きが我が国へ及ぼす影響は密接かつ瞬時となっています。

近年、世界経済の牽引役は高い経済成長を維持している中国・インドをはじめとするアジア諸国などの新興国にシフトしています。欧米諸国の経済が成熟する中、中国の名目GDP*は平成19年にドイツを抜きさり、平成22年には、日本を追い越し世界第2位となりました。

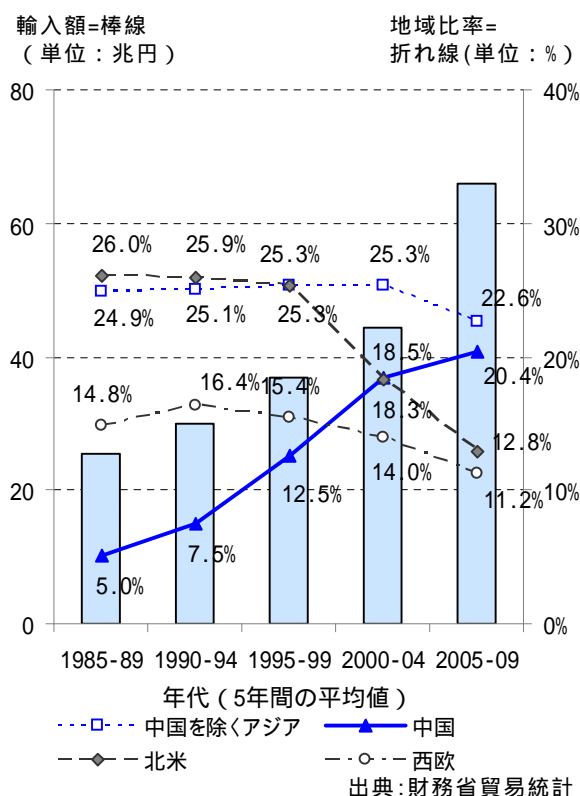
このような流れの中で、製造・出荷等の安価なコストや市場としての魅力を求めて企業がアジア諸国へ進出する動きも進んでいます。

また、日本は成長の著しいアジア諸国との地理的・文化的関係も強く、経済成長に伴いこれらの国々から日本へ訪れる旅行者の増加や日本製商品に対する安全・安心意識などによる購買意欲の増加などアジア市場を視野に入れたビジネス展開が期待されています。

日本の輸出額と輸出地域割合の推移



日本の輸入額と輸入地域割合の推移



【展望】

- ・ 製造業の盛んな本県においては、企業が「製造コストの低減」や「現地市場の開拓」を求めアジア諸国へ展開する傾向が進展していくと考えられます。
- ・ 本県は、さまざまな観光資源に恵まれ、また、多種多様な農畜産物の生産も盛んです。これらを活かしてアジア諸国へ向けた戦略的PRを図ることで、市場拡大につながる可能性があります。

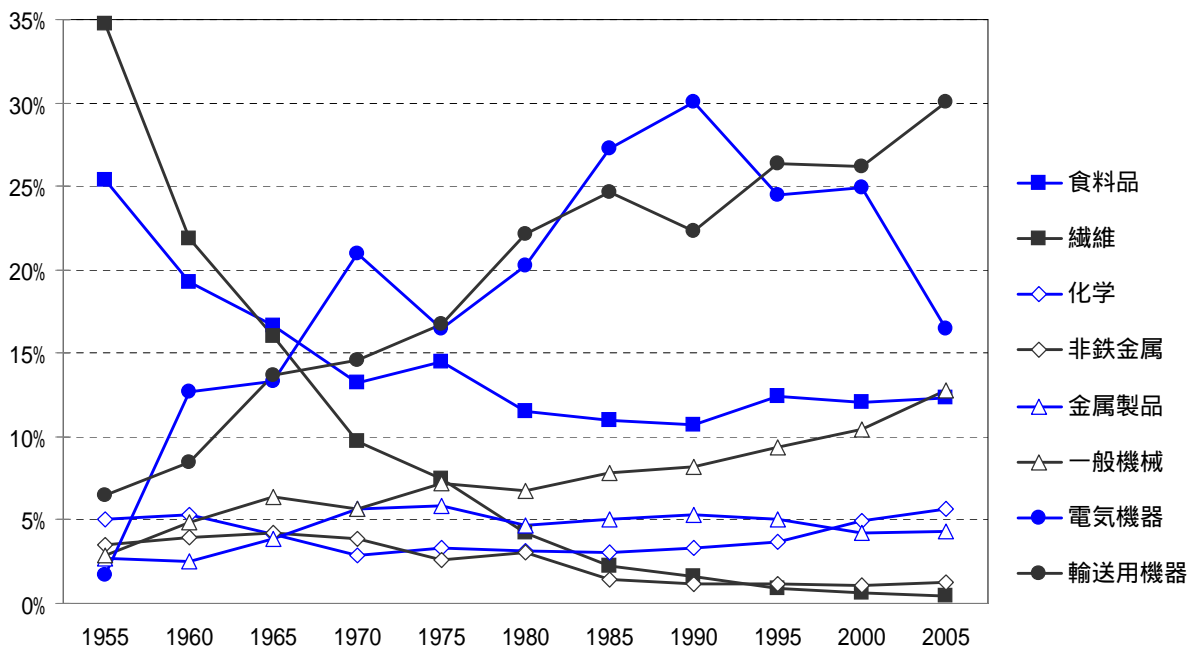
3 地域資源や技術を活かした産業創出の動き

戦後我が国では、良質な製品を安価に製造し、二度にわたる石油危機や公害問題の課題に対しても技術革新により克服し、産業技術の向上と経済成長を遂げてきました。本県でも、日本の近代化を支えた蚕糸・織物産業から始まり、電気・輸送用機器など時代の変化に対応しながら高度な産業技術を継承し、ものづくり立県として発展を遂げてきました。

近年においては、国際分業が進展する中で大企業がグローバルな最適立地を進め、またアジア諸国等の新興国の技術力も高度化し、本県の製造業の優位性が脅かされつつあります。

本県には、豊かな自然から享受され全国有数の生産量を誇る農林畜産物があり、自動車関連・電気機器に代表される製造業が集積するなど、特色ある地域を形成しています。今までに蓄積された高度な技術や経験により世界をリードする低炭素社会*実現のための産業を創出する動きや、世界に先駆け到来する高齢化社会における産業モデルなどが成長戦略として期待されています。

群馬県における主要業種の製造品出荷額割合の推移



資料：群馬県の工業

【展 望】

- ・ 本県において高い集積を有する製造業の活力維持と優位性を活かすため、経済情勢の変化に的確に対応した施策展開が求められています。
- ・ 本県では農林畜産業が盛んであり、豊かな農業資源を活用した農商工連携による農業の高度化、活性化などの期待が高まっていくことが考えられます。
- ・ 新たな産業を創出し地域経済活性化につなげるために、産学官連携*等による研究開発や製品化の促進が求められています。
- ・ 高齢化社会の進展に伴った健康科学産業の需要が拡大していくことが見込まれます。

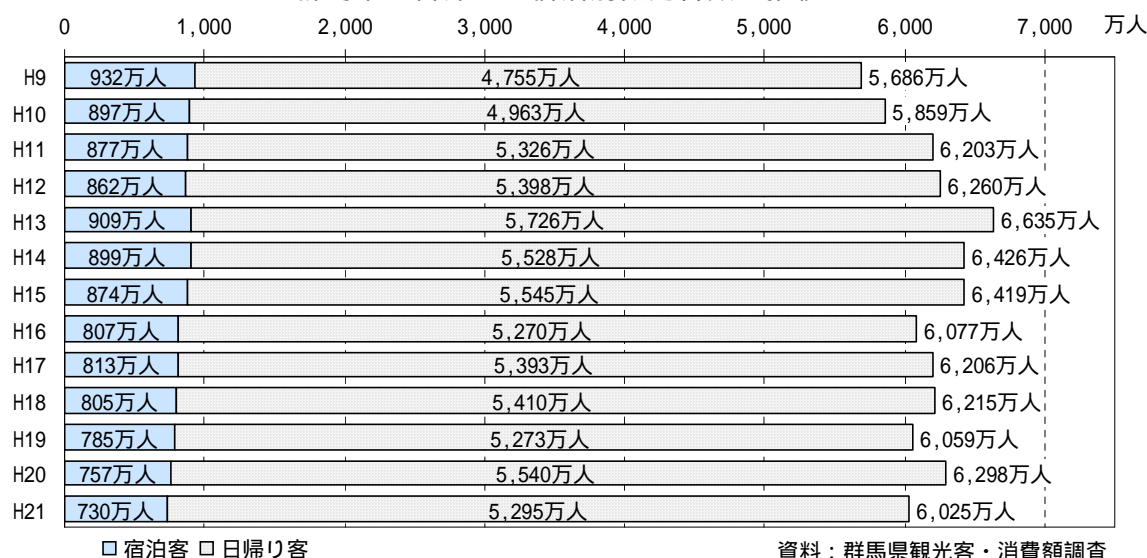
4 地域の魅力を活かした観光振興の動き

観光の形態は、個人・家族・小グループによる観光が中心になり、その目的は、個性化・多様化しています。観光業においても旅行者のニーズに応える地域ならではの特色を活かした魅力ある観光地づくりが求められており、観光立国推進基本法や中小企業地域資源活用促進法などが制定されています。

本県には、前述のとおり自然保護の原点といわれる「尾瀬」、日本の近代化のために最初に設置された官営模範工場である「富岡製糸場」、草津・伊香保・水上・四万温泉をはじめとした全国有数の温泉地、地方オーケストラの草分けである「群馬交響楽団」などに代表されるように、全国に誇れるさまざまな自然、温泉、歴史・文化等の魅力や資源があります。

平成23年7～9月には、全国規模の観光キャンペーンである群馬デスティネーションキャンペーン（群馬DC）が開催されることから、「心にググッと群馬 わくわく体験新発見」をテーマとして、県・市町村、関係団体、ボランティア団体等が連携した新たな観光資源の発掘や磨き上げと魅力ある地域づくり、心にググッとくる感動体験と群馬の魅力発見によるキャンペーン後も見据えた誘客事業、観光振興対策に取り組んでいます。

群馬県の日帰り・宿泊別観光客数の推移



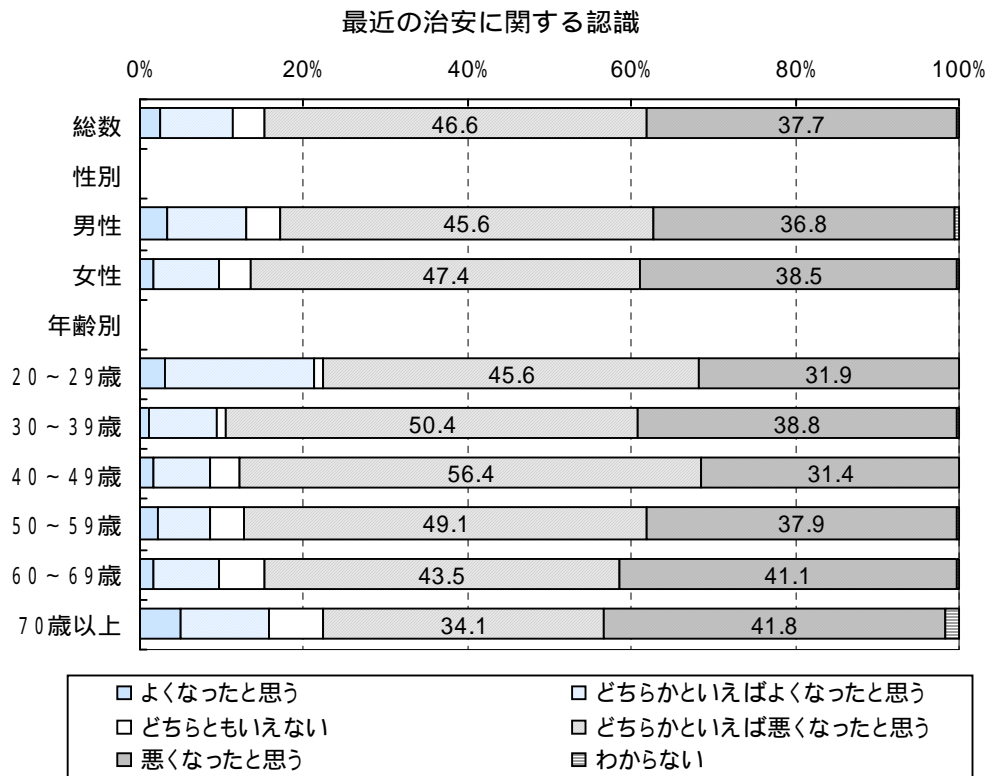
【展 望】

- これまで以上に地域間競争が激化することが考えられ、本県の魅力・資源を活かした積極的な観光振興と本県経済の成長をソフト面で支えるためのイメージアップ、PRの強化に対する期待が高まっていくものと考えられます。
- 観光に関連する経済活動は、幅広い分野の産業に対して、消費や雇用の面で、大きな効果をもたらす裾野の広い産業であり、さまざまな産業との連携・協力により、より大きな経済波及効果が期待されています。
- 群馬DCを契機として、地域の魅力・資源を掘り起こし、これを活用した取組の強化を図る必要性があります。
- 日本国内に来訪する外国人旅行者は増加傾向にあり、経済成長の著しいアジア諸国からの観光客など外国人観光客獲得への取組が期待されています。
- 本県への誘客を促進するため、近隣都県との連携などによる広域観光ルートの形成や県内観光地までの2次交通の整備などが求められています。

5 安全・安心志向の高まり

近年、凶悪犯罪、食品偽装、自然災害、新型インフルエンザや家畜伝染病などの事件・事故の報道が相次ぎ、また、少子高齢化の進行、医療・介護人材の不足や偏在、社会保障制度の動向などが社会問題となっています。社会や経済の先行きが不透明な状況にある中で、人々が将来に対して不安を抱いており、安全で安心して暮らせる社会を望む声が高まっています。

住民意識の変化、就業者のサラリーマン化、単身世帯の増加などにより地域のつながりが希薄になってきています。その結果、地域の防犯、災害時の安全確保、地域の教育力などのコミュニティ機能が低下していることも、安全・安心志向の高まりの一つの要因と考えられます。



(H 1 8 内閣府「治安に対する世論調査」)

【展 望】

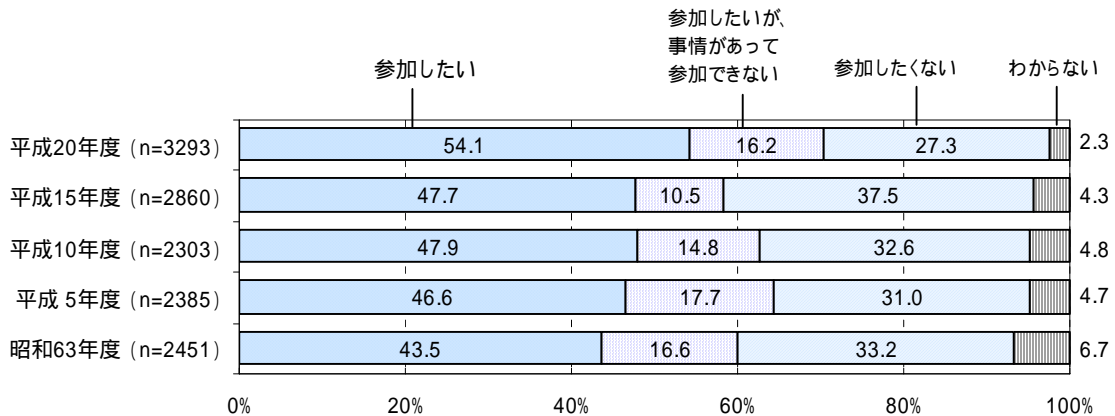
- ・人口減少・少子高齢化など、今後さらに厳しい状況に直面していく中で、医療、福祉、防犯、防災などさまざまな分野において人々の安全・安心志向がさらに高まっていくことが考えられます。
- ・地域を支える人づくり、治安・防災の基礎となる地域コミュニティの再生の必要性や重要性が広く認識され、これを求める機運が高まることが考えられます。
- ・県民の安全がしっかりと確保され、安心して生活できる社会づくりが強く望まれています。

6 多様な主体による地域づくり

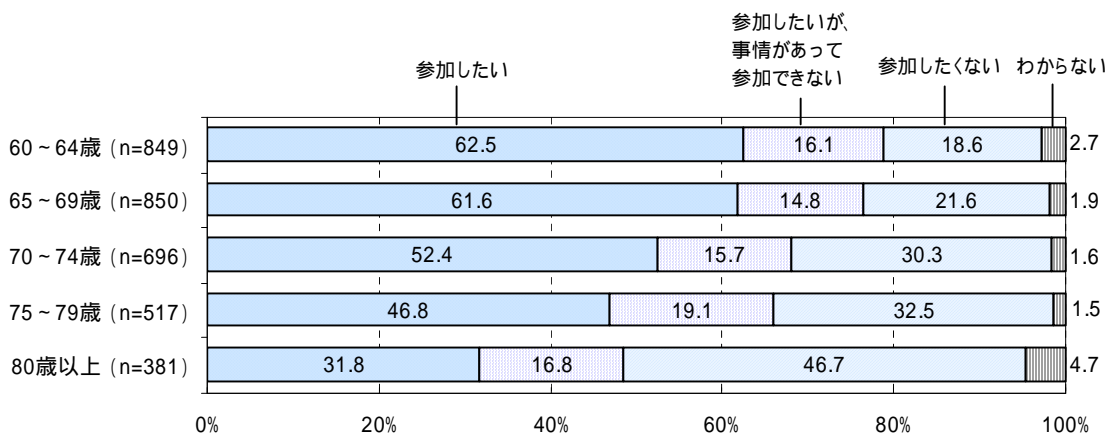
阪神・淡路大震災におけるボランティアの活躍が契機となって、1998年に特定非営利活動促進法が制定され、NPO*が活躍の場を拡げており、本県でも、2010年6月末現在で662の法人が認証を受けています。NPOは、これまで地域コミュニティが担ってきた日常の助け合いなどの機能のほか、従来の公共サービスでは十分に対応できなかったさまざまな分野における課題について活動し、定着しつつあります。

企業においても、地域や社会に対するさまざまな貢献を行い社会的責任を果たそうとする動きがみられ、また、地域住民においても高齢層（退職した団塊の世代など）の社会参画意識は年々高まっており、社会貢献活動が拡がりを見せています。

高齢者の地域活動への参加意向の推移



年齢別に見た高齢者の地域活動への参加意向(平成20年度)



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」

【展望】

- これまで主に行政が担ってきたさまざまな公共サービスをNPOや企業、地域住民など多様な主体と行政とで適切なパートナーシップを築き、協働による地域づくりを進めていく社会へ変化していくことが考えられます。
- 退職した団塊の世代*の方々などが地域コミュニティの新たな担い手として活躍することが期待されています。

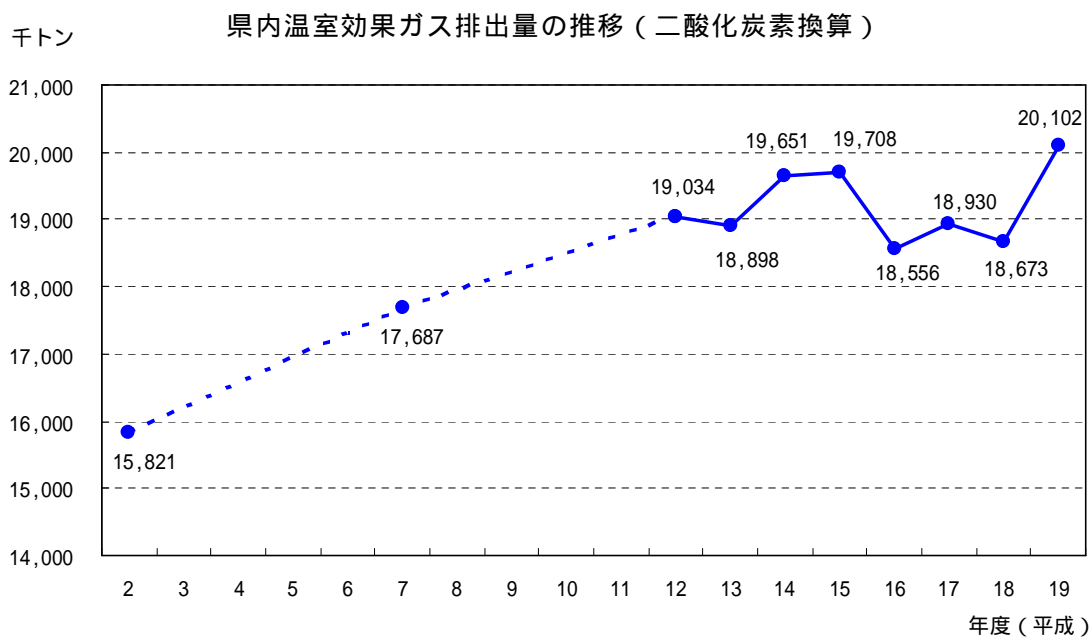
7 地球環境問題

人間の活動に起因する地球温暖化は、異常気象の頻発、生態系への悪影響、食料の減産、海水面の上昇、感染症や熱中症の増加等さまざまな変化をもたらし、人類の生存にも重大な影響を及ぼす恐れがあることが指摘されています。

地球温暖化を防止することが、人類共通の課題となっていますが、群馬県内における温室効果ガス（二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン類）の総排出量（二酸化炭素換算）は、平成2年度の15,821千tから、平成19年度には20,102千tまで増加し、減少傾向へ向かっていません。

平成20年度から地球温暖化防止京都議定書における温室効果ガス削減目標の検証を行う第一約束期間がはじまり、また、京都議定書後の国際的な取組に関する議論も始まっています。こうしたことを受け、群馬県でもその取組をさらに加速させる必要があります。

将来の県民に良好な環境を引き継ぐため、化石燃料に依存したエネルギーの大量消費型社会から地球環境への負荷が少ない低炭素社会への転換を促していくことが大きな課題となっています。



(群馬県環境政策課)

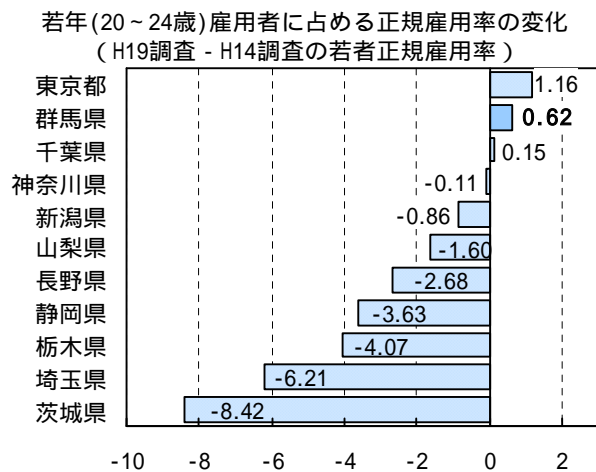
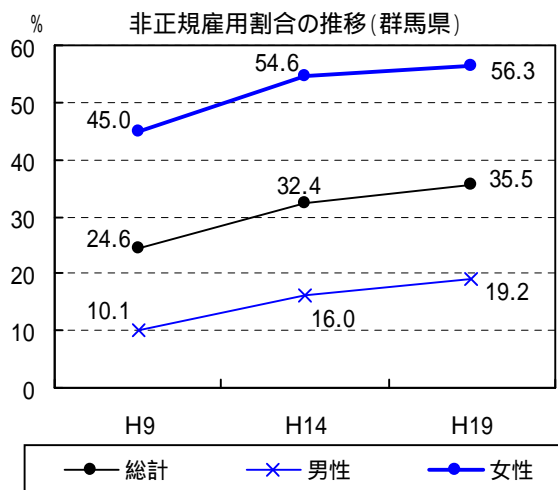
【展望】

- ・二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス排出量の大幅削減、低炭素社会*の実現が、世界共通の課題として国全体で積極的な取組が展開されています。
- ・群馬県は、豊かな森林、水資源、日照時間などに恵まれた全国に誇る環境資源県であり、これらを活かしたさまざまな取組を推進することで、低炭素社会の実現に貢献できることが考えられます。同時に、この取組は、環境・新エネルギー分野などの新産業創出にもつながっていくことが考えられます。

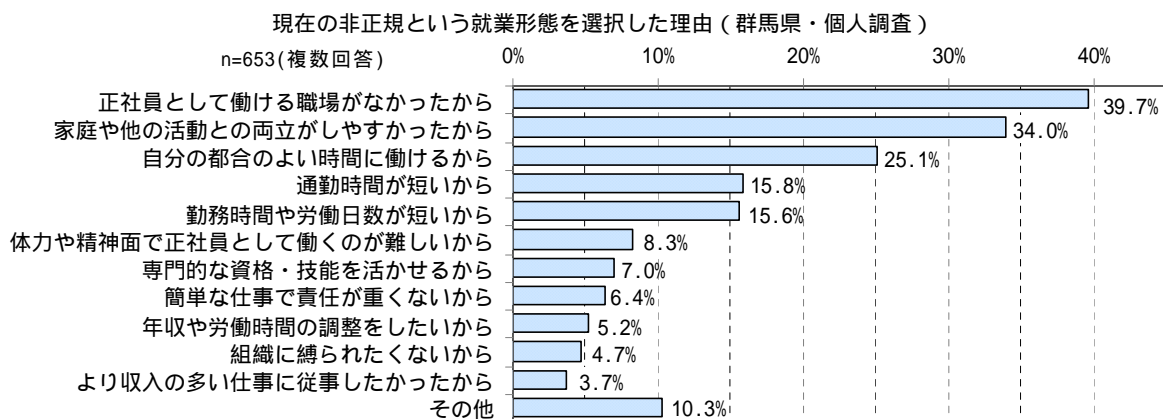
8 雇用環境の変化

派遣社員や契約社員など労働力供給における構造変化や勤労者意識の変化によって就業形態が多様化しています。企業においては、グローバル化を背景とした国際的な経済競争の強まりから、コスト意識が高まり、生産性の向上とコスト削減の必要性などにより、非正規労働者の活用が増加しています。こうした中、群馬県の就業者も非正規雇用比率は年々増加する傾向にあり、3人に1人が非正規雇用となっています。

非正規雇用としての働き方は、働く時間や場所等において柔軟性が確保できるなどのメリットがありますが、正社員として働ける場所がなく不本意ながらその職に就いている人も一定割合存在します。非正規労働者は、正規労働者に比べて収入が低い、職業教育・訓練を受ける機会が損なわれる、雇用が安定していないなどのデメリットがあります。



出典：総務省「就業構造基本調査」より作成



出典：非正規労働者の雇用状況調査(平成21年)(群馬県労働政策課)

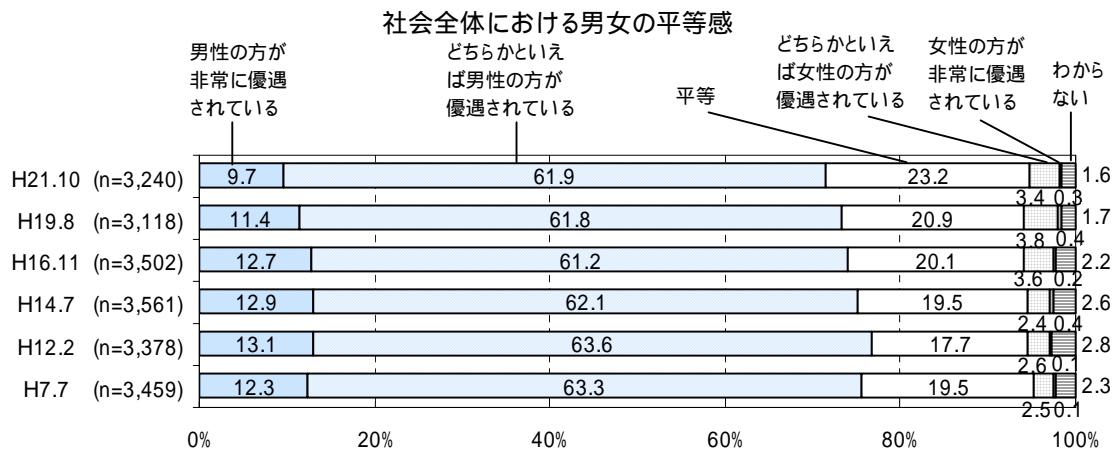
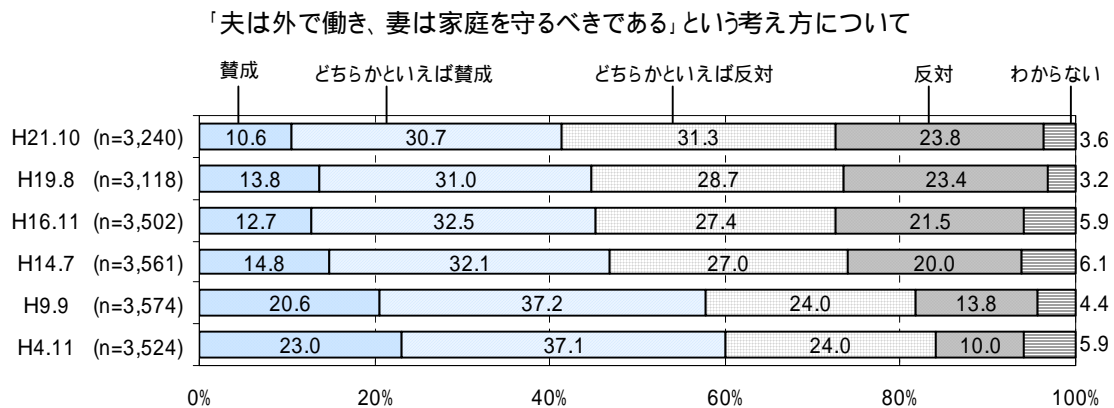
【展望】

- ・非正規労働者が増大していくと、職業教育・訓練を受ける機会が損なわれた人が増大することにより、企業における技術水準の維持が大きな課題となります。また、経済的に不安定な人の増大にもつながり、社会保障費の増大を招く可能性もあります。
- ・世帯の所得格差が子どもの教育などに影響を与えることで、格差が世代を超えて連鎖、拡大することが懸念されます。

9 男女共同参画社会

成熟社会を迎え価値観が多様化し、女性の社会進出に対する意識も変化しています。内閣府の調査によると、男女の役割分担に関する「夫が外で働き、妻は家庭を守るべきである」という伝統的な考えに賛成する人の割合は年々減少しており、反対する人の割合が過半数を占めるようになってきました。

一方、社会全体における男女の平等感については、10年前から大きな変化は見られず、男性の方が優遇されていると考えている人の割合が7割以上占めています。



出典：内閣府「男女共同参画に関する世論調査」

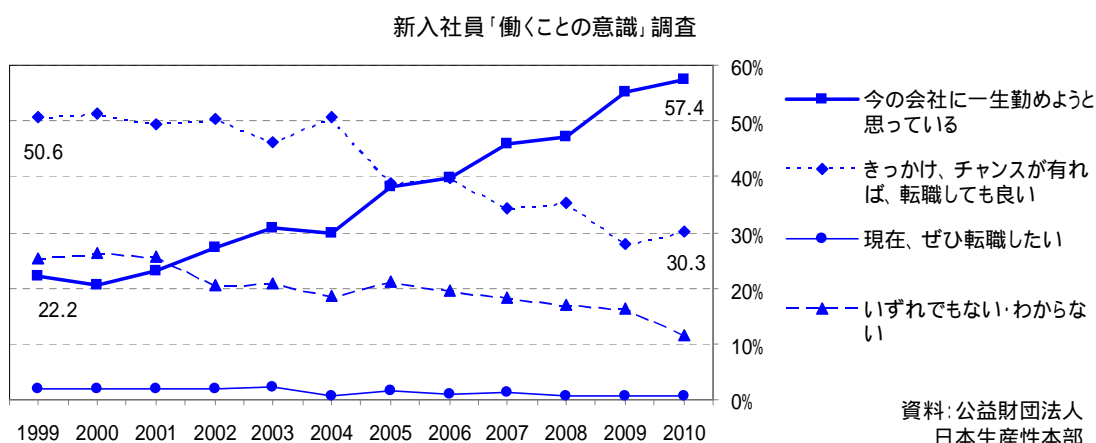
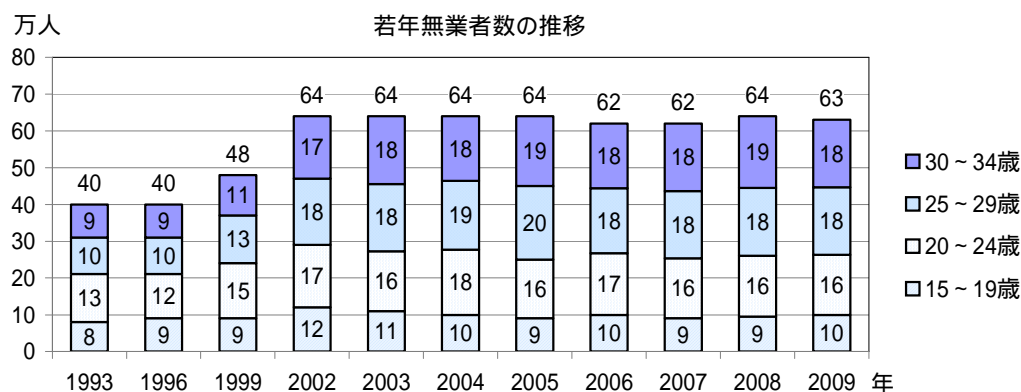
【展望】

- ・女性と男性が個人として尊重され、性別にかかわらずその個性と能力を發揮できる社会を実現することがこれまで以上に期待されています。
- ・労働力人口の減少する中、女性の潜在力に対する期待は高まっており、女性が働きやすい社会を構築する必要があります。特に子育てに関する女性の負担を軽減するため、育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい職場環境を整備するなど、ワーク・ライフ・バランス*を推進し、男性も女性も子どもと多く関わることを実現することが求められています。

10 若者意識の変化

次代を担う若者の自立は今後の発展にとって重要な課題です。経済不況のほか若者自身の意識変化等が要因と考えられる、いわゆるニートと呼ばれる就職も進学もしない若年無業者は、1990年代に比べ大きく増加し、近年は60万人強の水準で推移しています。本県の若者については、近隣都県に比べると正規労働者割合が増加し、非正規労働者割合は低い傾向にあります。平成20年以降の景気悪化により新規学校卒業者の就職環境が厳しい状況となっています。

また、若者の間では、安定志向が顕著になりつつあり、公益財団法人日本生産性本部が実施している新入社員研修受講者に対するアンケート調査では、「今の会社に一生勤めようと思っている」との回答割合が増加し、転職や起業・独立志向が減少している傾向がうかがえます。



【展望】

- ・ニートの増加は、少子高齢化社会の進行による労働力人口の減少に即ち拍車がかかることが懸念されるほか、経済的格差の拡大、税収・社会保険料収入の減少など経済的損失の増大などへの影響が懸念されます。
- ・若者の意識やニーズは今後も変化・多様化することが想定され、それらの変化に対応していくサポート体制の構築が必要となります。
- ・勤労観・職業観を養うキャリア教育や職業教育の充実のほか、時代の変化に対応した就職支援が求められます。

11 高速交通ネットワークの拡充

高速交通ネットワークが全国各地に拡充しつつあります。既に本県には、関越自動車道・上信越自動車道・北関東自動車道・東北自動車道の高速道路網が、また、上越新幹線・長野新幹線（北陸新幹線）が県土を貫くなど、本県は、全国の中でも極めて高速交通ネットワークに優れた環境にあるといえます。

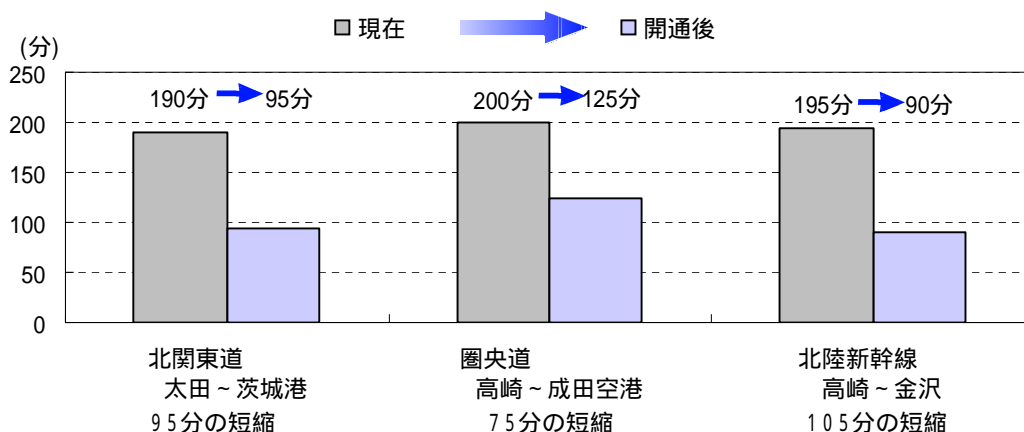
さらに、平成23年3月には、北関東自動車道が全線開通となって北関東3県を結び、これに加え、今後予定されている首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の整備や北陸新幹線の金沢延伸により本県をめぐる高速交通ネットワークはますます充実していきます。

このネットワークの完成により、本県は、東北～中部・関西、太平洋～日本海を結ぶ交通結節点としての立地の優位性・重要性が大いに高まるとともに、人の移動・モノの輸送時間が短縮され、これまで関係が希薄だった地域との新たな交流が拡大していくことが考えられます。これらの優れた環境を活かし、その効果を最大限に発揮できるようにするため、必要な取組を行っていくことが課題です。

今後予定されている高速交通網の整備



< 主な時間短縮効果 >



トピックス：群馬がはばたくための7つの交通軸構想

地域の連携、産業や観光の振興、防災機能の向上を図り、地域の自立促進と活性化を支援するために、群馬県内を縦横に走る高速道路網を効率的かつ効果的に活用できるよう、これらを補完する交通軸を強化する構想です。



主な路線	
県央軸	国道17号上武道路・前橋渋川バイパス等 JR高崎線等
東毛軸	東毛広域幹線道路、国道50号前橋笠懸道路等 上毛電鉄、東武鉄道
西毛軸	西毛広域幹線道路、国道254号バイパス等 JR信越線、上信電鉄
吾妻軸	上信自動車道等 JR吾妻線
三国軸	国道17号三国防災・綾戸バイパス等 JR上越線
尾瀬軸	国道120号椎坂バイパス等
渡良瀬軸	(主)大間々世良田線、(主)桐生伊勢崎線等 わたらせ渓谷鐵道

【展望】

- ・ 本県を取り巻く一連の高速交通ネットワークの完成により、本県は、全国的に見てもこれまで以上に優位な立地性を誇る地域となることが考えられます。人の移動・モノの輸送時間が短縮するとともに、これまで関係が希薄だった北関東相互間、東北地方、北陸地方などとも新たな交流（通勤・通学の拡大、観光交流の増大）が拡大する可能性があります。
- ・ これまで時間を要した国際ゲートウェイへの接続の改善も図られ、海外への輸出入の利便性が向上し本県産業の競争力強化につながると考えられます。
- ・ 医療機関へのアクセスが向上するなど、地域の暮らしが向上すると考えられます。
- ・ 「7つの交通軸」の整備を推進し、高速交通ネットワークと県内各地域との接続を改善することにより、これらの機能が県内全域にわたって十分に発揮できるようになると考えられます。
- ・ 一方で、ストローク化現象*や地域間競争激化の懸念もあります。

12 地方分権改革の進展

戦後、我が国は、国民の不断の努力により大きく経済発展を遂げてきました。そして、今、世の中は成熟社会を迎えるとともに、人口減少・少子高齢化、社会経済活動のグローバル化などをはじめとするさまざまな困難かつ複雑な課題に直面しています。

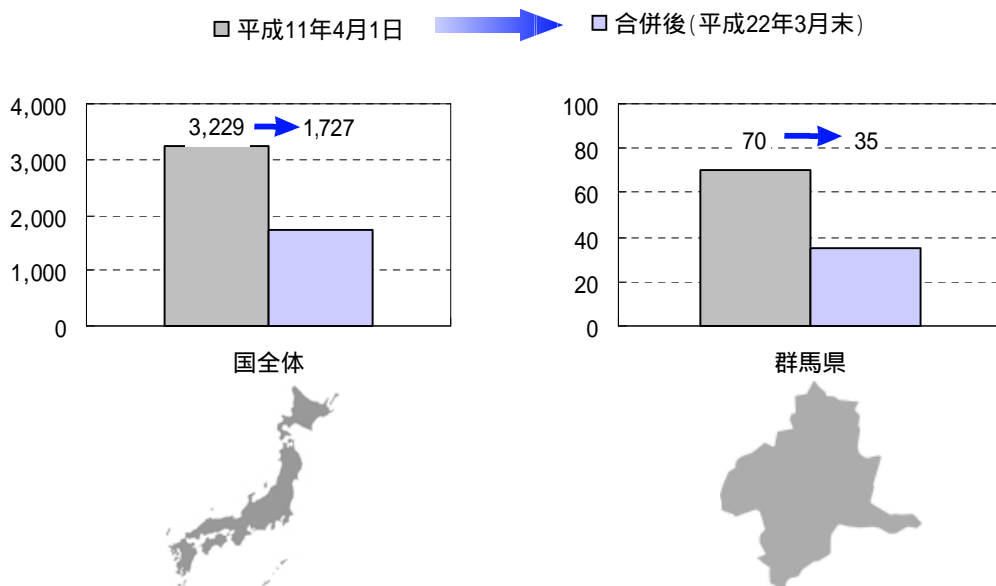
このような状況に適切に対応していくためには、効率性を求めて国が一律に方針を決め、それに基づいて地方が取り組む、いわゆる「中央集権型行政システム」はなじまず、地域がその責任の下で、地域の実情に応じた創意と工夫で取り組んでいく「分権型社会システム」が必要となり、現在、「地方分権改革」が進行しています。

その中で、その受け皿となる市町村を強化するため平成の市町村合併が進められ、かつて全国で3,229（平成11年4月現在）もあった市町村数が1,727（平成22年3月末）までに減少し、県内でも70から半分の35に減少しました。

地域のあり方については、現在、政府の「地域主権戦略会議」において、当面5～10年間で地域主権国家の礎を築き、広域自治体は現行の都道府県の枠組みを基本に、広域連合や合併の実施、将来的な道州制の導入を検討するなどとしています。

これからの県の行う地域づくりは、このような大きな動きを見極めつつ、新しい県の役割を模索しながら進めていく必要があります。

< 市町村数の変遷 >



【展 望】

- ・ 今後、地方分権改革の進展により、国や県・市町村の役割が大きく変化し、また、自らの権限・財源による独自の施策が展開できるようになると考えられます。
- ・ これからの県の役割としては次の期待が高まると考えられます。
 - 市町村の地域を超えた広域的課題への対応
 - 地域間競争を意識し、地域の特色・特徴を活かした地域戦略のコーディネート
 - 高度で専門的な能力を有する広域自治体としての個々の地域の実情に応じた支援・補完
- ・ 国の出先機関改革等により、国が担ってきた内政の多くを県（または道州制を含む広域的な枠組み）が担うことになる可能性も考えられます。

第2章 群馬県が目指す方向

1 基本理念

本格的な少子高齢社会を迎え、社会全体が高齢化しつつ人口が徐々に減少していく時代となりました。また、経済は成長期から安定した成熟期へと移行し、東アジアを中心とした新興国の著しい興隆などにより国際経済環境が刻一刻と変化しています。

このような中、県民は10年後の群馬県の姿として、医療や福祉の充実した「安心」、犯罪や災害などが少ない「安全」を求めており、また、雇用環境の変化が進む中で安定した生活の基盤である雇用に対する関心が高まっています。

本県を取り巻く環境が大きく変化する中、今後10年間の群馬県を展望し、群馬県が目指す方向としての基本理念を、次のように設定します。

はばたけ群馬プランの基本理念



先人から受け継いできた 「群馬の限りない可能性」を大きくはばたかせる

私たちが住む群馬県は、関東平野の西北部、日本のほぼ中央部分に位置し、古来から多くの人々が行き来する交通の要衝でした。

古くは奈良・京都から東国を貫く東山道、江戸時代には中山道や日光例幣使街道をはじめとする多数の街道が走り、鉄道交通が主力となる明治以降は、アプト式鉄道*やループ式トンネル*など、当時の技術を結集した鉄道幹線の要の地となりました。

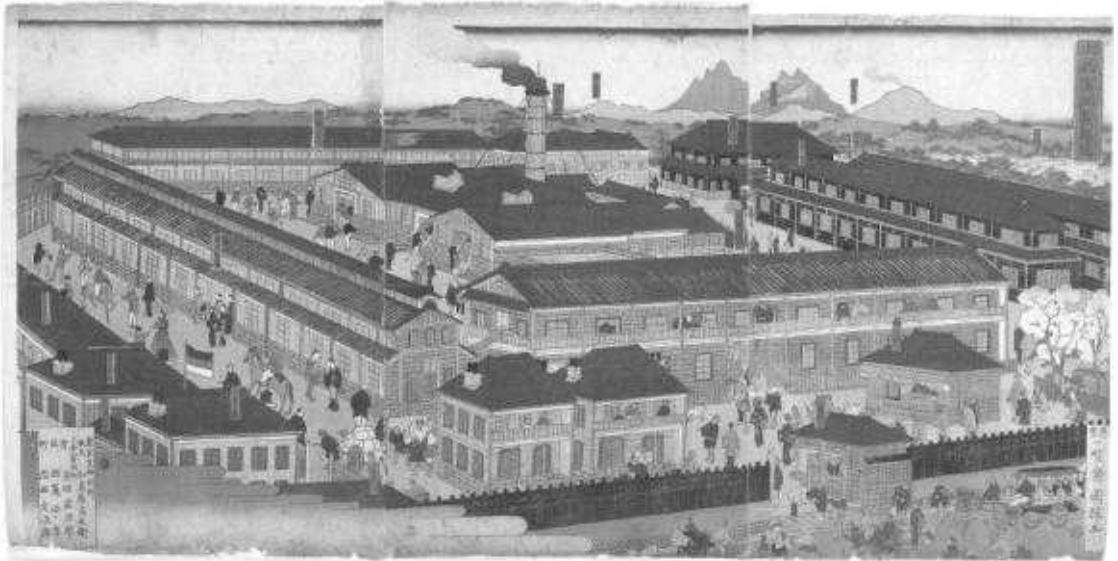
近年では、首都圏と東北、信越、北陸、中京圏を結ぶ高速道路・新幹線網の結節点としてのいっそうの拠点性を高めています。

温暖な気候と住みやすい風土の中、本県の経済活動は堅調に推移してきました。

古墳時代には、東日本最大の前方後円墳である天神山古墳をはじめ、今なお残る多数の古墳が築かれた古代東国の中心地でした。奈良・平安の時代では、上野国は最も国力が高いとされる「大国」に位置づけられ、すでにこの頃から織物が税として納められています。近世では養蚕・製糸・織物業がさらに発達し「かかあ天下」で名高い群馬の働きものの女性の力に支えられ、工業化が進められました。

明治時代には最初の官営模範工場である「富岡製糸場」が日本の近代化に大いに寄与するとともに、昭和初期、我が国最大の航空機生産工場にまで発展した「中島飛行機」は群馬県だけでなく日本の最先端技術を大きく前進させました。

また、教育も早くから普及し、多くの優秀な人材や高い文化風土を生み出してきました。



富岡製糸場錦絵

本県の豊かな自然環境や歴史、文化、蓄積された高度な技術、恵まれた立地条件と整備された社会基盤、さらに多彩で優れた人材など、これらはすべて先人から受け継いできた限りない可能性です。

時代の大きな転換期にある今、県民の日々の生活の安全と安心、安定した生活基盤を将来にわたって守っていく必要があります。このためには、こうした群馬の限りない可能性を積極的に活かして、大きくはばたかせていく必要があると考えます。

そして、県民一人ひとりが群馬の限りない可能性を再認識し、誇りと自信を持って働き、学び、暮らし、そして地域を支え・創る、人と地域が輝く「ふるさと群馬」を実現します。

2 基本目標

「先人から受け継いできた『群馬の限りない可能性』を大きくはばたかせる」という基本理念を「活力・社会基盤」が大きな基礎となります。そこで、次の3つの基本目標を県政運営の大きな柱と政を力強く推進していきます。

また、各目標ごとに具体的な施策を展開していく際の指針として「施策展開の方向」を掲げ、基

先人から受け継いできた「群馬の限

基本目標Ⅰ

地域を支え、 経済・社会活動を支える 人づくり

群馬の限りない可能性を大きくはばたかせ、安全・安心な暮らしを実現する基本は、地域を支え、経済・社会活動を支える「人」の力です。

人口減少・少子高齢化が急速に進む中で、「人」を地域の財産として考え、未来の群馬県づくりの基盤である「人」が生まれ育つ環境の整備を進めるとともに、豊かな知識や経験を持つ価値ある「人」である高齢者が活躍できる社会づくり、県民ニーズが高い地域の医療や福祉を支える「人づくり」、地域をよく知り、地域に自信と誇りを持って毎日を暮らし、地域づくりを支える「人づくり」、意欲・やりがいを持って働き、地域産業を担う「人づくり」を積極的に進めるとともに、人づくりのネットワークを構築します。

施策展開の方向

- 次代を担う人材の育成
- 高齢者が活躍できる社会づくり
- 産業人材の育成
- 地域の医療・福祉を支える人材の育成・確保
- 人づくりのための仕組みづくり

基本目標Ⅱ

誰もが安全 暮らしづく

医療・福祉、防犯・防災県民ニーズは極めて高い分社会経済環境が大きく変実や介護サービスの確保等を安心して暮らせる社会づくり、防犯、交通安全、消防・防暮らしの安全の確保に積また、生活の基盤となる境の整備を図ります。

さらに、人と人が支え合多文化共生をはじめ地域コいきます。

施策展開の方向

- 健康・医療、福祉の充
- 暮らしの安全確保
- 働く人への支援と職場
- 環境を守り、持続可能
- 安心して暮らせる生活

実現するためには、「人の力」「安全・安心な暮らし」「産業
して位置づけ、群馬の強みや潜在力を活かす施策を展開し、県

本計画（重点プロジェクト）における重点施策とします。



「はばたけ群馬」を大きくはばたかせる

で安心できる り

など「安全と安心」に対する
野となっています。

化する中で、健康・医療の充
、福祉の充実を通じた、生涯
くり、危機管理体制の強化、
災、環境の維持向上などによ
極的に取り組みます。

働く人の支援と働きやすい環

う「地域力」を大切にして、
コミュニティの役割を充実して

実

環境整備
な社会を形成
の場づくり

基本目標Ⅲ

恵まれた立地条件を活かした 産業活力の向上・ 社会基盤づくり

安全・安心を実感できる県民生活や、住みやすい生活
空間を今後も維持・充実させていくためには、グローバ
リゼーションの進展など厳しい経済情勢の中で、地域産
業の活力を高めるとともに社会基盤の整備が必要不可欠
です。

本県の高度なものづくり技術や、多彩な農林畜産物、
豊かな観光資源など優れた資質を活かした新たな連携に
よる産業振興、新幹線や高速道路ネットワーク、住みや
すさを活かした企業誘致、さらに恵まれた環境資源等を
活かした新産業創出に積極的に取り組みます。

また、産業活動や県民生活を支える道路等の社会資本
の有効活用、さらに整備・充実を図ります。

施策展開の方向

- はばたけ群馬の経済戦略
- イメージアップ、地域ブランド力の向上
- 社会基盤づくり

第3章 計画の推進にあたって

計画の実現のためには、県民、市町村、大学、企業等との連携が不可欠であり、計画を効果的かつ効率的に実施するため、県民目線の県政を実現するための改革に取り組むとともに、「仕事の仕方」の改革や行財政基盤の強化に取り組みます。

計画推進のための施策の実施に当たっては、P D C Aサイクル*に基づく行政評価システムの活用により着実にその実効性を確保します。

1 県民等との協調

県政の推進に当たっては、納税者である県民の目線に立つことが不可欠です。このため、県民意見をさらに反映させるための改革や情報公開の更なる充実のための改革を行う必要があります。また、国・地方、県・市町村の役割分担を明確にし、県民サービスを向上させる地方分権改革を着実に推進していかなくてはなりません。

さらに、近隣都県との広域連携や大学、企業等との連携も深め、県民サービスの充実に図るとともに、産業の活性化や地域の活性化を推進します。

(1) 県民目線の県政の推進

● 県民意見の県政への更なる反映

政策の原案を検討する早い段階に県民意見を反映させる機会の拡大、審議会などにおける公募委員・女性委員の増加、県民参画型公共事業の対象の拡充などに取り組み、県民意見をさらに県政へ反映させます。

● 行政手続における利便性の向上

電子申請の対象手続の拡大、電子入札の操作性向上や県への申請手続の簡素化・迅速化などに取り組み、県民の利便性の向上を図ります。

● 情報公開の充実

地震や災害などの県民に対する安心・安全情報の迅速な提供、県民の利便性向上や行政運営の効率化に役立つ行政情報の積極的な公開、公社・事業団に関する情報公開の拡大などに取り組み、情報公開の充実に図ります。

● 地方分権改革の着実な推進

県民サービスの向上につながる地方分権改革を着実に推進するため、国・県・市町村の役割分担を踏まえ、市町村への権限移譲を進めるとともに、人事交流、職員研修及び行財政診断により市町村を支援します。

(2) 近隣都県との広域連携

防災、観光など、広域的に取り組むことにより県民サービスの充実が図れる事業については、積極的に都県の境を越えて連携した取組を実施します。

(3) 大学等との連携

高度・複雑・多様化する課題等を解決するためには、大学等の保有する知的財産等を有効に活用し、産業の活性化や地域の活性化など大学、県民、企業、地域が一体となった連携を推進していきます。

2 県政改革の推進

社会経済状況の変化や厳しい財政状況に対応するため、県は、限られた財源、限られた職員数の中で、最大の効果を上げ、県民の期待に応えていけるよう、「仕事の仕方」を改革していくとともに、県民サービスを継続して提供していくために、健全な財政運営を維持していかなくてはなりません。

また、課題解決のために、関連する施策・事業を一体的に扱うなど、これまで以上に企画・立案機能の強化に努めます。

(1) 「仕事の仕方」の改革

● 公共サービスの担い手改革

より効果的な公共サービスを提供するため、PFI*をはじめとする民間ノウハウを活用した事業の実施、公共サービスについて県と民間との間で競争入札を行って提供主体・提供手法を決める市場化テスト*のモデル的实施、「新たな公」の担い手として期待されるNPO*との協働事業の推進などに取り組みます。

● 事務処理の効率化と経費削減

公用車の集中管理、庁舎管理に係る長期継続契約の実施、内部管理業務に係る情報システムの改修などに取り組み、事務の効率化・経費削減を図ります。

● 人材育成と組織管理

県政を担う人材の育成と効率的で機能的な組織の構築を図るために、効果的な職員研修、目標管理による業務改善、組織・定員の見直しなどに取り組みます。

(2) 健全な財政運営の維持

● 歳入の確保

適正・公平な賦課徴収による県税の徴収率の向上や収入未済額の圧縮、未利用財産や施設命名権の売却、安定的な資金調達による調達コストの削減などに取り組みます。

● 歳出の縮減

国関係法人への支出の総点検、県単独補助金の適正化、事業評価制度の強化や政策レベルでの評価制度の構築・実施などに取り組みます。

歳入の確保・歳出の縮減の取組により、基礎的財政収支*の黒字の継続、県債残高*の縮減、各種財政指標の健全性の維持を実現します。

● 公営企業改革

「企業局中期経営計画」に基づく企業局の経営基盤の強化、及び、「病院改革プラン」に基づく県立病院の安定した経営の確立に取り組みます。

(3) 企画機能の強化

複雑多様化する行政課題へ柔軟に対応するため地方分権が進められる中、県政の推進においても、県民ニーズや社会経済情勢を踏まえた課題解決のために、関連する施策・事業を一体的に実践することが重要であり、これまで以上の企画・立案機能の強化に努めます。

3 実効性の確保

時代が急激に変化しているため、県政の舵取りが重要な時代です。このような時代の中では、県が目指すべき方向や目的をしっかりと見据え、具体的な取組やその実施方法を最良なものに見直しながら取り組んで行く必要があります。

社会経済環境の大きな変化、今後いっそう厳しさが増すことが予想される財政状況、限られた人員の中で、県民が求める重点施策、時代の変化に対応するための施策を着実に実施していくため、P D C A サイクルに基づく行政評価システムの活用により計画を推進していきます。

(1) 時代の変化に機敏に対応できる柔軟な運用

社会経済環境の変化や地方分権改革が進展する中で、県の果たすべき役割や施策の重要性も高まってきています。今後の本県の方向性を示す基本理念や基本目標は維持しつつも、それらを実現するための施策や事業については、流動化する時代の変化に機敏に対応するため、柔軟に見直しながら推進します。

具体的には、重点プロジェクトごとに指標を設け、プロジェクト関連事業などの見直しを含む進捗管理を行いながら着実な推進を図っていきます。

(2) 予算編成と連動した進行管理

今後も引き続き厳しい財政状況が予想される中、県民が必要とする施策・課題に的確に対応できる持続可能な財政運営を維持し予算編成と連動させながら、計画を着実に推進します。

この計画の進行管理にあたっては、事務・事業評価はもとより重点プロジェクトごとに県庁全体としての政策の達成度を評価する政策評価の導入など、毎年度行政評価システムによる評価を行う中で、各年度の成果及び進捗を検証します。

(3) 全庁一体となった取組

総合計画の実効性を高めるためには、職員一人ひとりが、計画の基本理念や基本目標など本県が目指している基本的な考え方を理解し、考え行動することが基本です。行政評価システムによる評価はもとより、スピード感を持って計画の推進にあたるよう職員の意識改革を徹底して、全庁一体となって計画の推進に取り組みます。

資料編

県民アンケート等の結果

- 1 県民選好度調査
- 2 県民アンケート調査
- 3 高校生アンケート調査
- 4 大学生アンケート調査

総合計画策定体制

- 1 群馬県総合計画に関する特別委員会
- 2 群馬県総合計画策定懇談会
- 3 群馬県総合計画策定地域懇談会
- 4 群馬県新総合計画策定のための有識者意見交換
- 5 群馬県企画会議

策定経過

用語解説



県民アンケート等の結果

1 県民選好度調査

調査の目的

県民の意識（満足度、重要度等）などを把握し、今後の県政に反映させていくことを目的に実施

調査対象者および調査方法等

調査対象者：県内に在住する満20歳以上の男女2,000人

抽出方法：住民基本台帳からの等間隔無作為抽出（10圏域から200人ずつ）

調査実施方法：郵送配布、郵送回収

調査期間：平成21年1月16日（金）～2月2日（月）

回収結果

回収数（有効回収数）：1,075（回収率：53.8%）

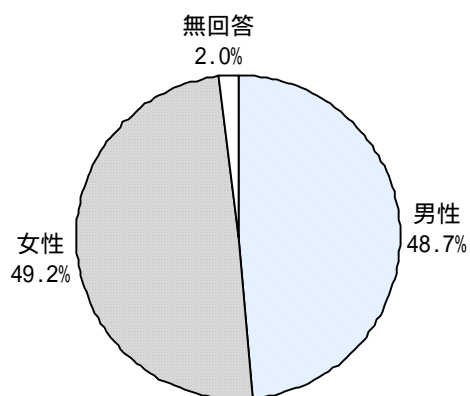
調査項目

- ・ 8分野36項目に対する満足度・重要度 5段階から選択
- ・ 8分野のうち、特に力を入れて欲しい分野 第1位～第3位を選択
- ・ 居住地のイメージと定住意向
- ・ 行動範囲：通勤先・通学先、買い物先、医療機関の利用先、余暇施設の利用先、文化施設の利用先、スポーツ施設の利用先 等

【主な調査結果】

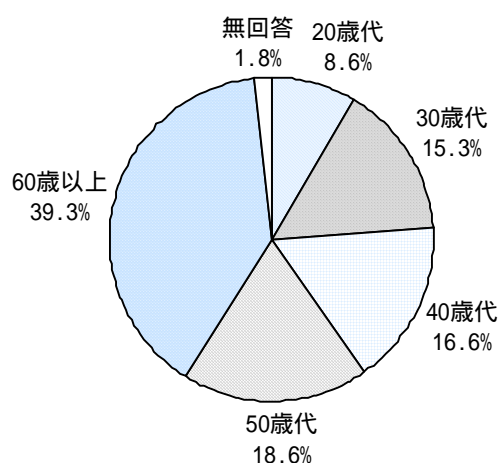
（1）回答者属性

性別



n=1,075

年齢別



n=1,075

(2) 施策に対する満足・不満足の状態、重要度に関する意識

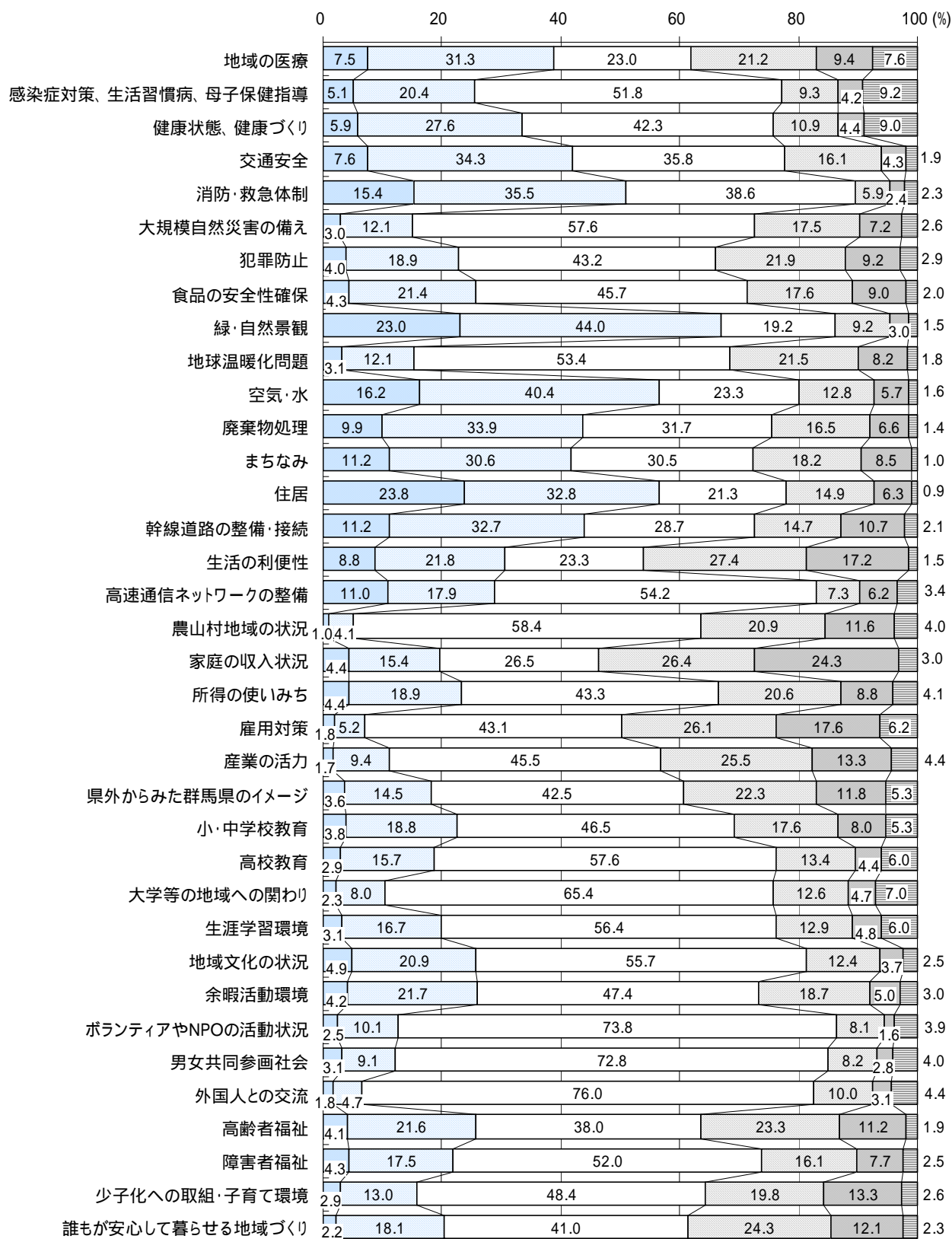
下表に掲げる県民生活に関連する8つの分野、36項目の施策に関する満足・不満足、重要度について聞きました。

満足・不満足については「満足」「やや満足」「どちらともいえない」「やや不満」「不満」の5つの選択肢により、また、重要度については「とても重要」「やや重要」「どちらともいえない」「重要ではない」「まったく重要ではない」の5つの選択肢から選んでもらいました。

【8分野36項目】

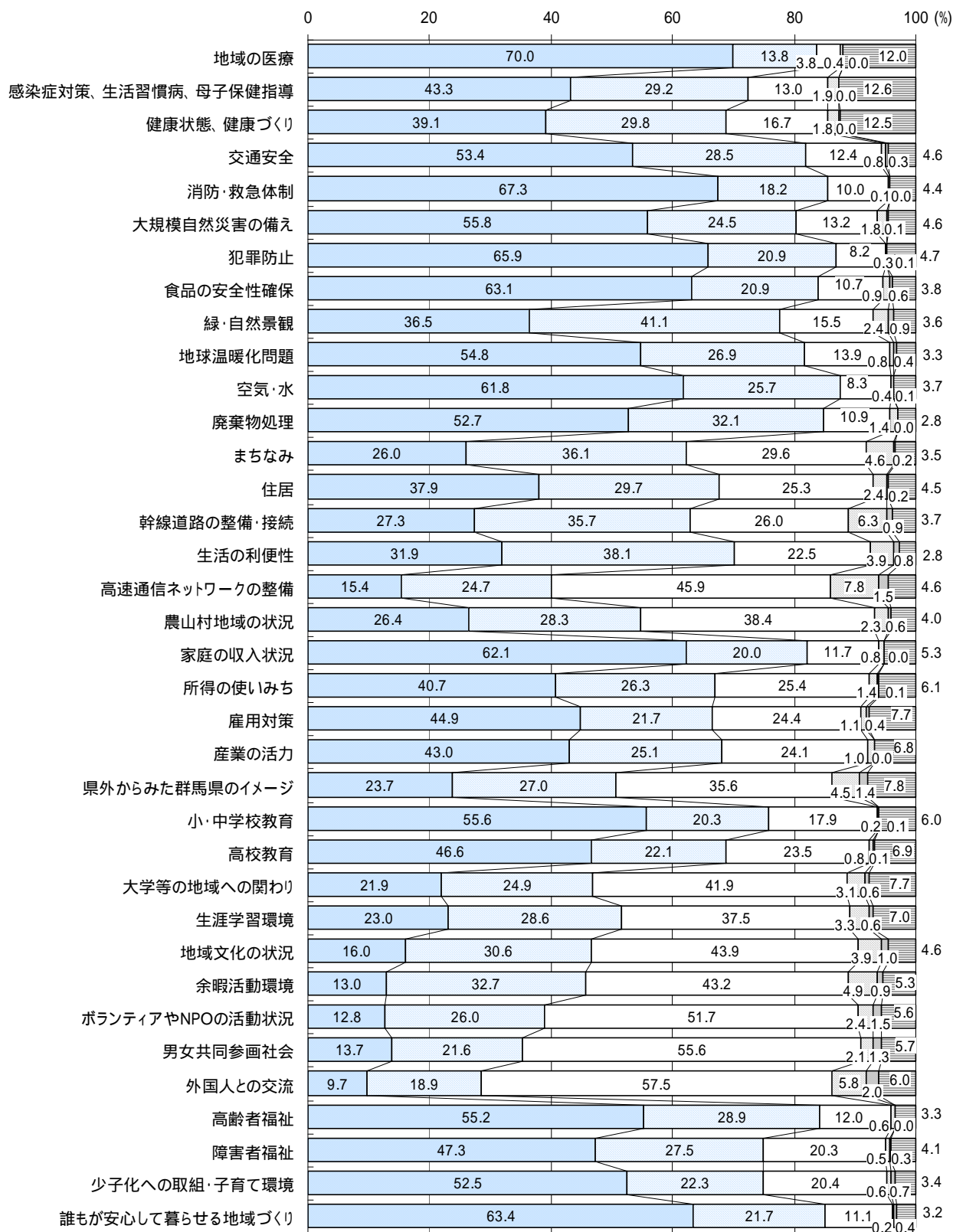
分 野	施 策 項 目
健康・医療	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の医療（病院、医師、救急医療体制など） ・感染症対策、生活習慣病予防、母子保健指導 ・健康状態、健康づくり
安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全の取組み ・消防・救急体制 ・地震・台風などによる大規模自然災害に対する備え ・犯罪の防止など安心な社会づくり ・食品の安全性確保
環 境	<ul style="list-style-type: none"> ・緑の豊かさ、自然景観の美しさ ・地球温暖化問題への対応 ・空気や水のきれいさ ・廃棄物の処理（ごみの分別や減量化、資源のリサイクルなど）
地域における住環境	<ul style="list-style-type: none"> ・現在お住まいの地域のまちなみ ・現在お住まいの住居 ・幹線道路（高速道路やバイパスなど）の整備や幹線道路までの接続 ・生活の利便性（買い物や鉄道・バスの状況） ・高速通信ネットワーク（光ファイバーなど）の整備状況 ・人口減少が進んでいる農山村地域の状況
産業・労働	<ul style="list-style-type: none"> ・ご家庭の収入状況（所得など） ・ご家庭の所得の使いみち ・雇用対策（就業機会の創出など） ・群馬県の産業（農業・工業・商業）の活力 ・県外から見た群馬県のイメージ
教 育	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校における教育 ・高校における教育 ・大学等の地域への関わり ・生涯学習環境（施設、内容）
くらし・文化・余暇	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に根ざした文化の状況（活動、施設） ・余暇活動環境（レクリエーション施設やスポーツ施設の整備状況など） ・ボランティアやNPOなどの活動状況 ・男女共同参画社会 ・外国人との交流
福 祉	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉の状況や取組み ・障害者福祉の状況や取組み ・少子化への取組みや子育て環境 ・高齢者や障害者、子どもなど誰もが安心して暮らせる地域づくり

施策分野に対する満足・不満の状況



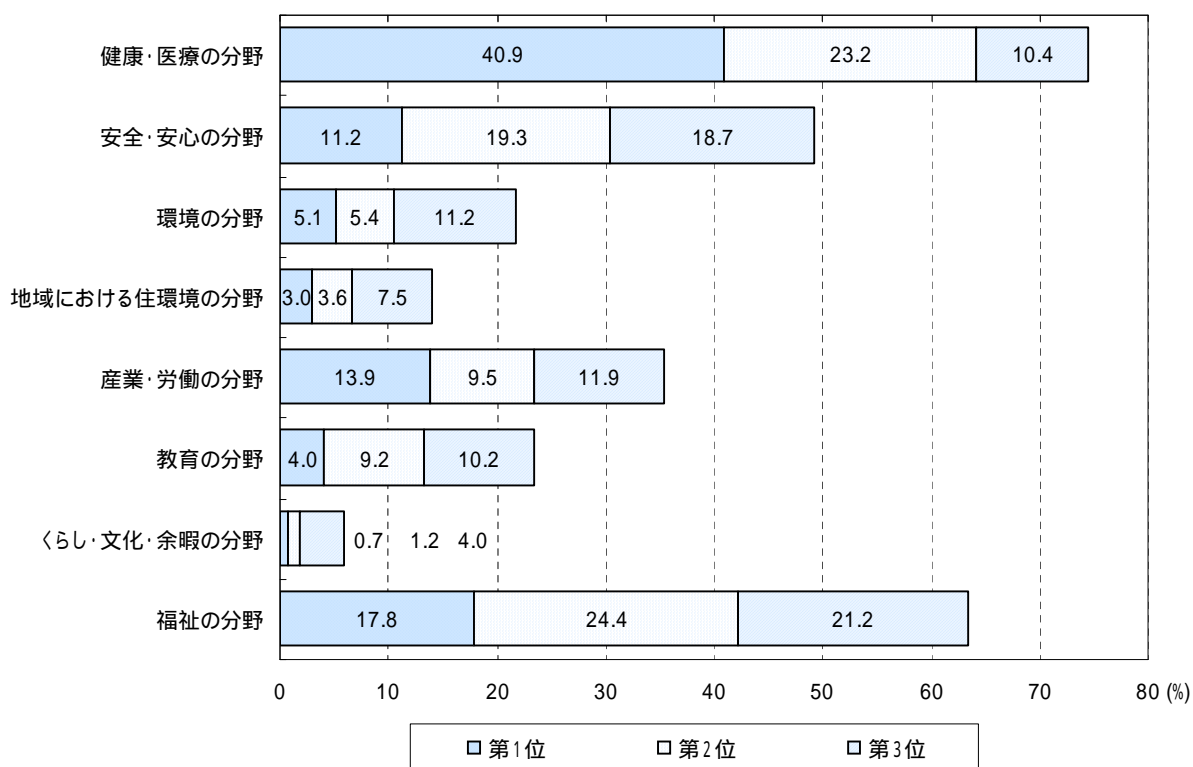
満足
 やや満足
 どちらともいえない
 やや不満
 不満
 無回答

施策分野に対する重要度の状況

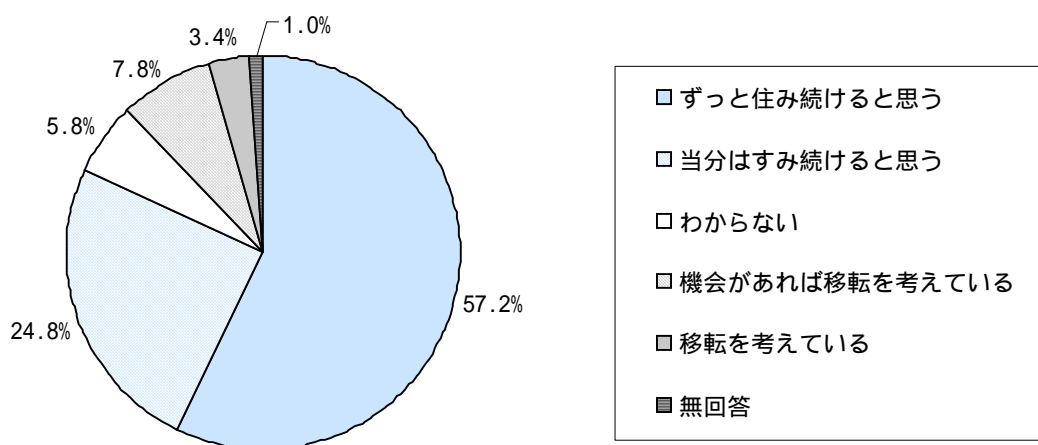


重要
 やや重要
 どちらともいえない
 あまり重要ではない
 全く重要ではない
 無回答

(3) 8分野のうち特に力を入れて欲しい分野



(4) 定住意向



2 県民アンケート調査

調査の目的

新総合計画の策定にあたり、県の役割を明確化した上で限られた予算と人員を生かして5ヶ年以内で実施する具体的な施策を明らかにするため、重点的に検討すべき論点に絞って県民のニーズを把握する。

調査対象者及び調査方法等

調査対象者：群馬県在住の満18歳以上の男女

抽出方法：標本数を住民基本台帳に基づく各市町村人口で案分し、当該標本数を各市町村の住民基本台帳からの無作為抽出。

調査実施方法：郵送配布、留置、郵送回収

調査期間：平成21年12月1日～平成22年1月4日

回収結果

回収数（有効回収数）：1,582（補正後 1,236サンプル）（回収率：49.4%）

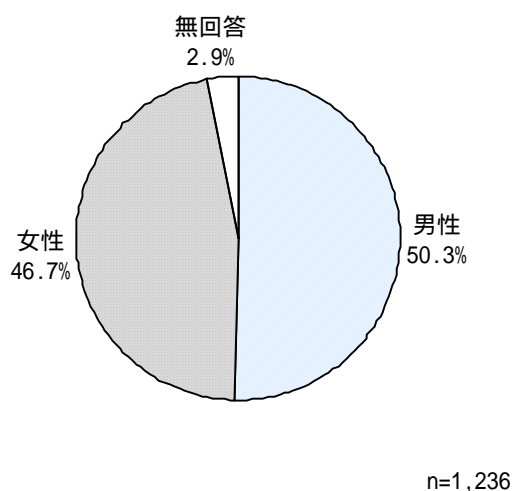
調査内容

- ・群馬県での生活の感想や群馬県の魅力について
- ・県民生活に関する今後の取組について
- ・今後の地域コミュニティの役割、あり方等について
- ・群馬県の現在及び目指すべき将来のイメージについて

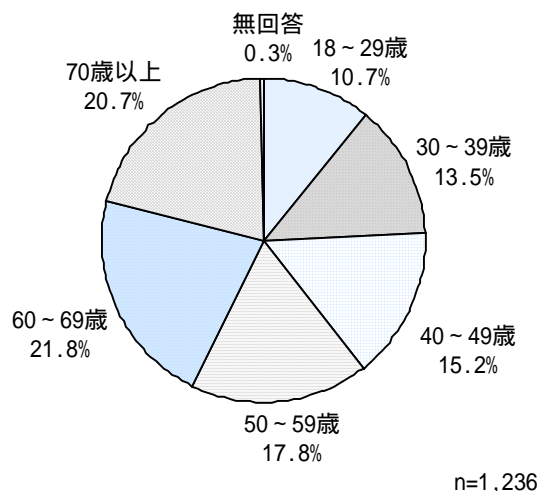
主な調査結果

(1) 回答者属性

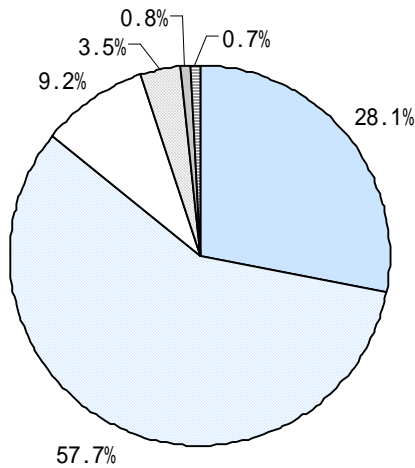
性別



年齢別

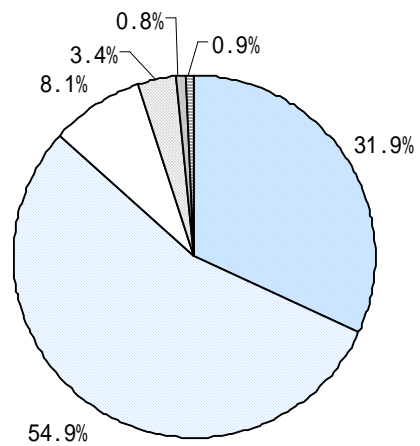


(2) 群馬県の住みやすさ



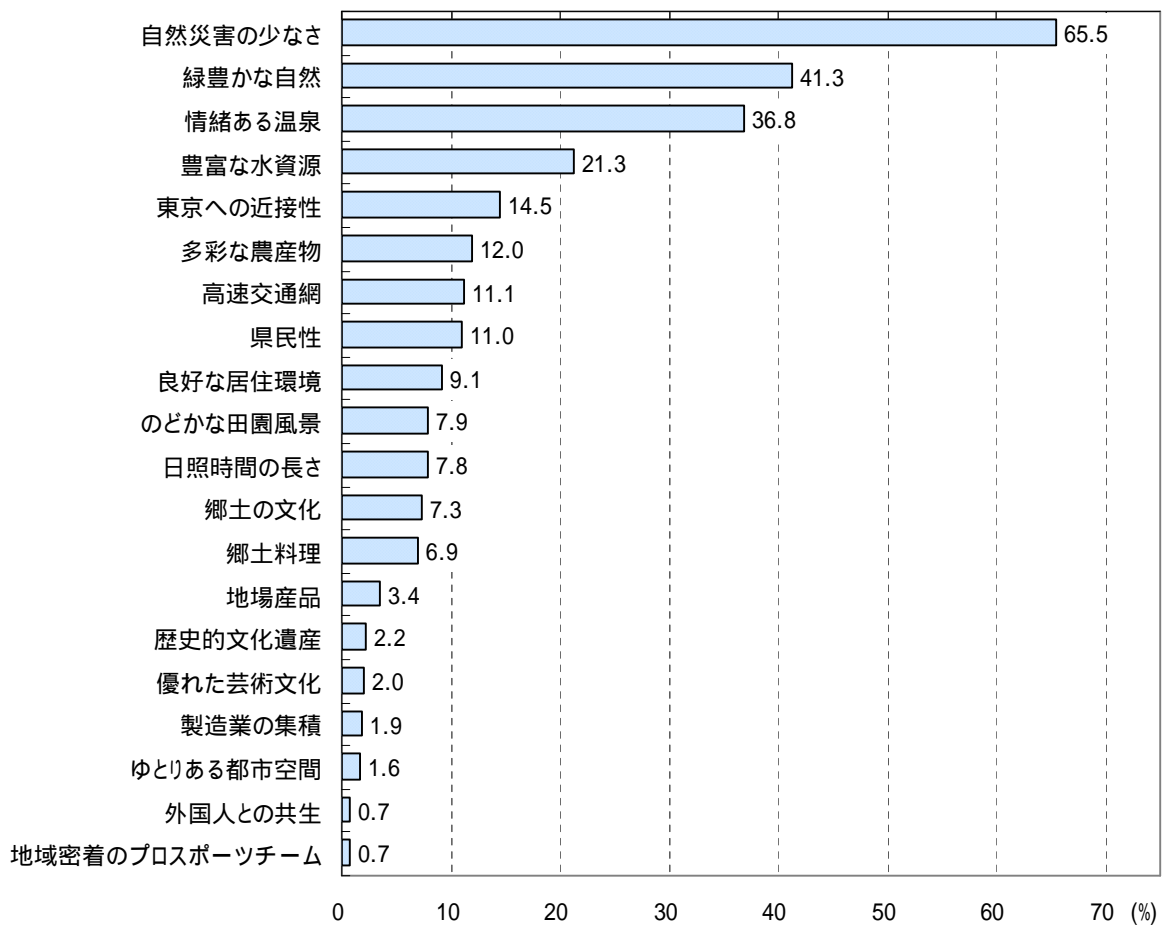
- とても住みやすい
- まあまあ住みやすい
- どちらともいえない
- あまり住みやすくない
- 住みにくい
- 無回答

(3) 群馬県への愛着

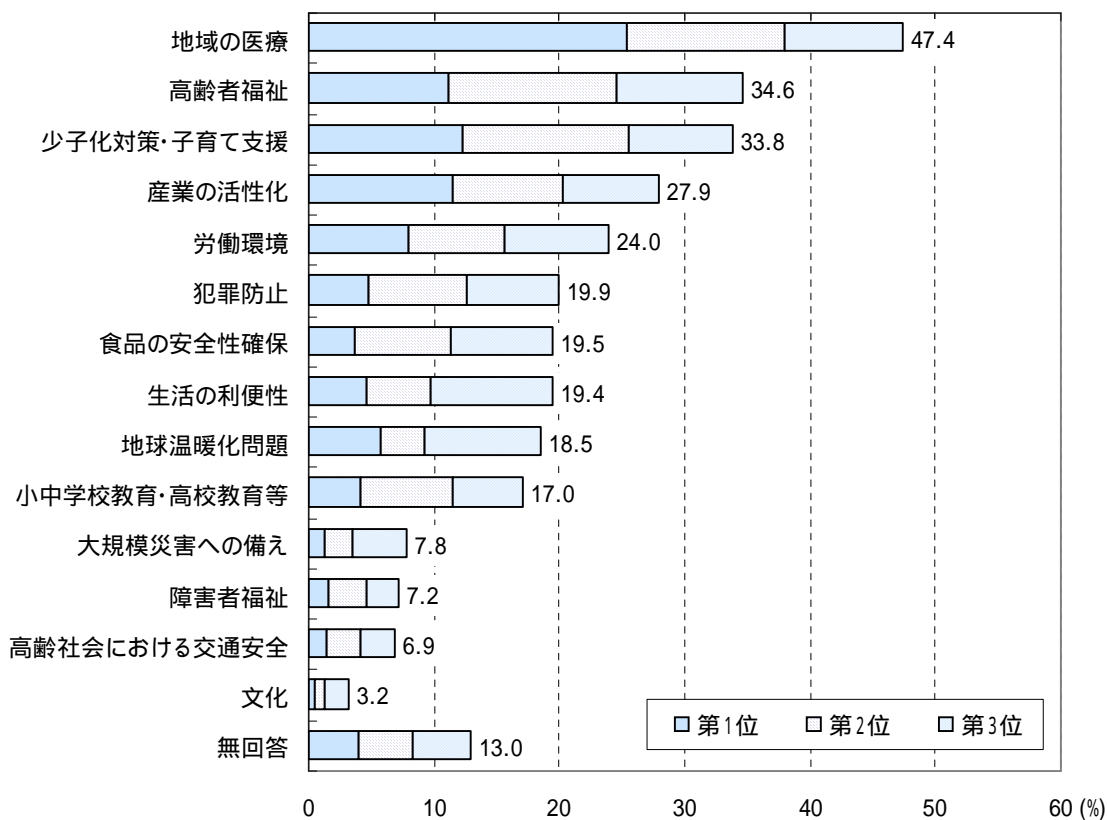


- 強く感じている
- まあまあ感じている
- どちらともいえない
- あまり感じていない
- 全く感じていない
- 無回答

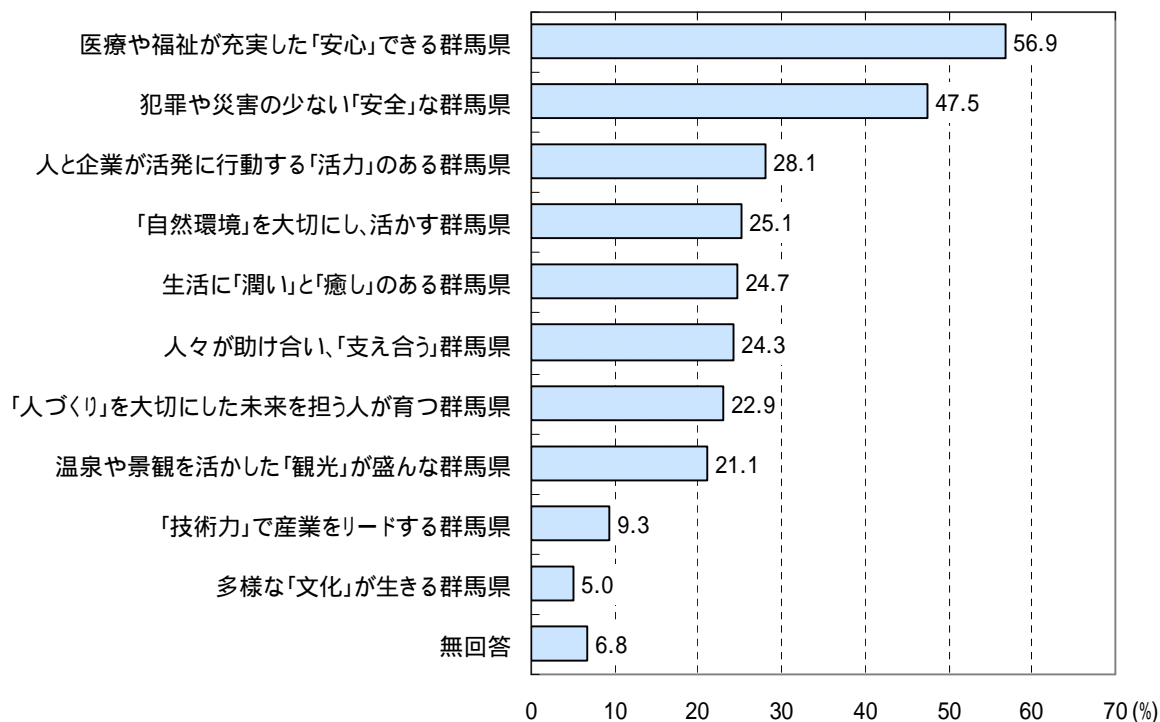
(4) 群馬県が自慢できること



(5) 特に重点的に取り組む政策テーマ



(6) 10年後の群馬県に期待する姿



3 高校生アンケート調査

調査の目的

将来を担う若者の考えを把握し、総合計画の検討に資するため高校生を対象にしたアンケート調査を実施した。

調査対象者及び調査方法等

調査対象者：県内に在学する高校2年生

抽出方法：対象高校は、地域や学科、男女のバランスに配慮し35校（公立高校30校、私立高校5校）を選定

調査実施方法：対象高校に依頼

調査期間：平成22年1月中旬～2月上旬

回収結果

回収数：1,285人

調査項目

県民アンケート調査と比較した項目

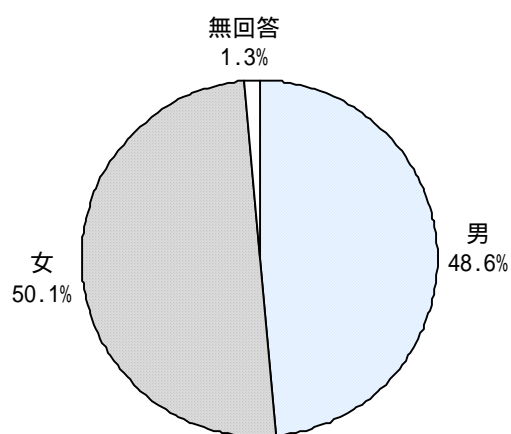
- ・群馬県の住みやすさ
- ・群馬県への愛着
- ・群馬県の魅力
- ・群馬県の自慢できるもの
- ・群馬県のイメージ
- ・将来の群馬県に期待する姿 など

高校生の意識を把握するための項目

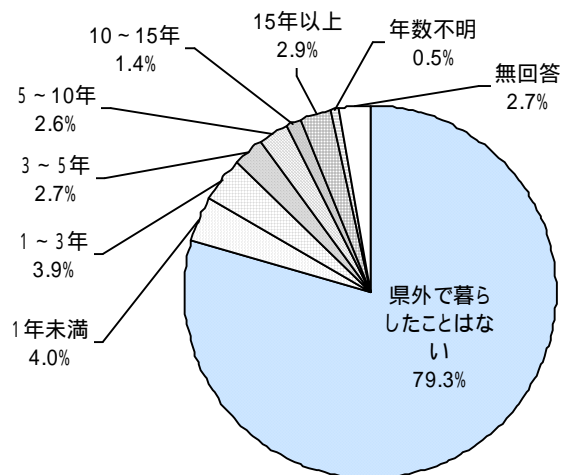
- ・将来の目標
- ・卒業後の進路
- ・群馬県定住の意向
- ・結婚観
- ・仕事を選ぶ基準
- ・仕事を選ぶために希望する機会
- ・悩みや不安、相談相手
- ・地域情報への関心
- ・群馬県が好きか嫌いかなど

主な調査結果

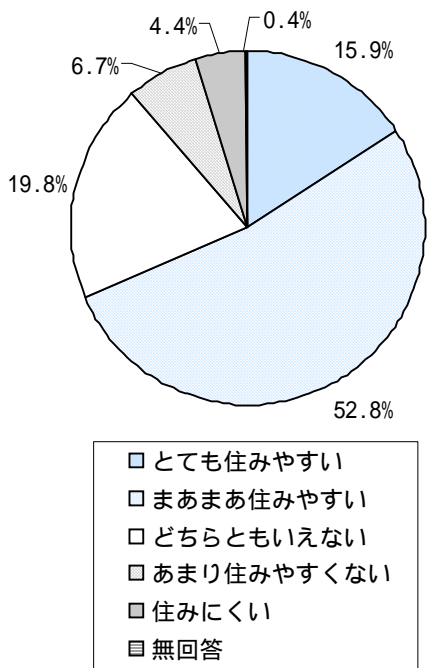
(1) 性別



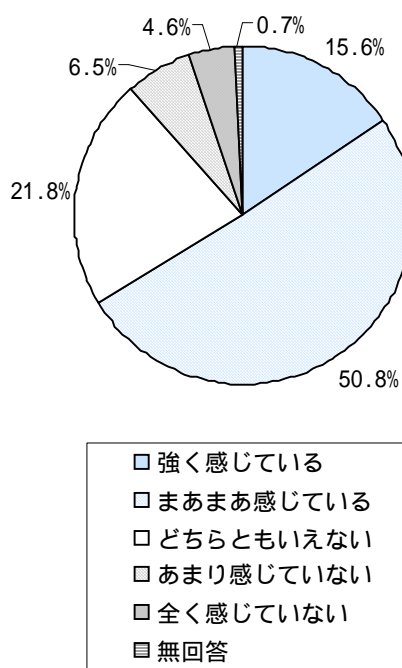
(2) 県外での生活経験



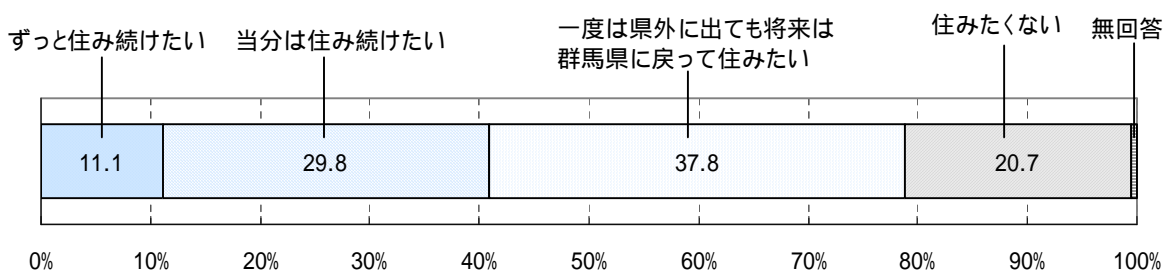
(3) 群馬県の住みやすさ



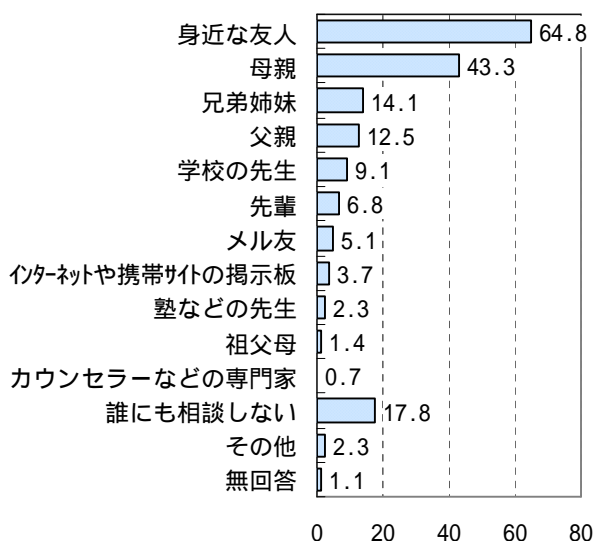
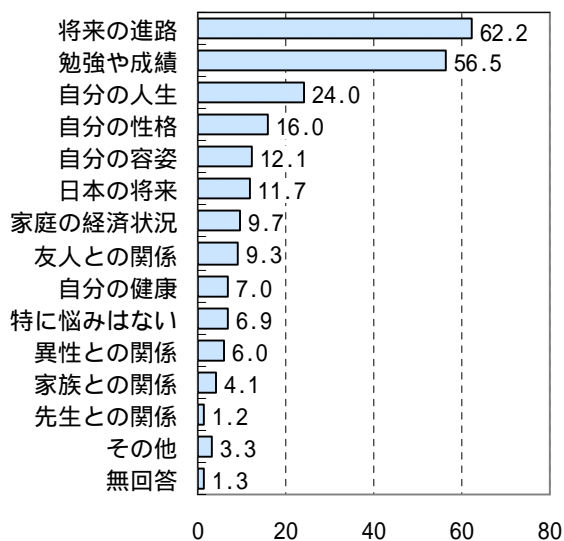
(4) 群馬県への愛着



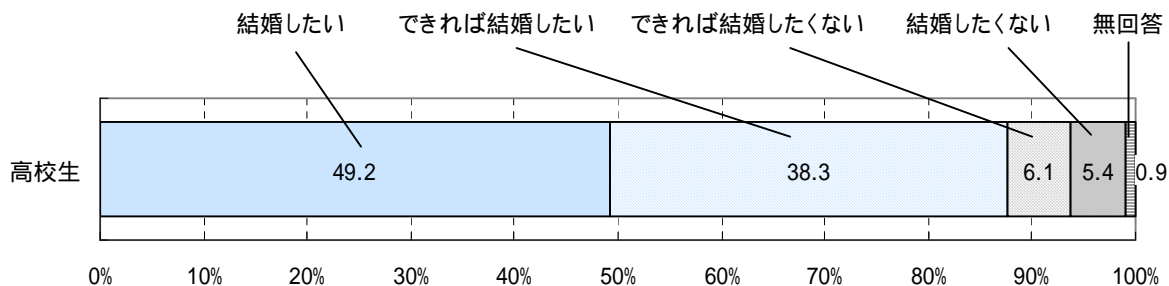
(5) 将来の群馬県定住の意向



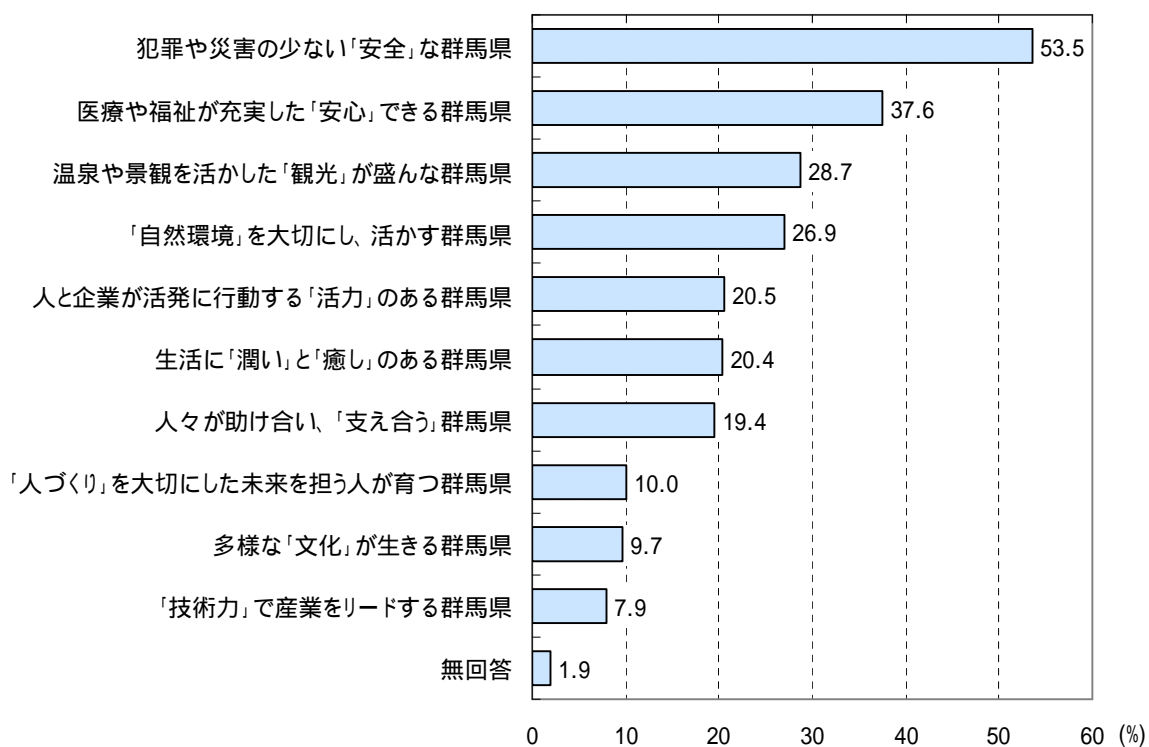
(6) 現在抱える悩み・不安と相談相手



(7) 結婚の意向



(8) 10年後の群馬県に期待する姿



4 大学生アンケート調査

調査の目的

若者の就職に対する考えを把握し、総合計画の検討に資するため大学生を対象にしたアンケート調査を実施した。

調査対象者及び調査方法等

調査対象者：県内の大学及び短期大学在籍の学生（学年不問）

抽出方法：対象大学は、国公立や私立、学部のバランスに配慮し6校を選定（国公立大学3校、私立大学2校、短期大学1校）を選定

調査実施方法：対象大学に依頼

調査期間：平成22年6月下旬～7月上旬

回収結果

回収数：1,509人

調査項目

高校生アンケート調査と比較した項目

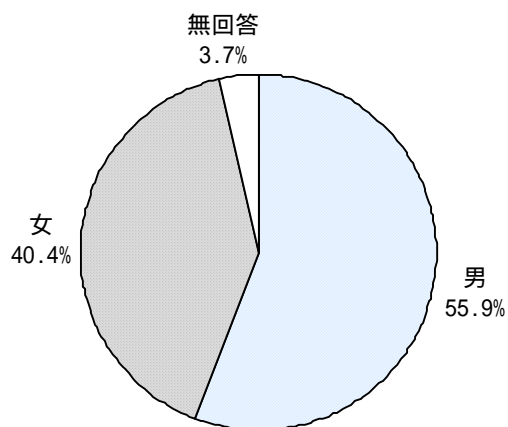
- ・結婚についての考え
- ・子ども的人数
- ・群馬県のイメージ
- ・将来の群馬県に期待する姿 など

大学生の意識を把握するための項目

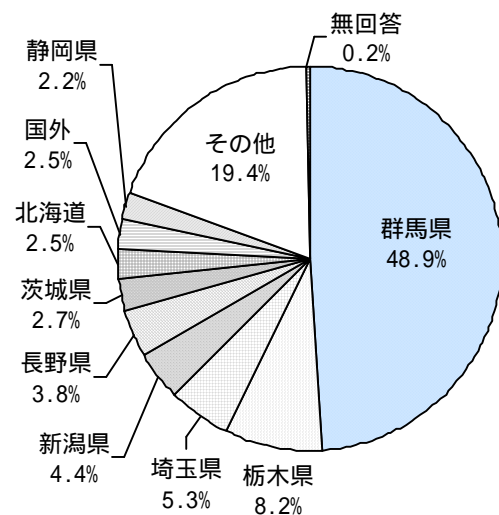
- ・志望職種、業種
- ・就職活動の情報源
- ・就職先を考えるとときに重視する点
- ・転職に対する意識
- ・県内就職に対する志向性
- ・就職先として考えている地域
- ・就職先の地域の規定要因
- ・群馬県の気に入っている点、良くなしてほしい点 など

主な調査結果

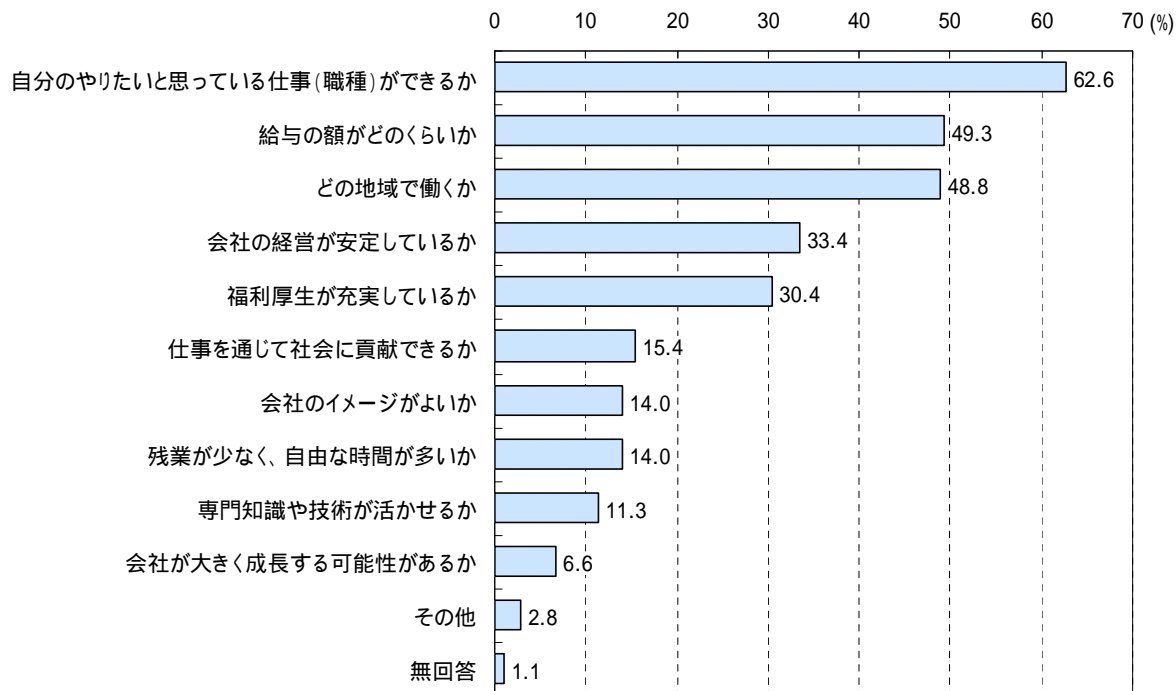
(1) 性別



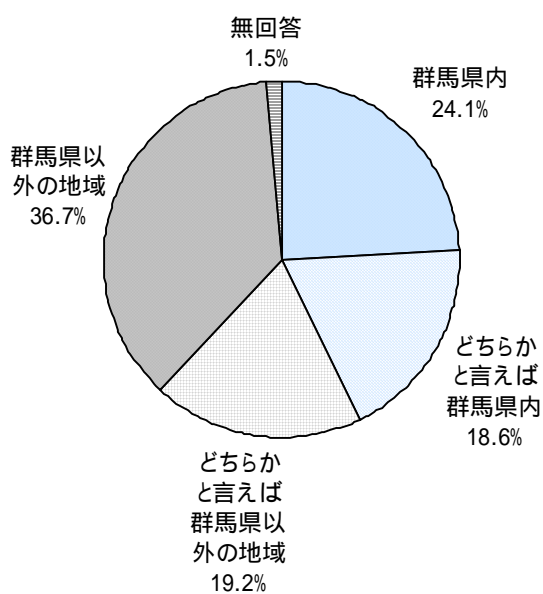
(2) 高校卒業時に住んでいた地域



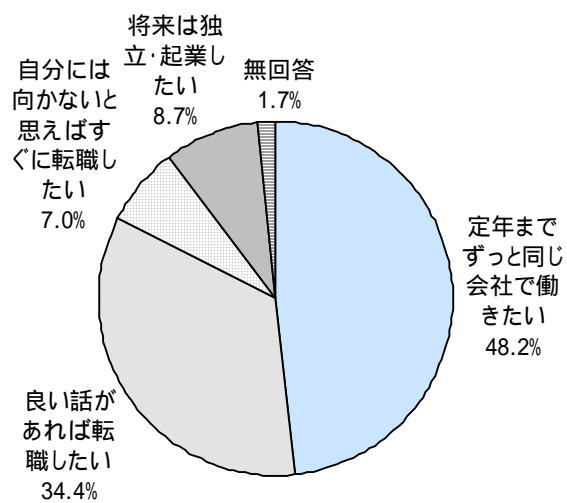
(3) 就職先を選ぶときに重視する点



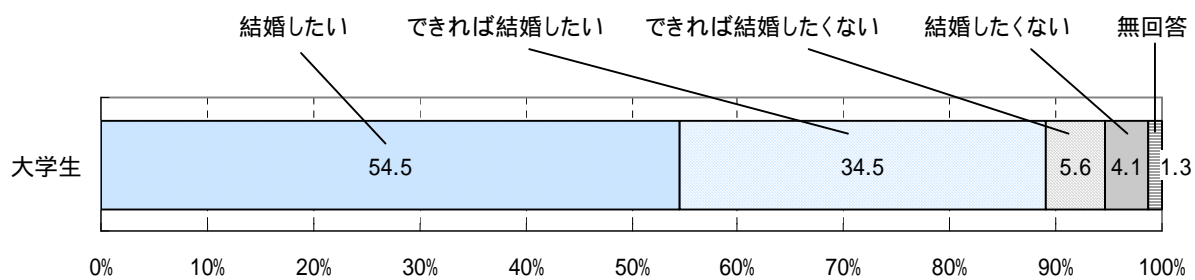
(4) 県内就職への志向性



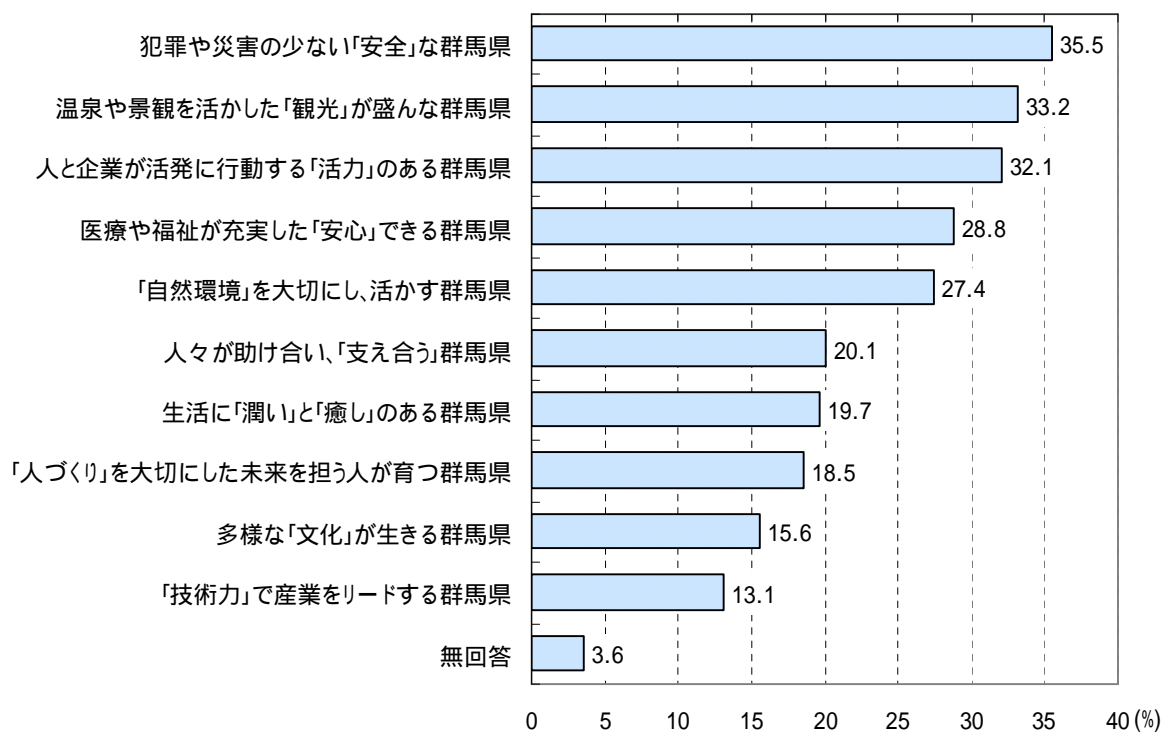
(5) 転職に対する意識



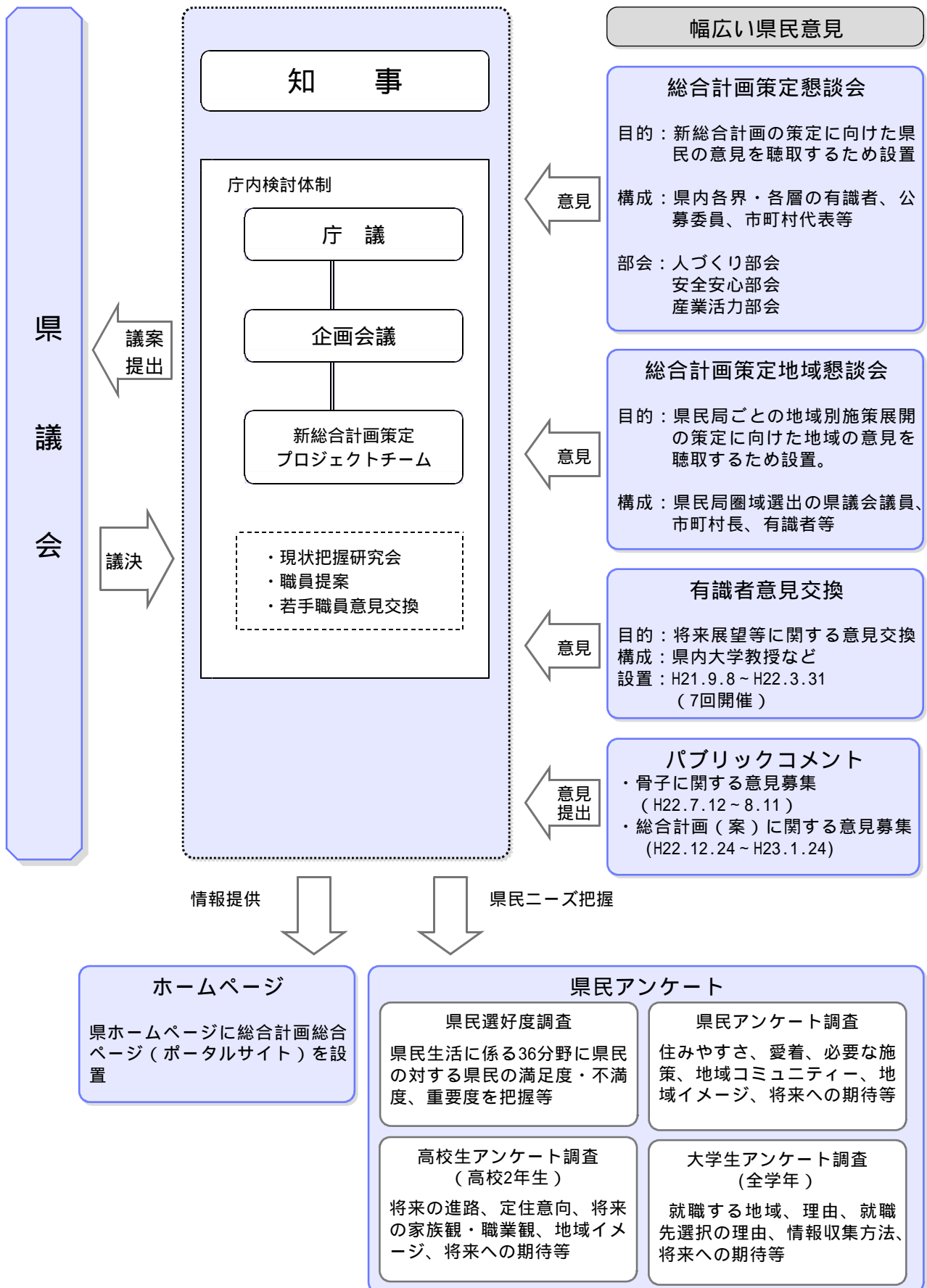
(6) 結婚の意向



(7) 10年後の群馬県に期待する姿



総合計画策定体制



1 群馬県議会総合計画に関する特別委員会

職 名	氏 名
委員長	南波 和憲
副委員長	橋爪 洋介
委員	中沢 丈一
委員	黒沢 孝行
委員	久保田 順一郎
委員	織田沢 俊幸
委員	福重 隆浩
委員	岩上 憲司
委員	大林 俊一
委員	茂木 英子
委員	井田 泉
委員	石川 貴夫

2 群馬県総合計画策定懇談会

(1) 総合計画策定懇談会

会長、副会長

氏 名	所 属 ・ 役 職
青木 耕	群馬県区長自治会長連合会長
阿部 剛志	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社副主任研究員
石倉 和子	社団法人群馬県看護協会会長
大河原 眞美	高崎経済大学大学院地域政策研究科長
太田 和雄	公募委員（NPO法人代表）
大橋 豊	日本労働組合総連合会群馬県連合会長（～H22.10.30）
北川 秀一	日本労働組合総連合会群馬県連合会長（H22.10.30～）
大宮 登	高崎経済大学副学長
奥木 功男	群馬県農業協同組合中央会長
金子 正元	群馬県中小企業団体中央会長
上村 和弘	財団法人群馬県消防協会副会長
國峯 潑子	群馬県くらしの会連絡協議会長
小池 隆介	公募委員（会社員）
児玉 三郎	社団法人群馬県経営者協会会長
権田 俊枝	公認会計士
櫻井 信治	公募委員（NPO法人代表）
柴山 卓也	日本銀行前橋支店長（～H22.9.21）
竹澤 秀樹	日本銀行前橋支店長（H22.9.21～）
関 夕三郎	弁護士
曾我 孝之	社団法人群馬県商工会議所連合会長
高田 邦昭	群馬大学長
宝田 恭之	群馬大学大学院工学研究科教授
田嶋 綾	公募委員（大学生）
田村 尚	一般社団法人群馬県介護福祉士会長
田村 亮一	財団法人群馬県観光国際協会理事長
樽見 千代子	群馬県民生委員児童委員協議会長（～H22.11.30）
梅澤 朋子	群馬県民生委員児童委員協議会長（H22.12.13～）
鶴谷 嘉武	社団法人群馬県医師会長

中村 京子	ぐんま地域活動連絡協議会長、群馬県女性団体連絡協議会長
二宮 茂明	一般財団法人群馬経済研究所代表理事
平田 郁美	共愛学園前橋国際大学長
平野勇パウロ	公募委員（個人事業主）
藤原 重紀	関東学園大学経済学部教授
星野 已喜雄	群馬県森林組合連合会代表理事会長
真塩 卓	群馬県町村会長
松浦 幸雄	群馬県市長会長
三宅 豊	群馬県教育委員会委員長（～H22.9.30） / 新島学園短期大学事務局長
宮下 智満	社会福祉法人群馬県社会福祉協議会長
向井 美代子	群馬NPO協議会長
結城 恵	群馬大学教育学部教授
横島 庄治	NPO法人環境システム研究会理事長
四方 浩	社団法人群馬県銀行協会会長

(2) 総合計画策定懇談会部会

人づくり部会

部会長

氏名	所属・役職
青木 耕	群馬県区長自治会長連合会長
太田 和雄	公募委員（NPO法人代表）
大宮 登	高崎経済大学副学長
金子 正元	群馬県中小企業団体中央会長
櫻井 信治	公募委員（NPO法人代表）
田嶋 綾	公募委員（大学生）
中村 京子	ぐんま地域活動連絡協議会長、群馬県女性団体連絡協議会長
平田 郁美	共愛学園前橋国際大学長
三宅 豊	群馬県教育委員会委員長（～H22.9.30） / 新島学園短期大学事務局長
向井 美代子	群馬NPO協議会長
結城 恵	群馬大学教育学部教授

安全安心部会

部会長

氏名	所属・役職
石倉 和子	社団法人群馬県看護協議会長
大河原 眞美	高崎経済大学大学院地域政策研究科長
上村 和弘	財団法人群馬県消防協会副会長
國峯 潑子	群馬県くらしの会連絡協議会長
関 夕三郎	弁護士
田村 尚	一般社団法人群馬県介護福祉士会長
樽見 千代子	群馬県民生委員児童委員協議会長
鶴谷 嘉武	社団法人群馬県医師会長
藤原 重紀	関東学園大学経済学部教授
宮下 智満	社会福祉法人群馬県社会福祉協議会長

産業活力部会

部会長

氏名	所属・役職
阿部 剛志	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社副主任研究員
大橋 豊	日本労働組合総連合会群馬県連合会長
奥木 功男	群馬県農業協同組合中央会長
小池 隆介	公募委員（会社員）
児玉 三郎	社団法人群馬県経営者協会会長

権田 俊枝	公認会計士
柴山 卓也	日本銀行前橋支店長
曾我 孝之	社団法人群馬県商工会議所連合会長
宝田 恭之	群馬大学大学院工学研究科教授
田村 亮一	財団法人群馬県観光国際協会理事長
二宮 茂明	一般財団法人群馬経済研究所代表理事
平野勇パウロ	公募委員（個人事業主）
星野 已喜雄	群馬県森林組合連合会代表理事会長
横島 庄治	NPO法人環境システム研究会理事長
四方 浩	社団法人群馬県銀行協会長

名簿上の「所属・役職」欄は、各懇談会の最終開催日以降の変更は加味しておりません。

3 群馬県総合計画策定地域懇談会

(1) 中部地域懇談会

前橋地区

氏 名	所 属 ・ 役 職
高木 政夫	前橋市長
中村 紀雄	県議会議員
早川 昌枝	県議会議員
中沢 丈一	県議会議員
山本 龍	県議会議員
狩野 浩志	県議会議員
岩上 憲司	県議会議員
水野 俊雄	県議会議員
後藤 新	県議会議員
阿部 淑美	大胡地区子どもわくわく活動実行委員長
石田 稔	社団法人前橋市医師会長
梅澤 朋子	社会福祉法人前橋市社会福祉協議会長
小野里 照美	日本労働組合総連合会群馬県連合会前橋地域協議会議長
塩原 一男	赤城山観光連盟会長
角田 雄二	前橋市自治会連合会長
奈良 力男	富士見商工会長
前原 良男	前橋市農業協同組合代表理事組合長
丸山 和貴	前橋市教育委員会委員長
湯沢 昭	前橋市立前橋工科大学教授
養田 雅香	前橋商工会議所専務理事

渋川地区

氏 名	所 属 ・ 役 職
阿久津 貞司	渋川市長
真塩 卓	榛東村長
石関 昭	吉岡町長
真下 誠治	県議会議員
星名 建市	県議会議員
大林 俊一	県議会議員
大澤 歳男	渋川市自治会連合会長
大森 隆博	社団法人伊香保温泉観光協会長

狩野 美喜子	渋川市赤城地区民生委員児童委員協議会主任児童委員
亀井 勝男	北群渋川農業協同組合代表理事組合長
高井 淳	社団法人渋川地区医師会長
寺島 順一	渋川商工会議所会頭
中野 八重子	渋川広域農村女性ネットワーク会長
中村 亮典	渋川市北橘商工会長
羽鳥 宏一	日本労働組合総連合会群馬県連合会渋川地域協議会議長
福田 英作	吉岡町自治会連合会長
森田 孝二郎	社会福祉法人吉岡町社会福祉協議会長
森田 陽美	榛東村区長会長
湯浅 武	榛東村教育委員会委員長

伊勢崎地区

氏 名	所 属 ・ 役 職
五十嵐 清隆	伊勢崎市長
貫井 孝道	玉村町長
田島 雄一	県議会議員
原 富夫	県議会議員
塚越 紀一	県議会議員
久保田 務	県議会議員
井田 泉	県議会議員
井下 泰伸	伊勢崎商工会議所常議員
石原 順一	群馬伊勢崎商工会長
井田 克敬	玉村町区長会長
栗原 龍雄	社団法人伊勢崎佐波医師会長
小林 良江	群馬県立女子大学教授
塩野 信敏	伊勢崎市区長会長
杉原 みち子	街づくり市民ゼミナル代表
関根 勇	社会福祉法人伊勢崎市社会福祉協議会長
月田 和子	玉村町教育委員会委員長
長岡 武	佐波伊勢崎農業協同組合代表理事組合長
松本 博	伊勢崎市国際交流協会会長
渡辺 聡	日本労働組合総連合会群馬県連合会伊勢崎地域協議会議長

(2) 西部地域懇談会

高崎安中地区

氏 名	所 属 ・ 役 職
松浦 幸雄	高崎市長
岡田 義弘	安中市長
関根 囿男	県議会議員
岩井 均	県議会議員
平田 英勝	県議会議員
中島 篤	県議会議員
福重 隆浩	県議会議員
橋爪 洋介	県議会議員
茂木 英子	県議会議員
後藤 克己	県議会議員
石川 貴夫	県議会議員
天田 尚二郎	財団法人群馬県消防協会高崎市等広域支部長

石井 清一	烏川流域森林組合代表理事組合長
井田 宗男	高崎市農業協同組合代表理事組合長
市川 平治	新島学園中学校・高等学校長
上原 又樹	碓氷川森林組合代表理事組合長
釜范 敏	社団法人高崎市医師会長
高橋 基治	社団法人群馬県建設業協会高崎支部長
武井 宏	安中市商工会長
竹中 三郎	高崎市区长会長
田島 勲	安中市区长会長
豊泉 正子	高崎市教育委員会委員長 (~ H22.9.30)
古川 雅子	高崎市教育委員会委員長 (H22.10.1 ~)
中島 博明	碓氷安中農業協同組合代表理事組合長
中島 英明	社会福祉法人高崎市社会福祉協議会長
中村 晴美	群馬県商工会女性部連合会副会長
庭野 倭子	安中市婦人団体連絡協議会副会長
原 浩一郎	高崎商工会議所会頭
藤巻 公子	健康ネットワーク青空会
峰岸 正船	社団法人群馬県建設業協会安中支部長
森澤 隆	はぐくみ農業協同組合代表理事理事長
梁瀬 多恵子	高崎市青少年補導員協議会副会長
横山 芳房	高崎市防犯協会理事長 (H22.8.20 ~)

多野藤岡地区

氏 名	所 属 ・ 役 職
新井 利明	藤岡市長
神田 強平	上野村長
宮前 鍬十郎	神流町長
新井 雅博	県議会議員
関口 茂樹	県議会議員
角倉 邦良	県議会議員
新井 和子	多野東部森林組合代表理事組合長
新井 紀義	多野藤岡農業協同組合代表理事理事長
梅澤 徹	藤岡商工会議所会頭
折茂 京子	多野藤岡農村生活アドバイザーの会副会長
倉林 克彦	藤岡市区长会副会長
櫻井 清司	上野村商工会長
櫻井 智子	藤岡市教育委員会委員長 (~ H22.9.30)
岩崎 哲	藤岡市教育委員会委員長 (H22.10.1 ~)
鈴木 和美	財団法人群馬県消防協会多野藤岡支部長
関口 貴久	社団法人藤岡青年会議所理事長
塚越 巖	社団法人群馬県建設業協会藤岡支部長
水井 勝久	社会福祉法人藤岡市社会福祉協議会長
茂木 佳世子	神流町婦人会長
山崎 恒彦	社団法人藤岡多野医師会副会長

富岡甘楽地区

氏 名	所 属 ・ 役 職
岡野 光利	富岡市長
金井 康行	下仁田町長
市川 宣夫	南牧村長

茂原 莊一	甘楽町長
織田沢 俊幸	県議会議員
今井 哲	県議会議員
青木 伊三郎	甘楽富岡農業協同組合代表理事組合長
青柳 ふじ	富岡市婦人会連合会長
新井 義宏	社会福祉法人富岡市社会福祉協議会長
岩井 重夫	社団法人群馬県建設業協会富岡支部長
植村 昭男	富岡市区長会長
笠原 道也	上信電鉄株式会社代表取締役社長
小井土 登喜司	下仁田町森林組合代表理事組合長
佐保 一夫	財団法人群馬県消防協会富岡甘楽支部長
須藤 京子	富岡市くらしの会会長
田口 基	富岡商工会議所会頭
田中 宏一	甘楽町民生委員児童委員協議会長
保阪 茂文	社団法人富岡市甘楽郡医師会長
茂木 文子	なんもくかあちゃん本舗会長
守田 宣彦	富岡市教育委員会委員長

(3) 吾妻地域懇談会

氏 名	所 属 ・ 役 職
入内島 道隆	中之条町長
高山 欣也	長野原町長
熊川 栄	嬭恋村長
黒岩 信忠	草津町長
荒木 毅	高山村長
中澤 恒喜	東吾妻町長
南波 和憲	県議会議員
萩原 涉	県議会議員
唐澤 脩一郎	あがつま農業協同組合理事長
関 とく江	あがつま農村女性会議会長
田島 郁文	社団法人吾妻郡医師会長
谷川 猛	吾妻郡町村教育委員会連絡協議会長
田村 徹	吾妻観光連盟会長
戸部 一男	吾妻地区商工会連絡協議会長
永井 勉	吾妻郡老人クラブ連合会長
中澤 宏衛	吾妻森林組合代表理事副組合長
山田 力夫	中之条町区長会役員連絡協議会長

(4) 利根沼田地域懇談会

氏 名	所 属 ・ 役 職
星野 已喜雄	沼田市長
布施 辰二郎	沼田市議会議員
千明 金造	片品村長
入澤 登喜夫	片品村議会議員
関 清	川場村長
星野 善平	川場村議会議員
加藤 秀光	昭和村長
金子 松二郎	昭和村議会議員

岸 良昌	みなかみ町長
久保 秀雄	みなかみ町議会議長
小野里 光敏	群馬県議会議員
金子 浩隆	群馬県議会議員
安藤 純吉	沼田商工会議所会頭（～H22.10.31）
横山 公一	沼田商工会議所会頭（H22.11.1～）
板橋 芳郎	利根沼田市町村教育委員会教育長会議代表
入澤 与志男	財団法人群馬県消防協会利根沼田支部長
大樽 宣宗	利根沼田森林組合長会副会長
金井 敬司	社団法人沼田法人会長
小林 一郎	利根沼田地区地域安全活動推進協議会長
小林 敏夫	利根沼田自然を愛する会会長
小林 信広	沼田市小中学校PTA連合会長
小林 由喜子	利根沼田生活研究グループ連絡協議会長
澁谷 典子	群馬県食生活改善推進員連絡協議会沼田支部長
島田 民夫	利根郡社会教育委員会連絡協議会長
嶋本 暢一	利根沼田農業協同組合代表理事組合長
白井 豊	社団法人沼田利根医師会長
杉木 寿一	社団法人群馬県建設業協会沼田支部支部長代行
須藤 温	ググっとぐんま観光宣伝推進協議会利根沼田地域部会長
原澤 玲子	利根沼田ブロック商工会女性部長
星野 寛	利根沼田地区スキー場広報宣伝協議会長
峯川 卓美	利根郡信用金庫理事長
宮崎 嘉久	社会福祉法人沼田市社会福祉協議会長
山田 元幸	沼田市区長会長
吉野 賢治	利根沼田公衆衛生協会会長

(5) 東部地域懇談会

太田・桐生・みどり地区

氏 名	所 属 ・ 役 職
亀山 豊文	桐生市長
清水 聖義	太田市長
石原 条	みどり市長
腰塚 誠	群馬県議会議員
黒沢 孝行	群馬県議会議員
金田 克次	群馬県議会議員
須藤 昭男	群馬県議会議員
大沢 幸一	群馬県議会議員
村岡 隆村	群馬県議会議員
笹川 博義	群馬県議会議員
あべ ともよ	群馬県議会議員
相澤 邦衛	社会福祉法人太田市社会福祉協議会長
青山 正敏	桐生みどり地区商工会連絡協議会長（笠懸町商工会長）
板橋 英之	群馬大学工学部長
片亀 昌子	太田市食生活改善推進員連絡協議会長
菊地 浅美	太田市農業協同組合代表理事組合長
北川 洋	社団法人桐生市医師会長
木戸 英价	みどり市区長会長

佐藤 富三	桐生商工会議所会頭
佐羽 宏之	2015年の公共交通をつくる会会長
正田 寛	太田商工会議所会頭
鈴木 正三	桐生市教育委員会委員長
鈴木 武信	太田市防犯協会会長
関根 誠吉	太田市区長会長
津久井 弘	桐生市区長連絡協議会長
橋場 正和	群馬みどり農業協同組合代表理事組合長
三ツ橋 淳子	NPO法人地球温暖化防止ぐんま県民会議理事

邑楽・館林地区

氏 名	所 属 ・ 役 職
安樂岡 一雄	館林市長
栗原 実	板倉町長
恩田 久	明和町長
大谷 直之	千代田町長
斉藤 直身	大泉町長
金子 正一	邑楽町長
松本 耕司	県議会議員
久保田 順一郎	県議会議員
塚原 仁	県議会議員
館野 英一	県議会議員
須藤 和臣	県議会議員
井野口 錦二	社会福祉法人館林市社会福祉協議会長
遠藤 牧子	千代田町教育委員会教育委員長
小野 哲夫	館林市区長協議会長
小池 清	邑楽館林農業協同組合代表理事組合長
河本 榮一	館林商工会議所会頭
後藤 達範	社団法人館林市邑楽郡医師会長
立川 博康	邑楽郡町村会事務局長
田辺 陸夫	東洋大学板倉事務部長
中繁 基	邑楽町商工会長
野村 永雄	大泉町元区長
山岸 秀男	社会福祉法人板倉町社会福祉協議会長

名簿上の「所属・役職」欄は、各懇談会の最終開催日以降の変更は加味しておりません。

4 群馬県新総合計画策定のための有識者意見交換

印：座長

氏 名	所 属 ・ 役 職
阿部 剛志	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社副主任研究員
大宮 登	高崎経済大学地域政策学部教授副学長
尾崎 幸男	財団法人電力中央研究所赤城試験センター所長
加藤 尚	株式会社ワークエントリー代表取締役社長
金子 正元	株式会社キンセイ産業代表取締役社長
櫻井 丘子	株式会社磯部ガーデン代表取締役社長
宝田 恭之	群馬大学教授大学院工学研究科環境プロセス専攻科長
土屋 和子	株式会社パリッシュ出版代表取締役社長
寺石 雅英	群馬大学社会情報学部教授

山崎 久美子	山崎酒造株式会社専務取締役
横島 庄治	NPO法人環境システム研究会理事長
吉原 秀忠	株式会社吉原代表取締役社長

上記のほか、次の方々から直接、ご意見をお伺いしました。

氏 名	所 属 ・ 役 職
池田 光男	株式会社池田製作所代表取締役社長
酒巻 哲夫	群馬大学医学部附属病院医療情報部部長・教授
坂本 正堂	坂本工業株式会社代表取締役社長
町田 久	株式会社渋川製作所代表取締役社長

名簿上の「所属・役職」欄は、各懇談会の最終開催日以降の変更は加味しておりません。

5 群馬県企画会議

主宰者

部 局	職 名
総 務 部	総務課長 財政課長
企 画 部	企画部長 企画部副部長(H22) 企画課長 企画課政策主監(H21) 総合政策室長(H22) 広報課長
生活文化部	県民生活課長
健康福祉部	健康福祉課長
環境森林部	環境政策課長
農 政 部	農政課長
産業経済部	産業政策課長
県土整備部	監理課長
会 計 局	会計課長
議会事務局	総務課長
企 業 局	総務課長
病 院 局	総務課長
教育委員会	総務課長
警 察 本 部	警務部警務課長(H21) 警務部総務企画課長(H22)
県 民 局	中部県民局中部行政事務所長 西部県民局西部行政事務所長 吾妻県民局吾妻行政事務所長 利根沼田県民局利根沼田行政事務所長 東部県民局東部行政事務所長

群馬県企画会議新総合計画策定プロジェクトチーム

H22主宰者、 H21主宰者

部 局	職 名
総 務 部	総務課企画予算係長 財政課予算編成係長
企 画 部	企画課長 企画課政策主監(H21) 企画課総合計画係長 総合政策室総合政策係長(H22)
生活文化部	県民生活課企画予算係長
健康福祉部	健康福祉課企画予算係長
環境森林部	環境政策課環境企画係長
農 政 部	農政課企画調整係長
産業経済部	産業政策課企画調整係長
県土整備部	監理課建設政策室政策係長
会 計 局	会計課企画推進係長
企 業 局	総務課経営企画係長
病 院 局	総務課病院改革係長
教育委員会	総務課企画予算係長
警 察 本 部	警務部警務課企画第二係長(H21) 警務部総務企画課企画第二係長(H22)
県 民 局	中部県民局中部行政事務所企画振興係長 西部県民局西部行政事務所企画振興係長 吾妻県民局吾妻行政事務所企画振興係長 利根沼田県民局利根沼田行政事務所企画振興係長 東部県民局東部行政事務所企画振興係長

策定経過

1 平成20年度

平成21年 1月16日～ 2月2日	県民選好度調査
-------------------------	---------

2 平成21年度

平成21年 7月 8日	企画会議に現状把握研究会を設置 (全体会議1回分科会のべ13回開催平成21年度未終了)
9月 8日	有識者意見交換(第1回)
10月26日	有識者意見交換(第2回)
10月28日	企画会議(新総合計画策定プロジェクトチーム設置について)
11月 4日	新総合計画策定プロジェクトチーム(第1回)
12月1日～ 1月4日	県民アンケート調査
11月16日	有識者意見交換(第3回)
12月17日	新総合計画策定プロジェクトチーム(第2回)
12月21日	有識者意見交換(第4回)
平成22年 1月～2月	高校生アンケート調査
1月25日	新総合計画策定プロジェクトチーム(第3回) 有識者意見交換(第5回)
2月17日	新総合計画策定プロジェクトチーム(第4回)
2月19日	有識者意見交換(第6回)
3月19日	新総合計画策定プロジェクトチーム(第5回)
3月24日	企画会議(骨子案について)
3月26日	有識者意見交換(第7回)

3 平成22年度

平成22年 4月22日	新総合計画策定プロジェクトチーム(第6回)
5月12日～ 6月 4日	総合計画策定懇談会公募委員募集
5月26日	新総合計画策定プロジェクトチーム(第7回)
6月22日	邑楽・館林地区(県議、市町村長)
6月24日	吾妻地域懇談会(第1回)
6月25日	新総合計画策定プロジェクトチーム(第8回)
6月29日	総合計画策定懇談会(第1回)
7月	大学生アンケート調査
7月15日	西部地域懇談会(高崎安中地区)(第1回)
7月16日	西部地域懇談会(多野藤岡地区)(第1回) 東部地域懇談会(太田・桐生・みどり地区)(第1回)
7月20日	利根沼田地域懇談会(第1回)
7月22日	中部地域懇談会(前橋地区)(第1回) 西部地域懇談会(富岡甘楽地区)(第1回)
7月12日～ 8月11日	総合計画の骨子等に関する意見募集
7月27日	新総合計画策定プロジェクトチーム(第9回) 総合計画策定懇談会産業活力部会(第1回)

7月28日	中部地域懇談会（伊勢崎地区）（第1回） 企画会議（重点プロジェクト検討方針について）
7月29日	総合計画策定懇談会人づくり部会（第1回） 中部地域懇談会（渋川地区）（第1回）
7月30日	総合計画策定懇談会安全安心部会（第1回） 吾妻地域懇談会（第2回）
8月	新総合計画策定に関する若手職員の意見交換会
8月11日	企画会議（施策展開の方向について）
8月19日	東部地域懇談会（邑楽・館林地区：有識者）（第1回）
8月～9月中旬	新総合計画に関する職員提案募集
9月1日	総合計画策定懇談会産業活力部会（第2回） 総合計画策定懇談会安全安心部会（第2回） 吾妻地域懇談会（第3回）
9月2日	総合計画策定懇談会人づくり部会（第2回）
9月6日	新総合計画策定プロジェクトチーム（第10回）
9月14日	総合計画策定懇談会（第2回）
9月15日	西部地域懇談会（高崎安中地区）（第2回） 中部地域懇談会（伊勢崎地区）（第2回）
9月16日	西部地域懇談会（多野藤岡地区）（第2回）
9月17日	中部地域懇談会（前橋地区）（第2回）
9月21日	西部地域懇談会（富岡甘楽地区）（第2回）
10月1日	中部地域懇談会（渋川地区）（第2回）
10月6日	利根沼田地域懇談会（第2回）
10月20日	県議会に総合計画に関する特別委員会設置
10月25日	東部地域懇談会（太田・桐生・みどり地区）（第2回）
10月26日	東部地域懇談会（邑楽・館林地区）（第2回）
10月28日	新総合計画策定プロジェクトチーム（第11回）
11月8日	吾妻地域懇談会（第4回）
11月12日	新総合計画策定プロジェクトチーム（第12回）
11月15日	県議会総合計画に関する特別委員会
11月16日	総合計画策定懇談会（第3回）
11月17日	県議会総合計画に関する特別委員会
11月18日	県議会総合計画に関する特別委員会
11月19日～ 12月10日	総合計画（素案）に関する県内市町村への意見照会
11月22日	新総合計画策定プロジェクトチーム（第13回） 中部地域懇談会（3地区合同）（第3回）
11月24日	西部地域懇談会（多野藤岡地区）（第3回） 利根沼田地域懇談会（第3回）
11月26日	西部地域懇談会（高崎安中地区）（第3回） 西部地域懇談会（富岡甘楽地区）（第3回）
12月8日	県議会総合計画に関する特別委員会
12月24日～ 平成23年 1月24日	総合計画（案）に関する意見募集
1月26日	企画会議（総合計画策定地域懇談会の委員意見について）
2月1日	総合計画策定懇談会（第4回）
2月16日	県議会に計画案を議案として提出
3月4日	県議会総合計画に関する特別委員会
3月10日	県議会において議案のとおり可決
3月15日	第14次群馬県総合計画策定

用語解説

あ行

ICT

Information and Communication Technologyの略で、情報通信技術を表す言葉。

アナログ関連産業

電気機器・自動車・ロボットなどの開発等を支える、高周波回路技術、集積回路技術などのアナログ回路技術をベースとする産業。

アプト式鉄道

機関車に付いた歯車と線路の間に敷いたラックレール（歯軌条）をかみ合わせて、急勾配を上る方式。安中市と長野県軽井沢の間にある碓氷峠の急勾配を克服するため信越本線にアプト式が導入された。

イノベーション

革新、刷新。特に技術革新のこと。

インバウンド

外国人旅行者を自国へ誘客すること。

エコ通勤

マイカー通勤から電車やバス、自転車、徒歩など環境にやさしい通勤へ転換すること。

エコツーリズム

地域ぐるみで自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を観光客に伝えることにより、その価値や大切さが理解され、保全につながっていくことを目指していく仕組み。

エコドライブ

環境に配慮した運転方法のこと。消費燃料を節減する運転手法のほか、「タイヤの空気圧を適正に保つ」など車両管理までを対象とした、自動車利用に関する総合的な手法により、燃料消費による二酸化炭素の排出を削減する。

NPO

Non Profit Organizationの略で、非営利組織を表す。民間、一般市民によって自主的に構成された、政府・行政・企業とは一線を画する営利を目的としない組織で、特に特定非営利活動促進法（NPO法）に基づき設立された組織を「NPO法人」という。

遠隔医療支援画像診断システム

情報通信機器やインターネットを活用して、X線画像等を遠隔地の医療機関等に伝送し、専門医の助言による適切な対応を可能にするシステム。

か行

カーボンニュートラル

植物を原料とするものを燃やすとCO₂が発生するが、そのCO₂はその植物が成長するときに吸収した量と同じであるため、排出されるCO₂の量は差し引きゼロ（増加しない）とする考え方。

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）

2006年に、シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの4カ国加盟で発効した経済連携協定。加盟国間の経済制度（サービス、人の移動、基準認証など）に於ける整合性を図り、貿易関税については例外品目を認めない形の関税撤廃をめざしている。2011年2月現在、アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアの5カ国を加えた計9カ国で交渉中。

基礎的財政収支

県の財政状況を示す指標の一つ。県債（借入金）を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除く歳出を比較するもの。赤字であれば、将来の借金負担が増大する方向にあることになる。黒字であれば、その年の県民生活に必要な支出を借金に頼らずにその年の税収などで賄えている状態であることになる。

算出式は（歳入 - 県債） - （歳出 - 公債費）。群馬県の平成23年度当初予算は480億円の黒字で、平成13年度以降黒字を継続している。（臨時財政対策債を含めた基礎的財政収支は、16億円の黒字。）

臨時財政対策債とは

地方交付税の不足を補うものとして、国から地方公共団体に発行が割り当てられ、償還費が後年度の地方交付税で措置される県債（借入金）。実質的な地方交付税とされている。

絹産業遺産

絹産業は、桑を育て、蚕を飼い、繭をつくる「養蚕」、繭から生糸をつくる「製糸」、生糸を染め、織り、反物に仕上げる「織物」の三業が一連のシステムとして成り立っており、絹産業遺産はこれに関する一連の文化遺産のこと。

基盤技術産業

自動車や情報家電などの最終製品を支える、金型、プラスチック加工、切削加工、プラスチック成形など、ものづくりの「基盤技術」に関する産業。

QOL

Quality Of Lifeの略で、和訳では「生活の質」。生活者自身が感じる満足感・安定感・幸福感などを尺度としてとらえる概念。

グリーンツーリズム

緑豊かな農山漁村地域において、その自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。

ぐんま大使

群馬県の知名度やイメージを向上させるために、本県出身のタレント等を「ぐんま大使」に任命し、全国に向け魅力を発信するもの。2008年12月10日に、中山秀征さん（藤岡市出身）と井森美幸さん（下仁田町出身）が「ぐんま大使」に就任。

刑法犯認知件数

警察において、被害の届出若しくは告訴・告発又はその他（被疑者の取調べ等）の端緒により、その犯罪の発生を認知した事件の数をいう。

ゲートキーパー

自殺の危険を示すサインに気づき適切な対応を図ることができる役割を担う人材。

県債残高

県の借入金の残高。家計で言えば住宅ローン残高にあたるもの。県債は、地方公共団体が主に学校や道路などの施設をつくる時に行う長期借入金のこと、一度に多額のお金が必要になった場合にお金を借りて工事代金などを支払い、その後、何年かにわたって計画的に返済をしていく手段。完成した施設等は長期間に渡り利用するものが多く、県債によって次の世代の人たちにも返済を負担していただくという意味もある。

平成23年度の一般会計予算ベース県債残高見込は、7,455億円。（臨時財政対策債を含めた残高は、1兆951億円。臨時財政対策債の説明は、P.183の「基礎的財政収支」を参照。）

建設汚泥

掘削工事から生じる泥状の掘削物および泥水のうち、廃棄物処理法に規定する産業廃棄物として取り扱われるもの。

光化学オキシダント

自動車や工場などから排出された大気汚染物質が、太陽光線（主として紫外線）を受けて化学反応（光化学反応という）を起こしてできる酸化性物質の総称。その95%以上がオゾンであり、しばしば同義語として用いられる。高濃度では、目や喉の痛みを引き起こしたり、植物のへ悪影響を及ぼしたりする。

高次脳機能障害

交通事故や脳血管性疾患などにより脳に生じた後遺症で、記憶障害や注意障害といった認知障害や、

社会的な行動障害などをきたすもの。

国際物流拠点

国際港湾、国際空港、内陸通関施設など集荷・配送・保管・通関・物流管理等の機能を持ち、海外との貿易を行う上で物流の中核を担う施設のこと。

国際分業

各国が所有する生産上の適性を生かし、もっとも適合した商品の生産に専門化（国際的特化という）すること。

コンベンション

会議、集会、大会のこと。

さ行

再生可能エネルギー

太陽光、風力、太陽熱、バイオマス、水力等の利用しても比較的短期間に再生可能であり、資源が枯渇しないエネルギーのこと。

産学官連携

企業（産）が、大学等の学術機関（学）や行政機関等（官）と連携して、新製品の開発や新事業の創出を図ることを指す。

市場化テスト

国や自治体が提供する公共サービスについて、官と民との間で競争入札を実施し、質・価格の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担う仕組み。

若年性認知症

65歳未満で発症する認知症の総称。

住宅セーフティネット

住宅市場の中で独力では住宅を確保する事が困難な人々が、それぞれの所得、家族構成、身体状況等に適した住宅を確保できるような仕組み。

集約型都市構造

都市圏内の一定の地域を集約拠点（都市を構成する居住、公共施設、事務所、商業等の集積を促進する拠点）として位置付け、それぞれの集約拠点間を公共交通等により連携させる都市構造。

重要犯罪・重要窃盗犯

重要犯罪とは、殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつの各罪種、重要窃盗犯とは、窃盗犯のうち、侵入盗、自動車盗、ひったくり及びすりの各手口をいう。

集落営農

集落など地縁的にまとまりのある一定の地域内の農家が農業生産を共同して行う営農活動のこと。農地の効率的利用や機械の共同利用、担い手を中心となった生産から販売までの共同化など、地域の実情

に応じてその形態や取組内容は多様。

紹介・逆紹介

紹介は、高度で専門的な診断・治療を行うため、診療所や病院から患者の紹介を受けること。逆紹介は、紹介患者の治療が終了したり、症状が安定した後に、原則として紹介元の診療所や病院へ紹介し、そこで治療を継続すること。

食育

食品の安全性への不安や、生活習慣病の増加などを背景に、様々な経験を通じて食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる人間を育てること。

森林施業プランナー

個々人の所有する森林をまとめて、作業路網の整備や間伐などの作業計画をつくる技術者。

スクールカウンセラー

学校で児童や生徒のいじめや不登校などの生活上の問題や悩みの相談に応じる臨床心理士などの専門家。

ストックマネジメント手法

施設の機能診断に基づく機能保全対策の実施を通じて、その既存施設（ストック）の有効活用や長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減するための技術体系及び管理手法。

ストロー化現象

交通インフラの整備により、地方の活力が大都市圏に吸い上げられてしまう現象。

スマートインターチェンジ

高速道路本線やサービスエリア・パーキングエリア、バスストップから乗り降りができるように、ETC搭載車の利用に限定したインターチェンジ。

3R

「リデュース（Reduce：ごみの量を減らすこと）」、「リユース（Reuse：使ったものを再使用すること）」、「リサイクル（Recycle：資源として再生利用すること）」の頭文字を取って3Rという。

制度融資

各地方自治体が設けている事業資金等の融資制度のこと。

生物多様性

たくさんの種類の生物がお互いに関係し合いながら、多種多様な環境の中で様々な生態系を保っていること。生態系の多様性、種の多様性、遺伝子の多様性という3つのレベルでの多様性がある。

世界遺産

1972年のユネスコ（国際連合教育科学文化機関）総会で採択された「世界の文化遺産および自然遺産の保護に関する条約」（世界遺産条約）に基づいて登録された文化・自然遺産のこと。

施業団地

間伐などの作業を効率的に行うため、個々人の所有する森林を面的にまとめた区域。

総合型地域スポーツクラブ

地域住民が自主的に運営するクラブであり、日常的なスポーツ活動やスポーツ教室など複数の種目を楽しむことができ、年齢・体力・技術などに応じて活動できる地域コミュニティの場。

た行

多自然川づくり

河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出するために、河川管理を行うこと。

多文化共生

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の一員として、その個性と能力を發揮し、共に生きること。

団塊の世代

作家・堺屋太一氏の著書から生まれた言葉で、昭和22年から24年の第一次ベビーブーム時代に生まれた世代をいう。

地域高規格道路

高規格幹線道路（高速道路）を補完し、高速交通体系を築き、地域相互の交流促進・連携強化を図る質の高い道路。サービス速度は、路線全体として概ね60km/hを確保。

低炭素社会

CO₂の排出が少ない社会のこと。化石燃料を燃やして大量のCO₂を排出する社会から、省エネルギーや再生可能エネルギーの推進等により、CO₂の排出を最小化する社会システムを目指す。

DV

Domestic Violence（ドメスティック・バイオレンス）の略で、配偶者（内縁関係にある者を含む）やパートナー等の親密な関係にある者から受けるあらゆる暴力のこと。

な行

ニート

Not in Education, Employment or Trainingの頭文字（NEET）による造語。日本においては、15歳以上35歳未満の無業者のうち、求職活動、職業訓練、通学、結婚のいずれもしていない人をいう。

2次交通

複数の交通機関等を使用する場合の、2種類目の交通機関のこと。主には、鉄道駅から観光地などへ赴くための交通機関である路線バスや自転車などをいう。

日本風景街道

行政や住民団体等が協働して、景観、自然、歴史、文化等の地域資源を活かした風景の形成や観光振興、地域活性化への寄与を目的として活動する道路およびその沿道。

ニューツーリズム

明確な定義はないが、一般的にテーマ性が強く、体験型・交流型の要素を取り入れた新しい形態の旅行を指す。テーマとしては産業観光、エコツーリズム、グリーンツーリズム、ヘルスツーリズム等が挙げられる。

農業生産工程管理（GAP）

農業生産活動を行う上で必要な関係法令等の内容に則して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動のこと。（GAP：Good Agricultural Practice）

ノーマライゼーション

障害のある人もない人も、一般社会の中で普通の生活が送れるような条件を整えるべきであり、共に生きる社会こそノーマル（あたりまえ）であるという考え方。

ノンステップバス

出入口の段差を解消し、乗降を容易にしたバス。

は行

バイオマス

家畜排せつ物や生ゴミ、木くずなどの動植物から生まれた再生可能な有機性資源のこと。固体燃料、液体燃料、気体燃料に変え、再生可能なエネルギーとして利用することができる。

パブリシティ

PR活動のひとつで、マスメディアに対して積極的に観光や地域の情報などを提供し、報道されるよう働きかけること。

バリアフリー

障害のある人が社会生活をしていく上で障壁（バリア）となるものを取り除くこと。段差等の物理的なバリアだけでなく、より広く障害者の社会参加を困難にしている制度的なバリア、文化・情報面でのバリア、意識上のバリアなどすべてのバリアを取り除くという意味でも用いられる。

PFI

Private Finance Initiativeの略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法。

BOD水質環境基準

河川の水質に適用される環境基準（水質環境基準）は、カドミウム・シアンなどの「人の健康の保護に関する項目」と、pH・BODなどの「生活環境の保全に関する項目」に大別される。このうちBODとは、水中の微生物が水中の汚濁物（有機物）を分解するときに消費する酸素の量（単位はmg/l）で、水の汚濁の程度を示し、数値が大きいほど水が汚れていることになる。また、水質環境基準のうち「生活環境の保全に関する項目」については、河川の利水目的に応じて、水域ごとに望ましい環境基準値を類型として定めている。このため、水域により、達成すべき環境基準値が異っており、一般的に、河川の上流域にはより厳しい環境基準値が設定されている。

PCB廃棄物

PCB（ポリ塩化ビフェニル）を含む油又はPCBが付着、封入された物が廃棄物となったもので、絶縁油として使用されているトランス、コンデンサ、安定器等の電気機器が代表的なものである。PCBは、絶縁性、不燃性などの特性により、かつては、トランス、コンデンサといった電気機器をはじめ幅広い用途に使用されていたが、昭和43年にカネミ油症事件が発生するなど、その毒性が社会問題化したことから、我が国では昭和49年以降、製造や新たな使用は禁止されている。

PDCAサイクル

計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、見直し(Act)のプロセスを順に実施し、次の計画に結び付け、継続的に業務改善等を推進する運営手法。

ヒヤリ・ハット事例

日常の診療過程で患者に被害を及ぼすことはないが、医療従事者がヒヤリとしたり、ハットとしたりした事例。

フィルムコミッション

映画、テレビドラマ、CMなどのあらゆるジャンルのロケーション撮影を誘致し、実際のロケをスムーズに進めるための非営利公的機関。

フリーター

フリーターとは、15歳以上35歳未満の学生・主婦でない人のうち、パート・アルバイト・派遣などで働いている人及び働く意思のある無職の人を指す。そのうち25歳以上のフリーターを「年長フリーター」と定義している。

ま行

マンパワー

人力。人的資源。労働力。

名目GDP

名目国内総生産。国内総生産（GDP）は、国（地域）内の生産活動による財貨・サービスの産出から原材料などの中間投入を控除した付加価値の総計であり、物価変動の影響を調整している数値を実質GDP、調整していない数値を名目GDPという。なお、本文の比較はUSドル換算によるものであり、平成22年は内閣府国民経済計算統計第2次速報値（平成23年3月10日公表）による。

メカトロ

メカトロニクス（メカトロ）は、機械工学（メカニクス）と電子工学（エレクトロニクス）を合わせた造語。機械装置にコンピュータ等を導入し、高性能化・自動化・省力化を図る学問・技術分野。

モビリティマネジメント

「過度に自動車に頼る状態」から、「公共交通や徒歩などを含めた多様な交通手段を適度に利用する状態」へと利用者一人一人の意識と行動を少しずつ変えていく一連の取組。

や行

Uターン・Iターン

Uターンは、出身地以外の地域で就学・就職した人が出身地に帰り就職すること、Iターンは、出身地とは全く関係ない地域で就職することを指す。

ユニバーサルデザイン

年齢、性別、身体、国籍など、人々が持つさまざまな特性や違いを認め合い、できるだけすべての人が利用しやすい、すべての人に配慮した、環境、建物・施設、製品等のデザインをしようとする考え方。

ら行

ライフサイクルコスト

製品や構造物などの費用を、調達・製造～使用～廃棄の段階をトータルして考えたもの。訳語として生涯費用ともよばれる。施設や構造物などの場合、建設費用から始まり、維持管理費用、耐用年数の経過により廃棄（解体処分）するまでに要する費用。

ライフライン

電気・ガス・水道、通信設備、交通網など、人々が日常生活を送る上で必須の社会基盤をいう。

リスクコミュニケーション

消費者、生産者、事業者、研究者、行政などの全ての関係者の間で、リスクに関する情報や意見を相互に交換すること。関係者の相互理解と協力によって、リスク管理（安全性確保対策等）を有効に機能させることができる。

ループ式トンネル

区間の距離が短く、標高差が大きいとき、らせん状に線路を敷いて勾配を緩くする方法を用いたトンネル。上越線の清水トンネルで導入された。

レアメタル

産出量が少ない希少金属で、自動車、IT製品等の製造に不可欠な素材をいう。

レッドデータブック

絶滅のおそれのある野生動植物種の現況を明らかにして、それらを守る対策づくりのための基礎資料のこと。

わ行

ワークライフバランス

仕事と生活の調和。老若男女誰もが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自ら希望するバランスで展開できる状態を指す。

ワンストップサービス

様々な手続きや相談等を、一箇所の窓口で受け付け、完結させられるように設計されたサービスのこと。

はばたけ群馬プラン

第14次群馬県総合計画



平成23年3月

群馬県

〒371-8570 群馬県前橋市大手町1丁目1番1号

TEL 027(223)1111 (代表)

ホームページ <http://www.pref.gunma.jp/>
